

現代アメリカにおける政党一体意識の衰退 (1)

竹 尾 隆

目 次

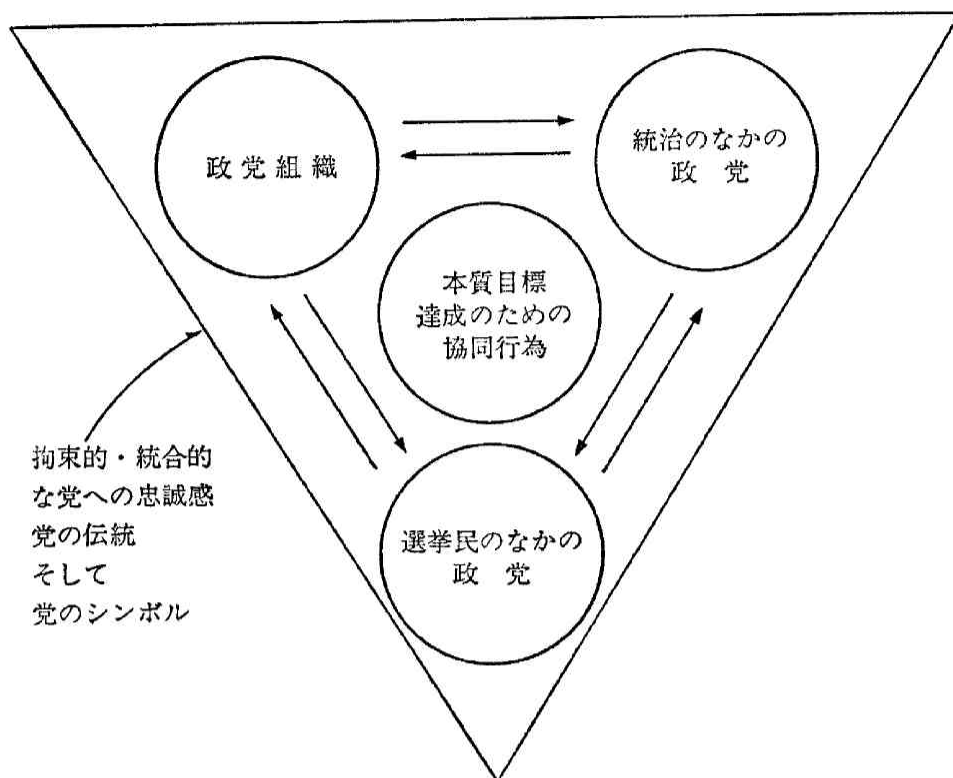
- 一 政党一体意識と選挙民
 - (一) 分布状況
 - (二) 二党制の安定条件
- 二 政党一体意識の政治機能
 - (一) 認識イメージ
 - (二) 行動基準
- 三 政党一体意識の機能比重の低下
 - (一) 市民型組織の抬頭
 - (二) 投票決断基準の両極化

一 政党一体意識と選挙民

(一) 分布状況

現代アメリカにおける民主・共和両党の構造的特質を、巨視的に捉えるとしたら、それは、既に他において指摘し

図1 三相複合体としての二大政党



たように、三相複合体を形成しているという点に求めら⁽¹⁾れる。全国・州・地方の各政府段階における党所属の公職占有者の一団である「統治のなかの政党」(Party in Government)に加え、党に対して一体感・帰属感を抱懷し党指名の各種の公職への候補者に常規的に投票する選挙民の一群である「選挙民のなかの政党」(Party in the Electorate)、そして、選挙における勝利の確保による政権の獲得とその行使という党の本質目標の達成を目ざして党に積極的に加入した人々の結合体である「政党組織」(Party Organization)、以上の三者を三局面とする複合構造体が、すなわち、これに当る。これは、党の本質目標の達成を目ざして三相を相互に結締する重層構造と解してよい。こうした三相複合体を図示すれば、図1のようになる。⁽²⁾

なかでも、図1が示すように、「選挙民のなかの政党」が政党構造における不可欠の一相として、これに固く編み込まれているところに、三相複合体の大きな特質的な標徴が見出される。その結果、三相複合体には、様々に混合し合う、というよりは、むしろ、相互に融和し難い矛盾し合う要素が、当然、内包されてくる。例えば、民主・共和両

党、のいずれも、一面からみれば、党務に積極的に従事し、時には、厳格な党規にすら服従するところの、参加者から成る「政党組織」として、映像化される。と同時に、他面からいえば、民主・共和両党は、党への忠誠心もしくは支援の最も単純な意思表示でさえ、党に対してなすことの稀有な未組織・不定形の党支持者の累積体として、映写される。民主・共和両党は、このような互いに正反対の方向に作用する二つの力学に支配される二つの側面を、直接・無媒介に結合していると考えてよからう。ここに、両党の微視的な角度から捕捉される構造的特質を認めることができるのである。このように、民主・共和両党のそれぞれにおける人々の党生活への介入度と拘束度は、一方の能動の極から他方の受動の極に至るまで、広範囲に拡散している。このため、いずれの二大政党も、一方に、紛れもない「自発的政治組織」(voluntary political organization)であると同時に、他方に、「党に忠実である支持者から成る開放的な公開の大会(an open, public rally of loyalties)でもあり得るという、相矛盾する二者が表裏に貼り合わされ互いに絡み合い退け合う特異な性格を露呈することになる。⁽³⁾

それでは、民主・共和両党に、こうした矛盾関係にある二つの側面の自己統一という特異な性格を色濃く刻印する「選挙民のなかの政党」とは、具体的に何を指すのであろうか。それは、既に、他において言及したように、民主・共和両党のそれぞれの公職候補者名簿へのほぼ常規的な投票者団であり、党への同調者群である。従って、「選挙民のなかの政党」の徴表を求めるとしたら、それは、このような民主・共和両党のいずれかに対してほぼ常規的な投票行為や同調感情を貫徹するところの、彼らの意識内の地層に貫流している根源衝動であり、「党への忠誠感もしくは政党一体意識」(feelings of loyalty to or identification with the party)⁽⁵⁾にほかならない。ここでいう政党一体意識とは、「投票者によって抱懷される党に対する自発的・心理的な一体意識」(the voluntary psychological identification with party)であり、「自己自身を共和黨員もしくは民主黨員と同一と看做す積極的意思」(a willingness to identify one's self as a

Republican or Democrat)である⁽⁶⁾。これは、民主・共和両党のいずれかに対する投票者の主観的・心理的な帰属感といいかえてもよからう⁽⁷⁾。「選挙民のなかの政党」というのは、それ故に、この意味における政党一体意識を中軸として結合したところの、党へのほぼ常規的な投票者群の不定形な集合体を総称したものと解してよい。従って、「選挙民のなかの政党」には、「政党組織」におけるごとき構成員相互間に構造化された相互作用の体系は認められないし、また、三相複合体における他の二相と截然と区別されるような独自の団体生活や組織生活も、ともに欠落している。アメリカにおける政治的脈絡の下では、「選挙民のなかの政党」は、実体的には、自己を民主党員もしくは共和党員と同一視する投票者の一団と、一直線に結合するのである⁽⁸⁾。

ところで、一般に、「選挙民のなかの政党」というとき、それは、何らかの程度の政党一体意識を所持するすべての投票者を、包括的に指称したものであろうか。この問題を解く鍵は、次のごとき「選挙民のなかの政党」規模の確定を試みる測定方法がもたらす結果に対する評価的態度のなかに見出される⁽⁹⁾。調査対象に向って、自己の心理的傾向としての党派性がどちらの党に志向し、また、その程度が強弱いずれであるかを、自ら判断させる方法というのが、すなわち、これである。この方法は、ミシガン大学調査研究センター (Survey Research Center of the University Michigan) (S.R.C.) が採用するところとなっている。最近 (一九八〇年十月)、S.R.C.は、この方法にしたがい、選挙民の間における政党一体意識の分布状況を、次のように測定した⁽¹⁰⁾。強力な民主党員 (Strong Democrats) 一六%、弱質な民主党員 (Weak Democrats) 二三%、無所属 (Independents) 三五%⁽¹¹⁾、弱質な共和党員 (Weak Republicans) 一四%、強力な共和党員 (Strong Republicans) 一〇%、その他二%、以上である。

もし、ここで、民主・共和両党のそれぞれに対する一体意識の所持者をすべて一括して「選挙民のなかの政党」と規定してしまうならば、アメリカにおける成年人口のほぼ三分の二に当る六三%が、その構成員ということになるで

あろう。もちろん、このような規定の仕方、誤謬を犯しているわけではない。とくに、民主・共和両党の「意識的及び現実的政党制の巨大な分布網」⁽¹²⁾の存在を強調するような場合には、こうした規定方法が妥当とみてよい。というのは、この場合には、選挙民一般と「選挙民のなかの政党」との限界は流動的であって、その間に画然たる一線を引くことはできないという、両者の構造的交叉の連続面が、とりわけ、力説されねばならないからである。けれども、その程度の如何を問わず、政党一体意識の所持者を、一律に、「選挙民のなかの政党」の構成員と規定してしまうならば、そこには、各党に対する盲目的、献身的な帰依者から比較的に冷徹な支持者に至るまで、いわば、濃密から稀薄に及ぶ多様な一体意識の度合いが、包含されることになる。従って、このような規定方法によっては、選挙民一般との間に画される「選挙民のなかの政党」の最も外郭の境界を確定することが困難であり、それ故、選挙民一般とは識別される範疇集団としての「選挙民のなかの政党」の標識は、依然、不明瞭な状態の下に、放置される。そこで、選挙民一般と「選挙民のなかの政党」との境界を明確化する意図にたつならば、「選挙民のなかの政党」の構成員は、その範疇を、強力な政党一体意識の所持者のみに限定すべきであろう。なぜなら、「選挙民のなかの政党」の本質的属性は、こうした強力な政党一体意識の所持者の言動のなかから、最も鮮明な外形線を整えながら浮上してくるからである。⁽¹³⁾

いうところの「選挙民のなかの政党」の本質的属性とは、「選挙民のなかの政党」の構成員が、自らが一体感を抱く党の勢力の消長にかかわりなく、その組織や候補者に対して、政治的な資源や支持を提供するところの、核心的支持層を形成しているという事実である。⁽¹⁴⁾もちろん、だからといって、彼らの言動が、党の核心的支持層という明晰な枠のなかに厳重に閉じこめられているわけではない。彼らの言動が、こうした枠から逸脱する場合も、十分あり得る。例えば、彼らが、党に対する確固たる忠誠感を表明しているにもかかわらず、自己の党の候補者支持において、時に

は動揺し、場合によっては棄権する場合も、当然、考えられよう。もとより、党候補者も党組織も、「選挙民のなかの政党」の自己に対する不動の支持を、当然のこととして、常時、期待し得ないという事実を知っている。また、第三党や圧力団体のごとき他の政治組織の訴求^{アプル}や自己が所属する利益集団に志向する忠節感が状況によっては、最も堅固である筈の党への忠誠感を、簡単に圧伏してしまう場合も、必ずしも皆無とはいいい難い。しかも、ごく限られた少数者であるにせよ、彼らの表明する党への強力な忠誠感が単なる「空虚な形式」(an empty formula)⁽¹⁵⁾以上のものではないという極端な場合もあり得る。そうした少数者が、自らを民主黨員ないし共和黨員であると主張することは、恰も、多くの人々が、何年もの間、教会の内側に一步も足を踏み入れた経験がないにもかかわらず、自らを特定宗派の教会員であると主張することに等しい。

右のごとき事情が認められるにせよ、「選挙民のなかの政党」の構成員は、他の選挙民一般よりも、はるかに忠実に彼らの党の候補者に投票し、その政策的立場を支持するといつてよい。彼らは党に対する常例的な支持者であり、党の候補者名簿への一括投票者 (straight ticket voters) である。党の組織や候補者は、「選挙民のなかの政党」のこうした自己に対する強固な信頼感を揺がぬ前提に置き、彼らを、そこから常に一定の支持を確保し得るところの恒常的な水脈として扱い、彼らを対象とした特別の選挙運動を省略することによって、選挙民全体における文字通りの過半数を、自己の主義主張の下に動員してゆくことの過重な負担を、少なからず、軽減するのである。

こうして、「選挙民のなかの政党」が、民主・共和両党に対する安定的かつ核心的な支持層を形成しているという事実は、次のごとき四つの機能を、「選挙民のなかの政党」に派生せしめる⁽¹⁶⁾。

第一は、「選挙民のなかの政党」が、「政党組織」の予備軍として機能するという点である。「選挙民のなかの政党」が、一端において「政党組織」から独立性を保持しつつ、他端においてこれと溶融し、「政党組織」との間に相互移

入関係を樹立することによって、党活動家や党指導者の供給源となり得るというのが、これに当る。「選挙民のなかの政党」が、「政党組織のための潜在的活動家の貯水池」(a reservoir of potential activists for the organization)⁽¹⁷⁾と評される所以である。

第二は、「選挙民のなかの政党」が、党に対する支持活動の尖兵として機能するという点である。党の集会に出席し、政治問題について議論を繰り広げ、友人・知己に対して党支持を強く訴え、社会において何らかの形で政治への情熱を発揮するのは、主として、「選挙民のなかの政党」の構成員である。

第三は、政治的社会化の機能である。自己の子弟に対して党への忠誠感を注入し、将来における党活動への参加の誘因を、比較的に早期に彼らに内造化することによって、自己の支持政党の存続化を図るのも、同じく「選挙民のなかの政党」の構成員にはかならない。

第四の機能は、党の認識表象の形成である。「選挙民のなかの政党」が、彼らの言動を通して、その支持政党に対し、「実体・イメージ・社会における実在性」(a substance, an image, a presence in the community)⁽¹⁸⁾を付与してゆくというのが、これである。これは、「選挙民のなかの政党」が担う様々な利益、政策的立場、イデオロギ体系、階層的偏向性、地域性、生活様式などの、社会、経済、政治の諸要因が、相互に作用し合い、同化と融合を遂げ、ここに、それぞれの支持政党の「大衆的、通俗的性格」(mass, popular character)⁽¹⁹⁾を、おのずと形成するに至ることを、意味する。人々が、一般に、民主党員あるいは共和党員というとき、それは、こうした性格を有する「選挙民のなかの政党」を、指称したものである。また、彼らが、民主党を、「小市民の政党」(the party of the little man)、共和党を、「小都市の政党」(the party of the small towns)という場合も、それは、それぞれ、「選挙民のなかの政党」について言及されたものにほかならない。それ故に、民主・共和両党におけるそれぞれの通俗的なイメージや具体的な係争問題

に対する政策的立場の差異は、各党が、そこにおける強固な支持をほぼ常規的に調達し、そこに自己の存立基盤の底脚を深く打ちこんでいるところの、各選挙民団の相互間に看取される社会・政治・経済上の性格差に求められる。事実、党の候補者の人格的個性、現下の係争問題に対する接近態度、そして、党の伝統などについて行われる民主・共和両党のそれぞれの訴求と、これを的確に捉え確実に受容する「選挙民のなかの政党」との間に展開される相互発展・相互補強の作用の重畳のなかから、各党の党員の社会経済的性格と各党の通俗的イメージや具体的な政策的立場が、明確に造形化されてくるということが出来る。

このように、「選挙民のなかの政党」は、その支持政党のなかで選挙民群と緊密な接触を保つ末端の地方組織との密着度を深め、各種の政治的な資源や支持の給付・政党イメージの保持・現下の係争問題に対する具体的な政策的立場の表象、などを通して、党活動を根底から支えてゆく。この意味において、機能的観点からいえば、「選挙民のなかの政党」は、「補助的な準組織の（*something of an auxiliary semiorganization*）⁽²⁰⁾」を構成すると考えてよからう。

以上に述べたとき本質的属性の故に、「選挙民のなかの政党」は、政党構造に不可欠の一相として、このなかに編成化されたのである。そして、このような本質的属性を、最も鮮烈な形で具備しているのが、ほかならぬ強力な政党一体意識の所持者である。「選挙民のなかの政党」の本質的属性は、彼らの言動を通して、集約的に具象化されるといえよう。

従って、「選挙民のなかの政党」の構成員の範域を、こうした強力な政党一体意識の保持者のみに限定するとして、その規模は、成年人口の二六%となる。けれども、最も強力な政党一体意識の所持者とおもわれる党組織の活動家が、この数値には、当然、含まれてこよう。なぜなら、「選挙民のなかの政党」の構成員の範域を、強力な政党一体意識の所持者と規定するならば、そうした範域の下限は確定されても、上限は不分明であり、〈質的に強力〉以上

の政党一体意識の所持者が、無制限にこのなかに侵入してくるからである。しかし、こうした一体意識の所持者は、どちらかといえば、「政党組織」の構成員であって、「選挙民のなかの政党」の構成員ではない。従って、「選挙民のなかの政党」の規模を決定する場合、この二六%から五%内外を減じなければならない。この五%の根拠は、次の点に求められる。⁽²¹⁾一九六四年及び一九六八年におけるSRCの調査によれば、調査対象の五%が、民主・共和両党のいずれか一方の、あるいは、両党の大統領候補のどちらかのための、選挙運動に従事したと述べている事実が、すなわちこれに当る。しかし、この五%の数値には、二大政党のいずれかの大統領候補個人のための活動家や、政治的な集会・集會・晩餐会、その他、これに類似する軽度の政治活動への参加者などが、当然、内包されている。それ故、この五%という数値は、政党組織そのものための活動家の比率を、若干上廻るものとおもわれる。そこで、このような軽度の政治活動への参加者や大統領候補個人のための活動家を二%と推定し、これを五%から控除する。その結果、政党組織そのものための活動家は、三%ということになる。となれば、アメリカにおける成年人口の二三%が、民主・共和両党における「選挙民のなかの政党」の構成員を形づくと考えてよい。

もとより、この二三%という数値は、あくまでも推定値であり、正確無比のものではない。けれども、「選挙民のなかの政党」の本質的属性を考慮するならば、強力な政党一体意識の所持者のみを、いいかえれば、党への主観的・心理的帰属感の強力な者のみを、「選挙民のなかの政党」の構成員と規定することは、必ずしも不当ではないであろう。⁽²²⁾

(二) 二党制の安定条件

既述のように、「選挙民のなかの政党」の構成員を、強力な政党一体意識の所持者のみに限定するという、狭義の意味においてこれを捉えるならば、その機能は、民主・共和両党の各々に対して、安定的かつ核心的な支持を提供することによって、各党の「補助的な準組織」として行動することに求められる。これは、「選挙民のなかの政党」の

選挙民一般と区別される側面、いかえれば、その「政党組織」との溶融面に鋭利な照明を当てた場合に立ち現われる機能的特徴である。しかし、「選挙民のなかの政党」の構成員を、単に政党一体意識の所持者という、広義の意味に解するとしたら、その機能は、二大政党制の安定条件として作動する点に、見出されるといってよい。これは、「選挙民のなかの政党」の選挙民一般との融合面に視線の焦点が注がれた場合に、そこに刻まれる機能的特徴の肖像にほかならない。

こうした広義の意味における「選挙民のなかの政党」が、二大政党制の安定条件として作動するというのは、広義の意味の「選挙民のなかの政党」に凝結し、その中軸を形づくる政党一体意識の時間的安定性と空間的広範性が、民主・共和両党の「意識的及び現実的政党制の巨大な分布網」を一点において支えているという事実を、意味する。すなわち、政党一体意識の時間的安定性は、民主・共和両党というアメリカ二大政党制における二つの分極に対する選挙民一般の忠誠感と帰属感とを、不断に温存・培養し、それによって、各分極を、選挙民の意識と生活の底層にまで、奥深く沈降させてゆく。他方、その空間的広範性は、諸種の地域・集団・階層などから、各分極に対する彼らの忠誠感と帰属感とを結集し、これらを、各分極を多方向から支えるところの、多元的支柱へと構造化する。こうして、政党一体意識に内在する二つの特性は、アメリカ二大政党制を、時間的にも、また、空間的にも、安定化せしめるところの、肥沃な温床を形づくっていると考えてよからう。

(1) 時間的安定性

政党一体意識の時間的安定性とは、政党一体意識が、人々に比較的に早期に獲得され、以来、彼らの社会経済的地位の変動や生活様式の変化を越えて、相対的な持続性を維持するという事実を意味する。⁽²³⁾ 政党一体意識を、表現をかつて再言するならば、それは、「選挙運動におけるその時々⁽²³⁾の候補者や係争問題から抽象化されたところの、党に対

する基本的な忠誠感ないし選好」(the fundamental loyalties to or preferences for party abstracted from momentary candidacies and issues in an election campaign)⁽²⁴⁾である。

周知のように、この意味における政党一体意識は、アメリカでは、比較的に年齢の早期に、家庭、同輩集団、近隣関係、学校、マスメディアなどから吸収されたところの、「主として偶然的な意図せざる政治的学習の進化過程の所産」(an evolutionary outcome of the largely inadvertent and unintended political learning)⁽²⁵⁾として結晶化されたものにはかならない。そのことは、もはや古典的ともいえるコネティカット州 (Connecticut) のニューヘイヴン (New Haven) 及びイリノイ州 (Illinois) のシカゴ (Chicago) の両地域における調査結果に、如実に示されている。⁽²⁶⁾二、三の具体例をあげるならば、小学校四年次の児童の多数は、既に、党派的立場を体得している。けれども、高年次・低年次を問わず大部分の小学校児童は、現在における大統領の所属政党を指摘することができるにせよ、その他の政治に関する彼らの知識は皆無も同然である。高年次児童のごく一部が、二大政党間における政策上の立場の差異を、僅かに認識しているにすぎない。げんに、第八年次児童の若干は、共和党が、上流階層を、他方、民主党が、労働者階層を、それぞれ、強固な支持基盤としておりという公知の事実を、確実に把握している。にもかかわらず、一九六〇年の大統領選挙においていずれの大統領候補が勝利を確保するかという問いに対する小学校児童の情緒的な応答は、こうした公知の事実に基づく政党路線にしたがって分れている。けれども、低年次から高年次に移動してゆくとともに、彼らの党派性は、次第に稀釈化の傾向を辿りはじめる。事実、シカゴ地域において調査対象に編入された小学校児童全員の過半数は、政党に対する選好性を示しているにしても、良き市民資格 (Good citizenship) を定義するに当って、政党という要因を無視する児童の比率は、年齢の上昇に比例して増大してゆく。すなわち、四年次児童のほぼ半数は、市民は政党に加入し、その党の候補者を常に支持すべきであるとする確信を抱き、素朴に党派性への信託を肯定している。

しかし、八年次に至ると児童の四分の三は、市民はいずれの政党にも加入すべきではないし、また、党派にかかわりなく、選挙の際には、立候補者のなかにおける最良の候補者に投票すべきであるとする、党派性の地平からの離脱した態度を顕示している。こうした考え方は、彼らの教師の圧倒的多数（八七・四％）が抱懷している見解であることを考慮にいれるならば、このような教師の影響力の強烈な照射の下にある児童が、党派性への信従からその遺棄へと、大きく態度を転換させるに至ったということは、些かも怪しむに足りない。こうして、比較的に早期に獲得された党派性への信従は、児童の年齢が上昇するとともに、徐々に彼らの意識の内面から蒸発してき、党派性に対する共鳴と受容から反感と拒絶へと、彼らの態度は転回をみるに至ったのである。こうしたことから、選挙における投票の決断に当って、党派性を指針とする態度は、良き市民資格の属性として、明らかに受け入れ難いということにある。

小学校による政治的社会化の影響力は多大であるにしても、「政治的社会化の主要な機関」(the prime agent of political socialization)⁽²⁷⁾は、家庭における両親にほかならない。このことは、次に述べる民主・共和両党のそれぞれを支持する二名の市民の言葉に、覗われよう。⁽²⁸⁾

「私は、生れながらの共和党員である。私の共和党支持は、生涯、変ることがない。それは、明らかに、私の家系のしからしむるところである。熱烈な共和党員は、すべて、当初から共和党員である。私は、アイゼンハワー (Eisenhower) を支持している共和党に対するほどの好意を彼には、抱いていない。しかし、私は、民主党の大統領候補に一票を投ずることによって、我が党の勢力を弱めようとは、おもわない」。

「私は、民主党の言動を信ずるようには育てられてきた。民主党は、確かに労働者の利益のために、これまで尽してきた。私は、そのことに深い満足感を憶えている。共和党は、あらゆる点において、くだらない連中 (a cheap outfit) である。私の過去における経験に照らしてみても、共和党政権の下では、何ひとつとして、よいことがなかったのだ」。

ある」。

事実、政治的信条において一致している両親の子弟の四分の三は、彼らの両親と同一の政党支持の態度を示す傾向にある。もとより、両親が政治的に活動的であればあるほど、子弟の政党選好性に対する両親の影響力は、それだけ大きくなる。⁽²⁹⁾このようにして、家庭の場合、両親の間で交される何げない政治的な会話、政治的事件への言及、政治状況の分析、彼らが営む政治活動の具体的事例などが、彼らに備わる政党一体意識を、その子弟にそのまま伝達してゆくための重要な用具の役割を果たすのである。こうした用具は、日常の事実性のなかに拡散している。従って、両親からその子弟への政党一体意識の伝達は、必ずしも両親による意識的な教化の結果ではない。むしろ、子弟は、日常接する両親の無意識の政治的言動のなから、おのずと「我が家の政党」(the family's party)⁽³⁰⁾を意識し、体得してゆくことになる。

この点について、ジョージ・ワシントン大学 (George Washington University) の H・L・ルブラン (Hugh L. LeBlanc) 教授は、次のように述べている。⁽³¹⁾

「子供による党派的方向の決定に対する家族の影響力は、意識的な教化の所産ではない。確かに、若干の政治的価値は、子供に教えこまれる。子供が身につけることが重要であると両親が確信する諸価値について、とくにこのことがいえる。しかし、このような政治的価値は、一般的な社会規範の鏡像である市民の義務に関連する諸価値といつてよい。党派の選好性 (partisan preferences) は、ごく一般的にいうならば、子供が両親を手本にこれを模倣することによって習得されたものである。例えば、シカゴ地域における小学校児童のなかで、年少期から政治の波動に巻き込まれていった児童は驚くべき数にのぼっている。また、八年次児童の半数は、選挙用のボタンを着用したことがあり、三分の一は、選挙用の文書さえ配布した経験を有している。こうして、僅かに一握の子供のみが、二大政党間におけ

る政策上の差異を認識しているにすぎないにしても、総じて、シカゴ地域における子供は、このような政治活動に従事していたのである」。

このようにして、両親の政治活動への従事は、同時に、その子弟に対する政党一体意識の伝達という態度をとりながら、次代における二大政党制の安定化の条件を、自動的に造出することになる。

このような両親の自己の子弟に対する、いわば、偶然的な政治的社会化の効果は、それが高度の安定性を示すという点において、著しい特色を有している。そのため、比較的に早期に両親から伝達されたその子弟の政党一体意識は、彼らが成年期に達した後においても、そのまま持続される可能性が大きく、従って、両親とその子弟という二つの世代間における政党一体意識の顕著な連続性が、看取されるのである。⁽³²⁾例えば、一九七六年におけるSRCの調査によると、両親とその子弟との間における政党一体意識の異同は、次のようになる。⁽³³⁾

子弟の政党一体意識が、強力な民主党員である場合、両親とも民主党員二四・〇%、両親とも共和党員三・六%、両親の一方が民主党員・他方が共和党員二四・三%、両親とも無所属七・一%、以上である。他方、子弟が強力な共和党員の場合、両親とも民主党員三・八%、両親とも共和党員二二・〇%、両親の一方が民主党員、他方が共和党員二三・四%、両親とも無所属八・八%、以上となる。一九七六年の時点における政党一体意識の世代間の類似性を表示するならば、次頁の表1のようになる。⁽³⁴⁾

同じく、一九七二年における両親とその子弟との間における政党一体意識の異同は、次のようになる。⁽³⁵⁾

子弟の政党一体意識が、強力な民主党員である場合、両親とも民主党員二三・五%、両親とも共和党員二・九%、両親の一方が民主党員、他方が共和党員一六・九%、両親ともに無所属であるか、両親ともに非政治的であるもの五・三%である。他方、子弟が強力な共和党員である場合、両親とも民主党員四・二%、両親とも共和党員三一・二%、

表1 政党一体意識における世代間の類似性; 1976

子弟の政党一体意識	父 母 の 支 持 政 党				
	双 方 民主党	双 方 共和党	双 方 無所属	父—民主党 母—共和党	母—民主党 父—共和党
強力な民主党員	24.0%	3.6%	7.1%	9.9%	14.4%
弱質の民主党員	38.1	9.1	5.3	22.8	15.8
無 所 属	26.7	31.3	73.5	42.6	32.9
弱質の共和党員	7.0	33.6	3.5	11.9	26.3
強力な共和党員	3.8	22.0	8.8	12.9	10.5
そ の 他	0.5 (N=1005)	0.4 (N=550)	1.8 (N=113)	— (N=101)	— (N=76)

Source; SRC; data made available through the Inter-University Consortium for Political Research.

表3 政党一体意識における世代間の類似性; 1972

子弟の政党一体意識	父 母 の 支 持 政 党				
	双 方 民主党	双 方 共和党	双 方無所属 もしくは 非政治的	父—民主党 母—共和党	父—共和党 母—民主党
強力な民主党	23.5%	2.9%	5.3%	15.5%	1.4%
弱質の民主党	38.0	6.7	9.3	22.5	27.1
無 所 属	27.2	31.0	72.0	40.8	41.4
弱質の共和党	6.6	27.6	10.7	15.5	15.7
強力な共和党	4.2	31.2	2.0	5.6	12.9
非政治的 他	0.5 (N=1083)	1.6 (N=520)	0.7 (N=150)	— (N=71)	1.4 (N=70)

Source; SRC; data made available through the Inter-University Consortium for Political Research.

両親の一方が民主党員、他方が民主党員一八・五%、両親とも無所属であるか、両親とも非政治的であるもの二・〇%、以上となる。

一九七二年の時点における政党一体意識の世代間の類似性を図示するならば、表3のようになる。⁽³⁶⁾

右の統計的事実は、いずれも、両親とその子弟との間に、政党一体意識の種別の点で、著しい類似性が認められるという一般的な事実を示している。⁽³⁷⁾

さらに、一九五八年におけるSRCの古典的調査は政党一体意識の強度についても、

表4 政党一体意識の方向と強度における世代間の類似性：1958

子弟の政党一体意識	両親の双方もしくは一方が政治活動に積極的である			両親の双方もしくは一方が政治活動に消極的である		
	両親 民主党	両親 共和党	親と 一貫した 党派性 の如 く	両親 民主党	両親 共和党	親と 一貫した 党派性 の如 く
強力な民主党	50%	5%	21%	40%	6%	20%
弱質な民主党	29	9	26	36	11	15
無所属	12	13	26	19	16	26
弱質な共和党	6	34	16	3	42	20
強力な共和党的	2	37	10	1	24	12
非政治的	1	2	1	1	1	7
合計 N	100% 333	100% 194	100% 135	100% 308	100% 187	100% 199

両親とその子弟との間に、親密な類縁関係が存在することを、立証している。強力な政党一体意識を堅実に持続している両親は、同じく強力な一体意識を有する子弟を育成する可能性が高いというのが、すなわち、これである。

一九五八年の調査によると、上の表4に明らかなように、⁽³⁸⁾両親の双方、もしくは、そのいずれか一方が、政治活動に積極的に介入し、しかも、両親が、いずれも強力な民主党員である場合、その子弟の政党一体意識は、強力な民主党員五〇%、弱質の民主党員二九%、無所属一二%、弱質の共和党員六%、強力な共和党員二%、非政治的一%、以上のごとき結果となる。逆に、両親のいずれも政治活動に積極的に介入せず、かつ、両親のいずれも、一貫した党派性を有していない場合、その子弟の一体意識は、強力な民主党員二〇%、弱質な民主党員一五%、無所属二六%、弱質な共和党員二〇%、強力な共和党員一二%、非政治的七%、以上のごとき数値となる。

右の数計からは、政治活動に積極的に介入する家庭では、両親の政治的見解は、政治活動に消極的な家庭におけるよりも、より頻繁に、かつ、より忠実に、その子弟に伝承され、子弟が成年期に達したときに、それが顕現されるという仮説が、導かれる。反対に、政治活動に消極

的である家庭の子弟は、なかでも、明確な政治志向を欠く家庭の子弟は、概ね非常派性の立場に向うということができよう。⁽³⁹⁾従って、個人の政党への社会化の過程は、論理的に首尾一貫性を有する政策・イデオロギー体系の社会化の過程というよりは、むしろ、両親とその子弟との間における人格と人格との直接的な深い接触の過程といつてよからう。⁽⁴⁰⁾

このように、長期の安定性と持続性とを備える政党一体意識が、家庭において、比較的に早期に、しかも、無意識裡に、獲得されることは、広く承認されているところである。げんに、ニューヘイヴンにおける小学校児童を調査した前述の研究によれば、⁽⁴¹⁾一〇歳ないし十一歳に至るまでの間に、児童の凡そ六〇%が、民主党もしくは共和党に対して、選好を示すといわれている。この意味で、第四年次もしくは第五年次の児童は、まさしく「小共和黨員もしくは小民主黨員」(Little Republicans or Democrats)⁽⁴²⁾にはかならない。この六〇%という数値は、全国標本抽出による二一歳から二四歳までの若年人口における民主・共和両党に対する選好率に等しい。⁽⁴³⁾もとより、こうした低学年の児童には、政策志向性を発達させるために必要な抽象化・法則化の能力や概念操作の能力は未発達であり、全円的な開花をみえない。彼らは、単に、自らが熟知している党指導者を、無批判に理想化しているにすぎない。⁽⁴⁴⁾八年次に至ってはじめて、彼らは、政党一体意識を政治の世界に十分に機能せしめるために不可欠の補助知識を、体系的に発達させるようになる。例えば、この学年に至り、彼らは、民主・共和両党を、富者・貧者、あるいは、実業・労働のごとき、それぞれの党が主に代表するといわれる経済的な利益や団体と関連せしめて理解し、二大政党の実体を、こうした利益や団体との交錯線上において捉えてゆく。このように、抽象的な政党一体意識は、同じく抽象性を帯びる係争問題や政策・イデオロギー体系に関する情報・知識に比べて、相対的に早期に獲得されるといつてよい。⁽⁴⁵⁾なお、社会経済階梯((Socio Economic Status) (SES) の低位にある家庭の児童は、その高位にある家庭の児童よりも、一般に、政党一体意識の形成が早期にはじまるといわれている。⁽⁴⁶⁾このことは、彼らが、社会経済的条件において劣位に置かれている自己

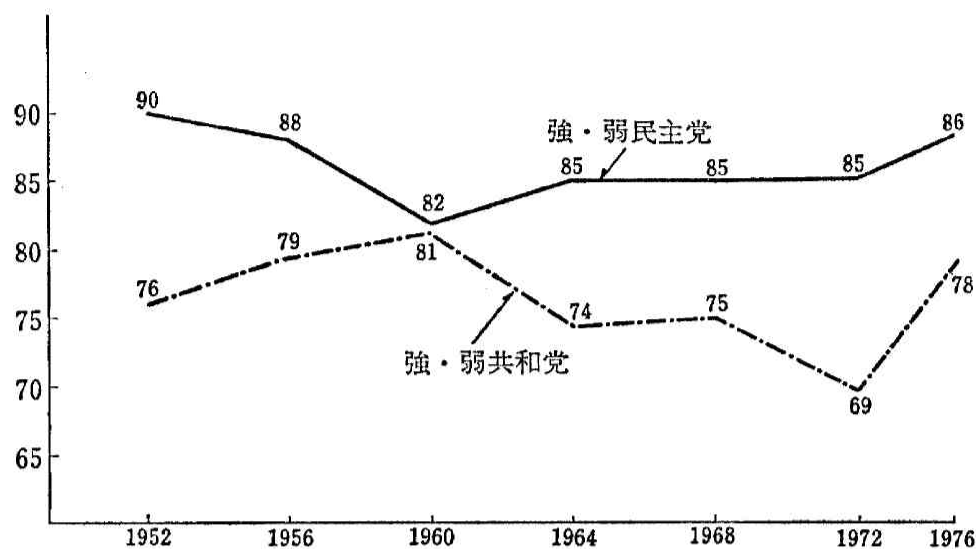
表5 政党一体意識の変動

	強力な 民主 民 員	弱質の 民主 民 員	民主の 傾斜 無所 属	純正 無所 属	共和の 傾斜 無所 属	弱質の 共和 民 員	強力な 共和 民 員
変 化 な し	93%	89%	69%	68%	55%	74%	85%
共和党から民主党へ	7	11	—	—	—	—	—
共和党から無所属へ	—	—	13	10	8	—	—
民主党から無所属へ	—	—	18	22	37	—	—
民主党から共和党へ	—	—	—	—	—	26	15
合 計 N	100% 364	100% 397	100% 108	100% 145	100% 144	100% 350	100% 261

の家庭状況を、日常生活における経験の累積のなかから過敏に察知し、両親の社会経済生活における態度や政治的言動に対する観察を通して、そうした状況の要因を家庭外に求め、自己の生活条件の向上を、自己の生活体験を介して、家庭外にある政治の運営主体の政党に、早くから期待しはじめるに至ったためとおもわれる。いずれにせよ、上述のごとく、両親とその子弟との間に、政党一体意識の種別と強度に関する高度の相関々係が存在する事実を考慮するならば、まさしく、家庭こそ、「政党忠誠感育成の主要な社会化機関」(the chief socializer into party loyalty)⁽⁴⁷⁾ にはかならない。

もちろん、両親とその子弟との間に認められるこうした政党一体意識の親密な類縁関係は、堅固不動のものではない。両親の政党一体意識と子弟のそれとの間に、その種別と強度において、背離を生ずる場合も、必ずしも稀有ではない。ことに、家庭において獲得された政党一体意識が弱質である子弟は、それが強力である子弟に比較し、成年期に至って、一体意識を変更する確率が高いといつてよい。げんに、SRCが一九五六年に調査したところによれば、⁽⁴⁸⁾ 強力な民主黨員の九三%は、未だ一体意識の変更を経験したことがなく、残りの七%は共和党からの転向者である。他方、強力な共和黨員の八五%は、いわば幼年期以来の一体意識をそのまま保持している。残り一五%は、この場合、民主党からの転向者である。同じく、政党一体意識の変更を経験せず、幼年期以来これを一貫して持続するも

図7 民主・共和両党に対する強弱双方の持続的な一体意識の所持者の比率; 1952~1976



のは、弱質の民主党員の場合八九%、民主党に傾斜した無所属六九%、純然たる無所属六八%、共和党に傾斜した無所属五五%、弱質の共和党員七四%、以上となっている。これを表示するならば、前頁の表5のようになる。⁽⁴⁹⁾

右の数値に視られるように、政党一体意識の強度とその変動率との間に、比例関係が成立する。政党一体意識の最も弱質の者が、最もその変動率が高く、逆に、最も強力な者が、最も変動率が低いというのが、すなわち、これである。⁽⁵⁰⁾ けれども、総じて、政党一体意識が、比較的に高度の安定性を示すという事実も、否定し得ない。もとより、政党一体意識の個人における正確な変動率を測定することは、長期に及ぶ間歇的な調査を必要とするため、いたって困難である。しかし、そのような貴重な研究として、二者をあげることができる。その一つはミシガン大学のSRCとCPS (the Center for Political Studies) Ⅱ政治研究センターⅡの両者による一九五二年から一九七六年に及ぶ共同調査である。⁽⁵¹⁾ これは、全国標本抽出の市民に対して、彼らの党派性 (Partisanship) は、これまで、現在の政党一体意識と異なったことがあるかどうか質した調査である。もとより、この質問に対する回答は、回答者自身が自らの初期の政党一体意識を正確に記憶しているか否かによって、大きく変動する。にもかかわらず、この質問に対して寄せられた回答は、政党一体意識の高度の安定性を証示している。事実、

表6 1972年と1976年の間における政党一体意識の安定性

1972年 政党一体意識	1976 年 政党 一体 意識							
	強 力 民主 党	弱 質 民主 党	民主 党傾 斜無所 属	無所 属	共和 党傾 斜無所 属	弱 質 共和 党	強 力 共和 党	
強 民 主 力 民 主 質 民 主 党	8.9	3.7	0.8	0.3	0.1	0.1	0.1	
民 主 党傾 無 所 属	5.0	13.0	3.2	1.7	0.6	0.9	0.2	
無 所 属	1.5	3.5	4.3	0.8	1.0	0.2	0.1	
共和 党傾 無 所 属	0.6	1.0	1.7	4.9	2.2	0.9	0.1	
弱 共和 質 強 共和 力 民 主 党	0.5	0.4	1.0	2.6	4.8	1.8	0.5	
民 主 党	0.1	0.7	0.2	0.8	2.7	7.4	2.4	
共和 党	0.3	0.4	0.2	0.2	0.9	4.1	6.5	

Total Percentage=100

Source; CPS 1972-1976 election panel. Table entires are corner or total percentages based on a total of 1,276 panel respondents who expressed a partisanship in both 1972 and 1976. The proportion stable is simply the percentage of respondent who gave identical responses over time.

一九五二年から一九七六年までの二四年間を通して、二大政党の各々に対する強・弱双方の一体意識の所持者の少なくとも六九%は、その変更を、一度も経験していないということは、注目に価しよう。五二年から七六年に至る二四年間における民主・共和両党に対する強・弱双方の持続的な一体意識の所持者の比率を図示すれば、図7のようになる。⁽⁵²⁾

もう一つは、一九七二年—一九七四年—一九七六年の四年間における同一人を対象としたCPSによる政党一体意識の推移に関する面接調査である。⁽⁵³⁾ この調査は、一九七二年ならびに一九七六年の両年に自己の党派性を表明した一、二七六名に及ぶ登録簿記載の応答者を対象として、CPSが実施したものである。その調査結果を表示するならば、上の表6のようになる。⁽⁵⁴⁾ 表6には、政党一体意識の安定性は、明快に示される。けれども、この場合、政党一体意識の安定性の概念をどのように規定するかによって、その安定性を表わす数値もまた変動する。政党一体意識の安定性の概念を規定する方法は、三者に分化される。第一は二つの時点の間における政党一体意識の方向性と強度の双方の同一性を、その安定性の

徴表とする規定方法である。例えば、一定の時点における強力な民主党員が他の時点においても同じく強力な民主党員であるような場合、その党員が所持する政党一体意識を安定的と看做す規定方法が、これに当る。この場合における政党一体意識の安定性を示す数値は、四九・六%である。第二は、二つの時点の間における方向性のみの同一性を、安定性の徴表とする規定方法である。この場合における政党一体意識の安定性は、表6における点線の枠内のパーセンテージの総和として表示される。その数値は、七四・三%である。第三は、民主・共和両党のいずれかに傾斜した無所属層を、その傾斜する党に対する一体意識者の所持者と看做したうえで、第二の規定方法をこれに適用する方法である。この場合における政党一体意識の安定性を指す数値は、表6における太線の枠内のパーセンテージの総計であり、七九・九%となる。右のいずれの規定方法によるにせよ、政党一体意識は、相対的に高度の安定性を維持するといえよう。

しかし、一定の時点において、政党一体意識の所持者の凡そ二〇%が、二大政党のいずれか一方から他方へ、あるいは、無所属へ、また、無所属から二大政党のいずれか一方へ、と転向しているとみてよい。しかも、こうした政党一体意識の変更現象の二分の一は、前回の大統領選挙から次回のそれまでの期間内に発生している。⁽⁵⁵⁾ 政党一体意識の変更者が、「選挙から選挙までの間に、部分的に切り直される一組のカード」(a pack of cards that gets partially reshuffled from one election to another)⁽⁵⁶⁾ と称される所以である。

このような個人における政党一体意識の相対的安定性は、同時に、彼らを構成員とする広義の意味の「選挙民のなかの政党」における政党一体意識の配分率の相対的安定性を予想する。事実、一九五二年十月から一九八〇年十一月までの選挙民一般の間における政党一体意識の配分状況をみるならば、このことは、明らかである。⁽⁵⁷⁾ それによれば、強力な民主党員は、一九六四年十月の二六%ないし二七%から、一九七二年十一月・一九七六年十一月の一五%、一

表7 政党一体意識の変動

	一九五二年十月	一九五四年	一九五六年	一九五八年	一九六〇年	一九六二年十一月	一九六四年	一九六六年	一九六八年	一九七〇年	一九七二年	一九七四年	一九七六年	一九七八年	一九八〇年
	月	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
強力な民主党員	22	22	21	23	21	23	26	18	20	20	15	18	15	15	16
弱質な民主党員	25	25	23	24	25	23	25	27	25	23	25	23	25	24	23
民主党傾斜の無所属	10	9	7	7	8	8	9	9	10	10	11	13	12	14	11
純正無所属	5	7	9	8	8	8	8	12	11	13	13	20	14	14	12
共和党傾斜の無所属	7	6	8	4	7	6	6	7	9	8	11	8	10	10	12
弱質の共和党員	14	14	14	16	13	16	13	15	14	15	13	12	14	13	14
強力な共和党員	13	13	15	13	14	12	11	10	10	10	10	6	9	8	10
非政治的	4	4	3	5	4	4	2	2	1	1	2	1	1	3	2
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

Sources; W.E. Miller and Jeresa E. Levitin, *Leadership and Change; The New Politics and the American Electorate, 1976*, and C.P.S. S.R.C. Data made available through the Inter-University Consortium for Political Research.

九八〇年十一月の一六%まで、平均二〇%とほぼ一定しており、また、強力な共和党員も、五六年十月の一五%から七四年十一月の六%まで、平均一一%、弱質の民主党員は、五六年十月・六二年十一月・七〇年十一月・七四年十一月。八〇年十一月の各二三%を除き、ほぼ二五%以上を保持し、弱質の共和党員は、六〇年十月・六四年十一月・七二年十一月・七八年十一月の各一三%と、七四年十一月の一二%を例外として、すべて一四%以上、無所属は、五二年十月の五%から七四年十一月の二〇%まで、平均一一%というように、政党一体意識の配分比率は、だいたい、一定値を指示している。これを表示すれば上の表7のようになる⁽⁵⁸⁾。

では、比較的に早期に獲得され、高度の相対的安定性を示す筈の、個人における政党一体意識が、成年期に至って衰滅し、あるいは、改変されるのは、いかなる理由に基づくのであろうか。その理由として、二者が考えられる。

その一つは、南北戦争や一九三〇年代の経済恐慌のご

とき広範な影響力と強度の衝撃力とを有する激変事件の突発である。⁽⁵⁹⁾ この種の事件は、憲法秩序・政府の役割、資本主義制などのあり方に対する社会の基本的利益を変質せしめ、人々の社会的生活態度の形態を修正するのを常とする。

例えば、一九三二年に大統領として登場したF・D・ローズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) は、失業率二五%という異常に苛酷な経済状況の下で、民主党を、以前にもまして社会経済的変革の政党として再建した。経済恐慌の発生とF・D・ローズヴェルトの登場によって、選挙民一般の間における一八九六年以来の政党一体意識の地域主義的配置状況は、SES路線にそった階層的配置状況へと転換せしめられたのである。二大政党間におけるこのようなSES路線にそった政党一体意識の分極化の強化は、地域中心の政治からSES中心の政治への転換をもたらす意味において、まさしく政党政治における革命と称すべきものであった。すなわち、労働立法・社会保障・賃金労働時間法等々の、ローズヴェルトのニューディール立法計画は、民主党のイメージを、「南部の政党」から「相対的に持たざる者の政党」へと一転させ、これに凝縮せしめた。さらに、これまで、「A・リンカーン (Abraham Lincoln) の政党」として、共和党と久しきにわたって強固な盟友関係を維持してきた黒人のごとき人種団体も、こうしたニューディール立法計画の形成と実施によって、民主党の旗幟の下に誘引されたのである。しかも、SES路線にそって圧倒的に輩出される諸種の係争問題は、黒人を、本来ならば対決すべき筈の南部白人の形式上の同盟者として、ローズヴェルト連合の傘のなかにとどまらしめた。こうして、F・D・ローズヴェルトは、産業主義の支配から惹起される階層的対立に福祉国家観を付加することによって、そうした階層対立が階層的分裂にまで発展するという極限的状況の発生を防止してきたのである。福祉国家観にたつローズヴェルト政権の立法計画も、また、歳出も、SES中心の政治の恩沢を高めるための施策であり、それによって、ローズヴェルトは、SES中心の政治への人々の信頼と支持を増幅し、これをアメリカ政治の基層にまで、奥深く定着せしめるに至った。⁽⁶⁰⁾ 今日の大政党間における政党一体意識の

配分様式は、こうして、一九三二年以来、固定化されたままの状況を呈している。そこでは、民主党が五対三の比率で、あるいは、五四％対二六％（七二年）、五二％対三三％（七六年）、五三％対三一％（七八年）、五〇％対三六％（八〇年）の比率で、共和党に対して優位にたっている。⁽⁶¹⁾

政党一体意識の変更を促すもう一つの理由として、職業上の地位の昇進のとき、社会経済的地位の上昇と結合した、生活様式や同輩集団の変化が、考えられる。⁽⁶²⁾例えば、一九五六年におけるSRCの調査によると、社会経済的地位の上昇・下降が、政党一体意識の変更を迫る場合が、認められる。すなわち、共和党から民主党への一体意識の変更は、社会経済的地位の下降者（調査人員四七名）のうち二八％、上昇者（調査人員二二名）のうち二四％、さらに、共和党から無所属へ、下降者八％、上昇者一二％、民主党から無所属へ、下降者三二％、上昇者二九％、民主党から共和党へ、下降者三二％、上昇者三五％、以上のごとくである。こうした数値は、社会経済的地位の変動と政党一体意識の変更との間には、高度の相関々係は必ずしも確認されないにしても、若干の関連性が存在するという事実を、示唆している。とくに、都市部から郊外地域への移住者の場合、移住に伴う生活様式や同輩集団の著しい変化がみられるために、民主党から共和党への政党一体意識の転向が認められる場合があることは、注目されてよい。⁽⁶⁴⁾

右のごとく、政党一体意識に衝撃を与え、これに変更をもたらす要因は、突発的事件の発生か、それとも社会経済的地位の変動かの、いずれかである。これらの要因は、いずれも、客観的に予示可能な性格のものではない。むしろ、これらの生起は、不確定的な、あるいは、偶発的な要素の作動に大きく依存するといつてよい。従って、こうした要素の作動という喚起的外力の働らきがないとしたら、政党一体意識は、最後まで自己を守って変ずることがないであろう。そうだとしたら、少なくとも、政党一体意識の変更は、政治体系内において、家庭と対抗すべき政治的社会化の機関の執拗かつ恒常的な教育・宣伝活動の成果ではない。換言するならば、政党一体意識の相対的安定性は、家庭

における早期の政治的影響力に挑戦し、これを屈伏せしめるだけの、他の政治的社会化の機関が、政治体系内に存在していないという事実⁽⁶⁵⁾に基因する。事実、政治体系内において、政治的社会化の機関として機能し得る筈の幾つかの諸制度には、そのような機能の發揮をあえて忌避する傾向が、看とれる。

例えば、小学校低学年では、政治教育は回避されるのが、一般である。政治的社会化への主要な意識的な教育努力であるところの、高等学校における公民教育 (civic course) も、必ずしも所期の効果をあげ得ないというのが、実情といつてよい。高等学校生徒の大多数が、自らの政治志向性を決定するに当つて、公民教育が、その背後に、大きな影を落しているという確たる証左を発見することは、まず、至難とみてよからう。⁽⁶⁶⁾ 教会もまた、政治教育ないし党派性への介入を、巧妙に避けて通る。この点において、アメリカの教会は、ヨーロッパ諸国の教会が、様々なキリスト教民主諸政党を支持するための積極的意思を表明し、活発な運動を展開している事実と比較した場合、著しい対照性を示している。同じく、民主・共和両党は、いずれも、直接的な政治教育には関与していない。民主・共和両党のどちらも、ヨーロッパ諸国の政党にみられるごとき、青少年団、事務所・社交室・飲食設備などを備えた大学支部、社交的ないしリクリエーション活動の頻繁な展開、職場組織等の、いずれをも維持していない。さらに、実業団体や労働組合は、この種の社交的意味における政治的社会化には従事していても、そうした活動が団体としての一体性と調和的秩序を破壊する事態を招き得ることを警戒し、そうした活動に対してすら、慎重な態度をとっている。上述のごとき諸状況の背後にあつて、これらを一つの網の目に統一しているのが、礼儀正しいアメリカ中産階層の格率といつてよい。洗練された社交界では、宗教問題、あるいは、政治問題を討論することは、禁忌とされるといふのが、すなわち、これである。⁽⁶⁷⁾

こうして、政治体系内に家庭と比肩すべき有力な政治的社会化の機関が、いままでのところ、存在していないとい

う事實は、陰画的に次のことを意味する。すなわち、それは、青少年層の、とりわけ、中産階層以上に属する青少年層の、政党一体意識が、いかなる種類の新たな政治的社會化の機関といえども侵入することの困難な、家庭、友人、第二次集団などの、同質的な政治環境の厚い被膜によって保護されているという状況の存在である。こうした青少年層と同じく、彼らの友人、知己・親類・縁者も、彼らと等質の同心円の拡大として、彼らとほぼ同一の党への忠誠感を保持しているとみてよい。また、彼らの配偶者が、彼らと同一の政党一体意識を所持することの確率は、ほぼ、九〇%に近いとおもわれる。このようにして、多くの人々は、とりわけ、中産階層以上に属する多くの個人は、政治的な調和状態を維持する初期の社会範囲の鑄型に、はめこまれたままといつてよからう。このような鑄型への繫縛状況は、彼らの意識的選好と、同種の人生感を抱く人々をおのずと結集せしめる社会環境の性向との、力動的交叉の結果として、成立したものにほかならない。⁽⁶⁸⁾

しかし、人々が、そのような鑄型に繫縛されていない場合には、彼らが、政党一体意識を変更する可能性も、あり得る。最近の調査によれば、両親の抱く政党一体意識が、これまで所屬していた社会階層の政治的な諸特徴と適合しなくなった場合、いいかえれば、外部からそのような階層に向つて集中的に伝達される政治のシグナルが、既にその階層から上昇もしくは下降してしまっている彼らとの間に、調和性と同質性を失い、不協和音を呈するに至ったときに、こうした家庭の子弟は、両親とは別の政党一体意識を発展させる可能性が、大きいといわれる。⁽⁶⁹⁾ 同じく、一九六五年春にSRCによって実施された一二年次の生徒とその両親に対する全国調査によると、彼らが両親と同一の政党一体意識を所持する比率は、一般に想像されるよりも低く、世代間に政党一体意識の断層が拡がっているという事實が、判明した。これは、一二年次・一七歳という年齢が、家庭内においては、まさに家庭から離脱しようとする時期に近く、そのため、両親の彼らに対する政治教育が最低の状態にあり、また、家庭外では、彼らは、公民教育の課

程を修了し、現実政治の影響力を受容しやすい年齢に達しているためとおもわれる。しかし、政党一体意識を有する場合、一七歳に至るまでに、その子弟が両親と同一の政党一体意識を所持する比率は、五〇%を越え、五九%となっている。この一七歳の時点では、五九%という政党一体意識が拡がる範囲は、成年人口におけるよりも、一〇%収縮している。両親と同一の政党一体意識を所持していない子弟のなかで、最大多数を占めるのが、政党一体意識を全く形成していない者である。その数値は、一二・八%にも及んでいる。けれども、より注目すべきは、調査対象の少年のほぼ七%が、彼らの両親と真向から対立する政党一体意識を有しているという事実である。すなわち、彼らの三七%は、民主党の両親と袂を分ち、共和党員になった者であり、同じく、三・五%は、共和党の背景を去って民主党員に転じた者である。こうした数値は、相対的に僅少であり、相互に相殺され、零に還元される傾向にある。もとより、こうした転向は、いずれも、転向政党の党原理への深い確信や帰依に基づく自己脱皮でもなければ、この時期に特有の反抗現象の一表現でもない。これは、むしろ、「成り行きまかせ」(drift)の結果であり、いうところの「両親の側における手掛り給付と目標明示の欠落」(lack of cue-giving and object saliency on the part of parents)の結果にほかならない。⁽²¹⁾換言すれば、このような場合は、政党が両親の意識の内面において重要な地位を占有せず、従って、子弟が自己の両親が抱く政党一体意識は何であるか、また、両親の政治的選択はいかなるものであるのか、などについて十分に学びとり得るだけの、党派性に関する意思疎通やコミュニケーションの回路が、両者の間に、未発達であったことの結果によるものといつてよからう。⁽²²⁾

右の場合のごとき事態が、今後、継続して生起すると仮定したならば、それは、政治的社会化の機関としての家庭の有効性の漸次的減退を、意味するであろう。あるいは、この場合、マスメディアやその他の情報源が、政治的社会化機能における家庭の独占的地位を打破してゆく可能性も、もとより、開けてこよう。いずれにしても、そうした事

態の発生は、新しい政治的社會化過程の開幕を告げるものとおもわれる。同時に、そのことは、アメリカ政治における政党一体意識の配分様式の衰微と解体を予示するものと考えてよい。⁽⁷³⁾

(2) 空間的広範性

ここにいう政党一体意識の空間的広範性とは、政党一体意識が、様々な地域、集団、階層などに拡散して存在し、必ずしもSESの線に沿って厳密に分布しているのではないという状況である。⁽⁷⁴⁾しかし、政党一体意識が、社会全面にわたって空間的に拡散して存在するとはいえ、収入、職業、学歴の三者を、SES内における個人の最も確実な位置を示すインデックスとするならば、この三つのインデックスと政党一体意識の間には、少なからぬ相関々係が存在することも、また確かな事実である。⁽⁷⁵⁾このことは、一九七六年における政党一体意識の所持者の社会経済的特徴を瞥見すれば、明白である。⁽⁷⁷⁾SESを上昇すればするほど、共和黨員がそれだけ増大し、逆に、これを下降すればするほど、民主黨員が通増するというのが、すなわち、これである。⁽⁷⁸⁾

いま、社会経済的地位の象徴でもある収入、職業、学歴の三つのインデックスを拡大鏡として、政党一体意識の所持者の相貌を浮上させるならば、次のようになる。⁽⁷⁹⁾

まず、収入についてみるならば、年収二、九九九ドル以下の場合、強力な民主黨員二三・二%、弱質な民主黨員二六・八%、無所属二八・〇%、弱質な共和黨員一二・四%、強力な共和黨員七・二%、その他二・四%、である。逆に、年収二〇、〇〇〇ドル以上の場合には、強力な民主黨員九・九%、弱質の民主黨員一八・五%、無所属三七・四%、弱質の共和黨員一九・九%、強力な共和黨員一四・三%、その他〇%、となっている。次に、職業についてみるならば、専門職の場合、強力な民主黨員一〇・二%、弱質な民主黨員二三・一%、無所属三八・八%、弱質の共和黨員一六・九%、強力な共和黨員一〇・六%、その他〇・三%、管理職の場合、強力な民主黨員一二・〇%、弱質の民主黨員一

八・四％、無所属四三・〇％、弱質な共和党員一三・七％、強力な共和党員一二・七％、その他〇・四％、未熟練労働者・サーヴィス職については、強力な民主党員一七・九％、弱質な民主党員二九・五％、無所属三一・九％、弱質な共和党員一二・一％、強力な共和党員六・八％、その他一・七％、以上の通りである。最後に、教育の場合、義務教育八年次以下は、強力な民主党員二三・二％、弱質な民主党員二九・三％、無所属二二・四％、弱質な共和党員一三・六％、強力な共和党員六・七％、その他四・八％、大学卒以上は、強力な民主党員一二・九％、弱質な民主党員二八・六％、無所属三二・六％、弱質の共和党員一五・二％、強力な共和党員一〇・七％、その他〇、以上となる。これを表示するならば、次頁の表8のようになる⁽⁸⁰⁾。

同じく、一九七二年における政党一体意識の所持者の社会経済的特徴を記すならば、次のようになる⁽⁸¹⁾。まず収入についてこれをみれば、年収二、九九九ドル以下の場合、強力な民主党員二〇・四％、弱質な民主党員二五・九％、無所属二七・七％、弱質な共和党員一三・一％、強力な共和党員九・一％、その他三・六％である。逆に、年収二〇、〇〇ドル以上の場合には、強力な民主党員八・六％、弱質な民主党員一七・六％、無所属三五・六％、弱質な共和党員二一・三％、強力な共和党員一六・一％、その他〇・七％、となっている。職業についてみれば、専門職の場合、強力な民主党員一〇・八％、弱質な民主党員二〇・七％、無所属三八・五％、弱質な共和党員一七・四％、強力な共和党員一一・八％、その他〇・八％、未熟練労働者・サーヴィス業については、強力な民主党員一六・一％、弱質な民主党員三二・七％、無所属三二・一％、弱質な共和党員八・六％、強力な共和党員七・七％、その他二・七％である。また、教育の場合、義務教育八年次以下については、強力な民主党員二三・八％、弱質な民主党員二六・二％、無所属二二・七％、弱質な共和党員一三・二％、強力な共和党員一〇・四％、その他三・八％、大学卒以上については、強力な民主党員一七・四％、弱質な民主党員一四・一％、無所属三八・〇％、弱質な共和党員一九・六％、強力な共

表8 政党一体意識所持者の社会経済的性格：1976

	強力民 主党员	弱質民 主党员	無所属	弱質共 和党员	強力共 和党员	その他	総 計
人 種	%	%	%	%	%	%	%
白 人	12.6	23.0	37.3	15.9	10.0	1.4	100.2
黒 人	34.1	35.7	23.5	2.7	1.7	2.2	99.9
そ の 他	4.5	39.4	36.4	9.1	1.5	9.1	100.0
職 業							
専 門 職	10.2	23.1	38.8	16.9	10.6	0.3	99.9
経営管理職	12.0	18.4	43.0	13.7	12.7	0.4	100.2
事務・販売職	12.7	22.9	39.5	14.2	10.5	0.2	100.0
熟練・半熟練労働職	19.3	25.7	37.8	11.8	3.7	1.8	100.1
未熟練・サービス職	17.9	29.5	31.9	12.1	6.8	1.7	99.9
農 業	19.3	24.1	21.1	22.3	11.4	1.8	100.0
その他（退職者等々）	12.7	25.7	31.6	15.6	11.0	3.3	99.9
宗 教							
プロテスタント	14.5	22.5	33.7	17.4	10.7	1.1	99.9
カトリック	17.4	31.9	34.5	9.1	6.1	1.1	100.1
ユダヤ	24.4	31.1	37.0	4.4	3.0	—	99.9
教 育							
0～8年次	23.2	29.3	22.4	13.6	6.7	4.8	100.0
高校中退	21.4	26.5	32.6	13.5	4.4	1.6	100.0
高 校 卒	12.9	25.1	39.3	13.4	8.2	1.2	100.1
大学中退	9.3	20.8	43.5	15.7	9.8	0.9	100.0
大 学 卒	7.4	18.1	39.8	16.0	18.4	0.3	100.0
大学卒以上	12.9	28.6	32.6	15.2	10.7	—	100.0
収 入							
0～2,999ドル	23.2	26.8	28.0	12.4	7.2	2.4	100.0
3,000～5,999ドル	19.3	30.7	27.6	9.8	10.3	2.3	100.0
6,000～8,999ドル	19.0	26.6	32.3	14.4	6.0	1.6	99.9
9,000～12,999ドル	14.3	24.6	38.1	14.3	6.6	2.1	100.0
13,000～19,000ドル	11.0	24.6	45.2	11.6	6.3	1.3	100.0
20,000ドル以上	9.9	18.5	37.4	19.9	14.3	—	100.0

Source; SRC; data made available through the Inter-University Consortium for Political Research.

表9 政党一体意識所持者の社会経済的性格; 1972

	強力な 民主党 員	弱質な 民主党 員	無所属	弱質な 共和党 員	強力な 共和党 員	その他	総 計
人 種	%	%	%	%	%	%	%
白 人	12.5	24.6	36.0	14.3	11.1	1.6	100.1
黒 人	36.3	31.1	22.8	3.7	3.7	2.3	99.9
そ の 他	9.8	46.3	26.8	4.9	4.9	7.3	100.0
職 業							
専 門 職	10.8	20.7	38.5	17.4	11.8	0.8	100.0
経営管理職	9.0	20.5	34.0	19.1	16.6	0.8	100.0
事務職・販売	14.9	24.8	37.6	12.7	8.4	1.6	100.0
熟練・半熟練	16.6	27.3	36.5	9.8	8.2	1.7	100.1
未熟練・サーヴィス	16.1	32.7	32.1	8.6	7.7	2.7	99.9
農 業	14.1	27.3	20.2	19.2	16.2	3.0	100.0
そ の 他	21.1	24.8	26.4	14.5	10.3	2.9	100.0
宗 教							
プロテスタント	13.4	24.4	33.0	15.2	12.4	1.6	100.0
カトリック	19.1	31.3	34.4	8.0	5.9	1.5	100.2
ユダヤ	26.2	24.6	37.7	8.2	1.6	1.6	99.9
教 育							
0～8年次	23.8	26.2	22.7	13.2	10.4	3.8	100.1
9～12年次	14.0	26.9	37.3	11.6	9.0	1.2	100.0
大学中退	11.3	26.0	37.0	11.7	12.0	2.1	100.1
大学卒	5.7	21.0	39.3	20.2	13.7	—	99.9
大学卒以上	17.4	14.1	38.0	19.6	10.9	—	100.0
収 入							
0～2,999ドル	20.4	25.9	27.7	13.1	9.1	3.6	99.8
3,000～5,999ドル	17.5	27.9	32.0	10.2	11.0	1.5	100.1
6,000～8,999ドル	14.3	28.6	34.9	11.7	8.5	1.9	99.9
9,000～11,999ドル	13.7	26.9	37.6	12.4	7.6	1.8	100.0
12,000～19,999ドル	13.3	24.4	35.8	13.5	12.4	0.8	100.2
2,000ドル以上	8.6	17.6	35.6	21.3	16.1	0.7	99.9

Source; SRC; data made available through the Inter-University Consortium for Political Research.

和党员一〇・九%、その他なし、以上のごとくである。これを図示すれば前頁の表9のようになる。⁽⁸²⁾

右のごとく、三つのインデックスに関する限り、民主・共和両党のそれぞれの一体意識の所持者の間に、かなり明確な分界線が引かれよう。高収入・専門管理職・高学歴を特色とする共和への一体意識の所持者とこれと対極的位相にある民主党への一体意識の所持者というのが、これである。両者の間には、ドラスティックな対比構造が形づくられている。このような両者の対立的差異は、次の二つの統計的事実によっても実証されよう。その一つは、専門管理職層の共和党への傾斜である。専門管理職層の共和党への傾斜は周知のところであるにせよ、ことに経営者層の共和党への傾斜は、企業規模の増大に比例して、次第に急角度になってゆく。

例えば、一九五五年の調査によれば、⁽⁸³⁾ 企業規模が、従業員一〇〇名以上、一、〇〇〇名以下の場合である経営者の政党一体意識は、共和党六九%、民主党一二%、無所属一九%、企業規模が千名以上一万名以下の場合、共和党八〇%、民主党八%、無所属一二%、一万名以上の場合、共和党八四%、民主党六%、無所属一〇%、となっている。ここに明らかなように、経営者層の共和党に対する一体意識は、企業規模の拡大と正確な歩調を合わせて、次第に強化される。いま一つは、政党一体意識と社会階層意識との交錯と背反である。⁽⁸⁴⁾ 一九七六年におけるSRCの調査によると、民主・共和両党へのそれぞれの一体意識と二種の社会階層意識は、相互に親和力と背反力を通して絡み合い反発しつつ錯交する。共和党への一体意識の所持者は、自らを中流階層に所属するものと看做す傾向があり、逆に、民主党への一体意識の所持者は、総じて、自らを労働者階層の一員として捉えるというのが、すなわち、これに当る。これを表に示すならば、次頁の表11のようになる。⁽⁸⁵⁾

なお、現実のSES上の地位がどのようなものであれ、個人の upper 階層意識が強力であればあるほど、政党一体意識とSESとの間に確認される相関々係は、それだけ濃厚に前景にたち現われる。例えば、富裕な実業家が、自らを、

表 11 政党一体意識所持者の社会階層意識：1976

応答者の社会階層意識	強力民主党員	弱質民主党員	無所属	弱質共和党員	強力民主党員
中流階層	35.1%	40.8%	48.6%	51.5%	70.2%
労働者階層	64.9 (N=405)	59.2 (N=684)	51.4 (N=980)	48.5 (N=394)	29.8 (N=248)

Small numbers of respondents indicating "lower", "upper", and "other" classes have been eliminated from the table.

Source; SRC; data available through the Inter-University Consortium for Political Research.

遍在的な中流階層よりも、むしろ、上流階層の一員である意識すればするほど、それだけ、共和党に対する彼の一体感や忠誠感は、強化されることになる、同じく、客観的には労働者階層に属する個人が、主観的には自らを中流階層と意識するとき、自己を民主党員よりも、むしろ、共和党員と看做す傾向は、それだけ深化するといつてよい。⁽⁸⁶⁾

とはいえ、アメリカにおける民主・共和両党の間におけるSES路線に基づく構成差は、ヨーロッパ諸国における政党制度にみられるほど、必ずしも瞭然としていない。このことは、例えばアメリカとノルウェーの両国における政党一体意識のそれぞれの分布状況を比較したときに、容易に理解される。⁽⁸⁷⁾ このいずれの国においても、政党一体意識の所持者の職業間における分布状況は、もとより、各党ごとに異なる。しかし、アメリカでは、そうした分布状況の差異は、比較的に小規模にとどまる。A・キャンベルとH・ヴェレン (Angus Campbell and Henry Valen) が、かつて調査したところによれば、⁽⁸⁸⁾ アメリカにおけるホワイトカラー層の三〇% (一九八〇年には三九% (CPS)) とブルーカラー層の四六% (一九八〇年四三% (CPS)) が、それぞれ、民主党に対して、政党一体意識を有している。この場合、両者の差異は、僅か一六% (一九八〇年四%) にすぎない。ところが、ノルウェーの場合、政党間の政党一体意識の上における分布状況の隔差は、アメリカに比べ、きわめて大とみてよい。⁽⁸⁹⁾ この場合、労働党 (Labor Party) に対する一体意識の所持者の七九%は、ブルーカラー層で占められており、ホワイトカ

ラー層は、僅か一七%を数えるにすぎない。他方、保守党 (Conservative Party) の場合には、この比率は逆転し、ブルーカラー層が一九%、ホワイトカラー層は七六%の多きに達している。こうした些少な数計にも示されるように、アメリカ二大政党制の場合、政党一体意識の分布状況とSES路線との間には、ヨーロッパ諸国の政党制度におけるほど、端的な深い響応関係は、認められないといえよう。⁽⁹⁰⁾

アメリカにおける民主・共和両党のいずれも、自己に対する忠実の選挙民群なかに、SESにおける上・中・下の各層の少なからぬ代表を、限なく包有している。従って、どちらの二大政党も、階層対立もしくは社会的地位の差異を正確に反射する政策・イデオロギー体系を宣明したり、あるいは、特定階層の利害に標的を絞った歴然たる階層訴求を展開することは、決して容易でない。こうして、民主・共和両党における政党一体意識の所持者に認められる断片のモザイクのごとき異質的構成内容は、相対的に非イデオロギー性のプラグマティックな党の基本的体質にも、また、様々な社会集団の諸利益を政治権力に媒介してゆく党の使命にも、ほぼ完全に合致する。このことは、民主・共和両党のいずれも、政策・イデオロギー体系の形成とその実現を期する「民主型政党」ではなく、投票の動員と選挙における勝利の確保とを目標とする「合理型政党」に属する以上、当然といってよい。⁽⁹¹⁾ それ故に、民主・共和両党をSES路線に沿って、判然たる対比のペアを以って捉え、民主党を「貧者の政党」共和党を「富者の政党」と二項対立的に両断することは、余りにも単純に失するといえよう。⁽⁹²⁾

(3) 多層性

政党一体意識は、単にこうした空間的広範性を有するのみではなく、歴史的にも多層を形づくっている。すなわち、政党一体意識は、二大政党の歴史とともに、世代から世代へと、間断なく継承されたものだけに、時代を追って下から上へと幾重にも織り重ねられた多層の体系を形成している。このことは、同時に、政党一体意識の配分様式もまた

単層ではなく、重層化されていることを意味する。それ故、政党一体意識を考察の対象とする場合、現在における政党一体意識の複雑な影響力はもとより、過去における政党一体意識の支配力をも併せて、考慮にいれねばならない。⁽⁹³⁾

従って、こうした歴史的継続性を具有している政党一体意識を中軸とした、広義の意味における「選挙民のなかの政党」の連合体的性格を理解するためには、過去における政治的地層の探究を旨とする一種の「政治地質学」(political geology)⁽⁹⁴⁾の援用が、不可避となる。というのは、二大政党間における過去の政党一体意識の配分様式を刻印している政治的地層が、恰も外見上の休火山の突然の噴火のように、今日における特定の係争問題、具体的政治状況、候補者の人格的個性などを触媒として急激に地表に噴き上げ、現代に蘇生するという事態も、起り得るからである。一九六四年の大統領選挙が、アラバマ、ジョージア、ルイジアナ、ミシシッピ、そして、南カロライナの諸州から成る深南部に、保守的な共和党候補B・ゴールドウォーター(Barry Goldwater)の登場を誘因として、人種問題について、⁽⁹⁵⁾一九世紀における選挙民群の地域主義的配置状況を、現代に復活せしめたという事例が、これに当るであろう。

確かに、特定の時点を捉えるならば、SE S路線や地域主義のごとき、二大政党間における政党一体意識の配分様式を規定する明白な、もしくは、支配的な、亀裂あるいは亀裂体系が、両党の広義の意味における「選挙民のなかの政党」に、それぞれ、本質的特性を与えているという事実、否定し得ない。けれども、そこには、単に、こうしたいわば顕在的な亀裂や亀裂体系だけが、存在しているわけではない。これと同時に、今日の投票結果に少なからぬ影響力を及ぼし、そのような能力を長期にわたって持続的に保有するところの、潜在的な、もしくは、抑制された、亀裂諸体系もまた、併存している、従って、現代アメリカにおける投票行為は、これまで想像されてきた以上に、より多くの顕在・潜在の亀裂諸体系が、すなわち、「古代と現代の銘柄を有する諸種の亀裂」(cleavages of ancient and modern vintage)が微妙に混り合い反映し合う相互作用の結果成立した融合態のなかから立ち現われたところの、複合現象と

考えてさしつかえなからう。⁽⁹⁶⁾

もとより、特定時点における政党一体意識の顕在的な配分様式は、どのようなものであれ、それが、将来にわたって不変的に持続するという、確実な証拠はない。そうした配分様式は、やはり一つの一時期の政治的地層として、将来、歴史の年輪のなかに埋没し凝固すべき運命を辿る。例えば、将来、発生するかも知れないアメリカの事事的敗北や重大な外交上の失策が、国防・外交政策の諸問題を、政党一体意識の変更を促し、また、既存の政党一体意識の配分様式を一挙に転覆させるための決定的な誘因にまで、推しあげる可能性もあり得る。あるいは逆に、深刻な恐慌状態の出現やインフレーションの進行が、今日における政党一体意識の配分様式の原核的雛型に当るニューディール期のSES路線に沿った配分様式を発掘し、覚醒させ、これを尖鋭化してゆく場合も、予想される。こうした政党一体意識の配分様式を変更せしめる誘因は、それ自体、動的であり浮動性を帯び、四囲の状況の変化を受容し易い性格を有している。この誘因は、内乱・戦争・恐慌・パニックのごとき激変的事件が大統領選挙と連結した場合に、発動されるのが、普通である。このとき、選挙民の再編(realignments)と呼ばれる政党一体意識の稀有、かつ、大規模な配分様式の変化が生ずることになる。⁽⁹⁷⁾その後における配分様式は、こうした選挙民の再編として現われた配分様式を基本型とし、この上に、それ以降の状況変化に自らを適応せしめる調整・再調整・微調整の連続過程を堆積せしめた、いわば、立体的複合成態を示すといつてよい。と同時に、それは、重大な政治的事件、係争問題、候補者の人格的個性などを起爆剤として、突発的に噴出する過去の深層的な配分様式と微妙に交感・照応し合い、互いに作用・反作用を打ちだす。従って、特定時点における政党一体意識の配分様式は、その表層に、前回の選挙民の再編に示されたその基本型の原図を継承しつつも、空間軸にしたがって拡がる四囲の状況に対する横断的な適応的变化と、時間軸にそった過去における配分諸様式との散発的な縦断的連動との交錯と反響のなかで、複雑な図様を描くことになる。

このように、今日における政党一体意識の配分様式は、決して静止的ではなく、その表層では、主として横断的な微分的変化の相を、絶えず提示しつつある。民主・共和両党における広義の意味の「選挙民のなかの政党」の構成員相互間の部分的移動という変化が、これに当る。もとより、こうした変化は、その性質上、基本的かつ長期の持続性を有する配分様式の変更へと、必ずしも直線的に移すわけではない。むしろ、それは、単に、配分様式の表層における一時的・短期的変化にすぎないといえよう。けれども、どちらの二大政党も、こうした変化に直面した場合、それぞれの広義の意味における「選挙民のなかの政党」の自己に対する忠誠感を継続的に確保する意図にたつて、互いに争闘する。

では、広義の意味の「選挙民のなかの政党」の構成員相互間における部分的移動を促すところの、短期的変化の契機には、いかなるものが存在するであろうか。それには通常三者が考えられる。まず、第一はアメリカ社会における老齡化現象の進行である。一九七六年現在、六五歳以上の老人が全人口の一〇・七%、七七年の時点で一〇・九%、をそれぞれ占めているという意味において、アメリカ人口は、いまや老齡化の方向にある。⁽⁹⁸⁾従つて、民主・共和両党のいずれも、老齡層という新たな社会集団の抬頭に伴い、彼らの要求に順応する新たな訴求^{アメリカ}を展開しなければならぬ状況の下にたたさされている。もしいずれか一方の二大政党が、こうした訴求^{アメリカ}を怠るとき、広義の意味における二つの「選挙民のなかの政党」の間に、一方から他方へのその構成員の部分的移動が、開始されるとみてよい。第二は、特定地域への人口の集中である。西部や都市への人口の集中が、州選挙民の人口分布に変動をもたらすことが、これに当る。こうした特定地域への人口集中は、もとより、民主・共和両党における広義の意味の「選挙民のなかの政党」の構成員の配置状況にも、変化をもたらす。と同時に、そのことは、各州における政党一体意識の配分様式にも、それぞれ、修正を加えることになるであらう。

けれども、最も明白な短期的変化は、第三にあげられる一八歳から二一歳までの新しい選挙民の登場である。⁽⁹⁹⁾一九七一年の憲法修正二六条によって、新たに選挙権を獲得した彼らは、民主党と共和党との間に、必ずしも五対三の標準的な比率で配分されていない。すなわち、二一歳から三〇歳までの若年齢集団における無所属の比率は、全体としての成年人口における無所属の比率——一九五二年から一九六八年までの間における平均比率二二%（SRC調査）——よりも高いのが通常である。例えば、一九五二年から一九五八年までにおける同じくSRCの調査によると、二一歳から二四歳までの年齢層における無所属の比率は三一%、二五歳から二九歳までの比率は、二六%となっている。これに反し、三〇歳以上の年齢層における無所属の比率は、一九・五%である。⁽¹⁰⁰⁾しかし、一八歳から二一歳までの若年齢集団における無所属の比率は、これらのいずれよりも高い。一九七一年のギャラップ調査によれば、二一歳以下の無所属は四二%、民主党員四二%、共和党員一六%である。しかし、二一歳以上の場合には、無所属二七%、民主党員四五%、共和党員二八%、以上となっている。⁽¹⁰²⁾同じく、一九七二年におけるSRCの調査によれば、一八歳から二九歳に至る年齢層における無所属の比率は五一・三%、民主党員三三・二%、共和党員一五・四%、以上である。これに反し、三〇歳以上の年齢層における無所属の比率は二九・三%、民主党員四三・七%、共和党員二七・〇%、以上である。⁽¹⁰⁴⁾SRC・CPSの調査も、これと同じことを示している。それを図示するならば、次の表12のようになる。⁽¹⁰⁵⁾また一九七五年、七六年、七七年におけるギャラップ調査による無所属の年齢比率を示すならば次の表13のようになる。⁽¹⁰⁶⁾再び、SRCの調査を引用するならば、一九七六年の場合、一八歳から二九歳に至る年齢層における無所属の比率は四八・五%、民主党員三五・一%、共和党員一六・四%、以上である。他方、三〇歳以上の年齢層における無所属の比率は三一・九%、民主党員四一・八%、共和党員二六・二%、以上となる。⁽¹⁰⁶⁾さらに、CPSの資料によって、一九七六年における年齢層と政党一体意識との関連性を詳細に表示するならば、次頁の表14のようになる。⁽¹⁰⁷⁾表14に明ら

表 12 年齢別による無所属の比率; 1952~1980

年 齢	1952	1956	1960	1964	1968	1972	1974	1980
21 ~ 25	25%	37%	39%	33%	53%	51%	53%	48%
26 ~ 30	32	31	26	29	41	50	42	41
31 ~ 40	23	26	27	26	29	40	39	37
41 ~ 50	26	21	25	24	31	30	37	31
51 ~ 65	19	24	21	18	24	26	32	29
66 以上	20	13	13	14	15	19	23	23
30歳以上の年齢層における無所属の比率	22	22	22	21	26	28	34	—
若年層における無所属の比率	25	37	39	33	53	51	53	—

若年層21歳~29歳 (1952~68), 18歳~25歳 (1972, 1974)

表 13 政党一体意識の年齢別分布率

	1 9 7 5				1 9 7 6				1 9 7 7			
	一八歳—二四歳	二五歳—二九歳	三〇歳—四九歳	五五歳以上	一八歳—二四歳	二五歳—二九歳	三〇歳—四九歳	五五歳以上	一八歳—二四歳	二五歳—二九歳	三〇歳—四九歳	五五歳以上
共 和 党	% 15	% 14	% 21	% 29	% 15	% 15	% 20	% 29	% 15	% 15	% 19	% 25
民 主 党	39	42	45	50	40	44	49	48	44	44	48	53
無 所 属	46	44	34	21	45	41	31	23	41	41	33	22

かなように、三〇歳以下の年齢層の凡そ半数は、自らが何らかの形の無所属であることを主張している。他の半数は、もとより、政党一体意識の所持者である。これに反し、一九一六年以前に選挙権を取得した年齢層の実に七八%が政党一体意識を保有しており、そのうちの四〇%は、強力な一体意識の所持者である。一八歳から二〇歳に至る若年層における強力な政党一体意識の所持者は、僅か九%であるにすぎない。他方、老齢層における無所属の比率は、相対的に低く二二%である。

こうした若年層の新投票者が、今日におけるアメリカ政党政治の版図に大規模に投入された場合、民主・共和両党の広義の意味における「選

表 14 年齢と政党一体意識；1976年

政党一体意識	年 齢							
	18～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～50	51～60	61以上
民 主 党 員	34%	31%	32%	32%	31%	40%	47%	47%
強力な民主党員	(7)	(8)	(10)	(9)	(9)	(18)	(18)	(22)
弱質な民主党員	(27)	(23)	(22)	(23)	(22)	(22)	(29)	(25)
無 所 属	52%	47%	50%	43%	40%	36%	29%	22%
民主党傾斜	(16)	(17)	(19)	(11)	(11)	(11)	(10)	(7)
純粹無所属	(21)	(18)	(19)	(21)	(16)	(14)	(8)	(9)
共和党傾斜	(15)	(12)	(12)	(11)	(13)	(11)	(11)	(6)
共和党員	14%	22%	18%	25%	29%	24%	24%	31%
強力な共和党员	(2)	(7)	(6)	(8)	(11)	(10)	(12)	(13)
弱質な共和党员	(12)	(15)	(12)	(17)	(18)	(14)	(12)	(18)
合 計 N	100% 86	100% 202	100% 238	100% 170	100% 150	100% 268	100% 300	100% 453

Source; Data Supplied by the Center for Political Studies.

挙民のなかの政党」の連合体的性格やその配置状況に、大きな変容がもたらされるであろう。⁽¹⁰⁾ というのは、彼らの政治的立場が、三重の意味において、高度の浮動性を帯びているからである。⁽¹⁰⁾ すなわち、その一つは、彼らが、二大政党のいずれの政治的立場にも偏しない中立性の無所属の立場を、標榜しているという点である。従って、彼らには、後述するような混沌たる政治の世界に一定の秩序を付与する区画原理となり、また、自らに内面化された政治的な行動規範となるべきところの、明確な政党一体意識は、存在していない。その二は、彼らは、若年層の新投票者であるため、生涯においてはじめて選挙権を行使する場合も、比較的によく、それだけに「過去の政治選択に対して何らの心理的投資の実績を有していないこと」(no psychological investment in past choices)⁽¹⁰⁾ である。それ故、彼らの今日における政治への介入には、過去の心理的・現実的体験に深く根ざしたところの、その指針となり俟うべき先例が、存在していない。その三は、彼らは、まさしく若年層であるが故に、「地域的にも、また、SES路線の上においても、高度の移動性にとむこと」(to have

greater geographical and SES mobility⁽¹¹⁾である。このため、彼らには、家族、近隣関係、同輩集団、地域社会のごとき、相互に補強し合う固定的かつ同質的な諸要因の重合・集積・相乗の作用に基づく複雑な過程であるところの、政党一体意識を発展せしめる契機が、欠落している。以上のごとき事情から、彼らは、自らの政治行動の拠るべき確固たる準則を有せず、民主・共和両党によるその時々選挙運動の直接的な影響力の波浪の間に間に浮遊し、一方の党から他方の党へと、自己の政治的立場を安易に変え、容易に動員されてゆく。その結果、彼らが、投票場に殺到するとき、民主・共和両党の広義の意味における「選挙民のなかの政党」の構成員相互間に認められる五対三という配分比率は、彼らのその時時のいわば無方向・無定見な投票行為によって、その都度、塗り変えられ、また、それぞれの構成員全体に刻まれた社会経済上の特徴的概貌にも、少なからぬ変化が生ずることになるであろう。

以上に述べてきたように、民主・共和両党の広義の意味における「選挙民のなかの政党」は、ヨーロッパ諸国の政党にみられるように、SES路線にそって水平的に分割された同質的構成を示しているわけではない。彼らは、SES路線と深く関連し合う特定の政策、イデオロギー体系を中心として凝集しているのではなく、むしろ、党そのものに対する包括的な政党一体意識を中軸として結合を保持している。このことは、J・フィッシャー (John Fisher) がかつて述べた次の古典的一文に明らかであろう。⁽¹²⁾

「ヨーロッパ諸国における諸政党の目的は、様々なイデオロギー体系を具備する選挙民を、統合的かつ規律力ある組織体へと、分割することに向けられている。他方、アメリカ二大政党の歴史的な目的は、家らを分割することではなく、むしろ、一つに結合することに求められる」。

これ故に、民主・共和両党の広義の意味における「選挙民のなかの政党」は、特定の政策、イデオロギー体系や階層的地位への忠誠感ではなく、党そのものへの直截な忠誠感と伝来の心理的帰属感とを共通の紐帯として結束を保つ

選挙民の集団であるという点に、その顕著な特徴を見出すことができるのである。そして、こうした「選挙民のなかの政党」のなかに認められる党派性そのものとSESを縦断する異質的構成内容こそ、まさしくアメリカ二大政党制を安定化せしめる有力な基柱にほかならない。この点について、キャンベルとヴェイレンは、次のように述べている。⁽¹³⁾

「アメリカ的政治状況の下では、政党制度に安定性と継続性を付与する主要な凝集力は、選挙民の二大政党に対する心理的帰属感である。強力な階層意識も、また、階層利益と深く結合した政治行動の計画も、ともに欠如しているところでは、二大政党自体が、政治の方向を選挙民に指示する源泉としての役割を演ずる。二大政党は、自らが特殊の社会階層の代弁者であることも主張しないし、また、特殊の階層利益を表現する強力な政策イデオロギー体系も発達させていない。選挙民に対する訴求を展開するに際して、二大政党は、それぞれ、自党の総体的美点、過去及び現在における党の英雄の廉直性、そして、反対党の邪悪、とまでいわないにしても、その愚昧性などをことさら強調する傾向にある。選挙民に対する政治教育の主要な源泉として、二大政党はそれぞれ、政策代案相互間におけるよりもむしろ、政党そのものの間における総体的な競争関係を象徴する政治に関する一般的イメージを、創出するといつてよい。こうした状況の下では、政治は、そのイデオロギー性を喪失する傾向が、著しい。この場合、また、人々が、特定の政策について認識を深めることの刺激を受けることも、まず、あり得ない。さらに、彼らの政治的役割は、誰が政府を運営すべきかを、決断することである。それは、政府は何をなすべきかを、決定することではない。多くの選挙民にとって、そうした決断は、自ら政治的中道と看做す地点に可及的に接近しようと努力することによって、政党間の政策差を極小化するところの、そうした党への彼らの忠誠感によって、すなわち、長期の持続性を有する政党一体意識に基づいて、下されることになる。このような政党帰属感の強靱性と、アメリカ選挙民における政策・イデオロギー体系への関心の稀薄性とは、両々相俟って、二大政党制の維持に貢献しているのである。農民や都市の労働

者階層の特殊利益に対して強力に訴求する第三党を発足せしめようとする試みが、悉く水泡に帰している事實は、アメリカ二大政党制に内在するこうした二つの属性の持続力の反映にほかならない。この二つの属性は、二大政党制から派生しつつも、この制度を維持するための重要な要因となっている」。

右に引用した一文に示されるように、二大政党制の安定要因は、広義の意味における「選挙民のなかの政党」の中軸を形づくる政党一体意識の空間的拡散性と時間的持続性である。従って、こうした政党一体意識の量的分布と質的強度の両面に変化が生じた場合、アメリカにおける二大政党制と、それが主体的に営む政治の様式の双方は、当然のことながら、基本的変革を蒙らざるを得ないであろう。⁽¹⁴⁾

注 (1) 拙著『現代アメリカ政党論—序説—』(一九七七年)(八千代出版)一三五頁—一八八頁、『政治学—現代における議会制民主主義の展望—』(一九七九年)(学術図書出版)六一頁—六二頁、六四頁—六六頁。なお、アメリカ二大政党の定形的組織体系については、拙稿「アメリカ二大政党における定形・不定形組織体系の相貌—多層性と双極性—」『神奈川法学』第十五卷一号(一九八〇年)三五頁—一七三頁参照。また、二大政党の機能については、拙稿「現代におけるアメリカ二大政党の機能の限界」神奈川大学法学研究所『研究年報』3(一九八二年)一頁—八〇頁参照。see also Frank J. Sorauf, *Party Politics in America*, 4th ed., 1980, pp. 6-10. Hugh L. LeBlanc, *American Political Parties*, 1982, pp. 2-6.

(2) 拙著『政治学』六一頁参照。

F. J. Sorauf, op. cit., p. 9. H. L. LeBlanc, op. cit., p. 4. see also F. J. Sorauf, "In Search of the Political Parties," in William R. Nelson (ed.), *American Government and Political Change: A Contemporary Reader*, 1970, p. 168.

(3) F. J. Sorauf, op. cit., 2nd ed., 1972, p. 11.

(4) 拙著『現代アメリカ政党論』一四一頁—一四三頁、『政治学』六四頁—六五頁。

(5) Judson L. James, *American Political Parties: Potential and Performance*, 1969, p. 83.

F. J. Sorauf, op. cit., p. 131.

(6) J. L. James, op. cit., p. 83.

(7) H. L. LeBlanc, op. cit., p. 144. see also Angus Campbell et al., *The American Voter*, 1960, p. 121 Fred I. Greenstein, *The American*

Party System and the American People, 2nd ed., 1970, p.32.

政党一体系論に関する最近の研究だが、次のようにある。

Edwarde C. Dreyer, "Change and Stability in Party Identification," in *Journal of Politics*, Vol. 35 (August 1973), pp.712-722. John R. Petrocik, "An Analysis of Intransitiveness in the Index of Party Identification," in *Political Methodology*, Vol.1 (Summer 1974), pp.31-47. Paul R. Abramson, "Generational Change in American Electoral Behavior", in *Ame. Pol. Sci. Rev.* Vol.68 (March 1974), pp.93-105. Douglas Dobson and Duane A. Meeter, "Alternative Markov Models for Describing Change in Party Identification", in *American Journal of Politics*, Vol.18 (August 1974), pp.487-500. Everett Carl Ladd, Jr. and Charles D. Hadley, "Party Definition and Party Differentiation," in *Public Opinion Quarterly*, Vol.37 (Spring 1973-1974), pp.21-34. M. Kent Jennings and Richard G. Niemi, *The Influence of Families and Schools, 1974*, and "Continuity and Change in Political Orientations; A Longitudinal Study of Two Generations," in *Ame. Pol. Sci. Rev.* Vol.69 (December 1975), pp.1316-1335. Douglas Dobson and Douglas St. Angels, "Party Identification and the Floating Vote; Some Dynamics," in *Ame. Pol. Sci. Rev.* Vol.69 (June 1975), pp.481-490. P.R. Abramson, "Generational Change and the Decline of Party Identification in America," in *Ame. Pol. Sci. Rev.* Vol.70 (June 1976), pp.469-478, and "Developing Party Identification; A Future Examination of Life-Cycle, Generational, and Period Effect", in *American Journal of Political Science*, Vol.23 (February 1979), pp.78-96. Paul Allen Beck, "Partisan Dealignment in the Postwar South" in *Ame. Pol. Sci. Rev.* Vol.71 (June 1977), pp.477-496. Michael A. Maggiorio and James E. Pierson, "Party Identification and Electoral Choice; The History Hypothesis", in *American Journal of Political Science*, Vol.21 (November 1977), pp.745-767. George E. Bishop, Alfred J. Turcherfer, and Robert W. Oldendick, "Change in the Structure of American Political Attitudes; The Nagging Question of Question Warding," in *American Journal of Political Science*, Vol.22 (May 1978), pp.250-269. W. Phillips Shively, "The Development of Party Identification in Adults," in *Ame. Pol. Sci. Rev.* Vol.73 (December 1979), pp.1039-1054. Norman H. Nie, Sidney Verba, and J.R. Petrocik, *The Changing American Voter, Enlarged Edition*, 1979 David B. Hill and Norman R. Luttbeg, *Trends in American Electoral Behavior*, 1980. Gary C. Jacobson and Samuel Kernell, *Strategy and Choice in Congressional Elections*, 1981. Marris P. Fiorina, *Retrospective Voting in American National Elections*, 1981.

(∞) F.J. Sorauf, op. cit., 4th ed., pp.132-133.

(○) Ibid., pp.132-133.

(㊦) H.L. LeBlanc, op. cit., p.149.

そのことは「一般的にいつて、あなたは、自分自身を共和党員、民主党員、無所属、その他のいずれと考えているか」という設問を設けること

によって、この数値を得た。この場合の強力、弱質というのは、党の主観的、心理的帰属感の程度を示し、その判定はもっぱら調査対象に任せられている (F.J. Sorauf, op. cit., p.132.)。

see Angus Campbell, Philip E. Converse, Warren E. Miller and Donald E. Stokes, *The American Voter*, 1960, pp.120-23.

- (11) 無所属は、むしろ民主党に傾斜したものの二一%、純正無所属二二%、共和党に傾斜した無所属二二%、以上のように再分類される (H.L. LeBlanc, op. cit., p.146)。

- (12) 辻清明「シニティマン夫妻・投票に現われた不満—アメリカにおける労働者・農民党の研究—」『国家学会雑誌』第六八巻第九号、十号、五五六頁。

- (13) F.J. Sorauf, op. cit., pp.134,135.

- (14) Ibid., pp.134, 135.

- (15) Ibid., p.133.

- (16) Ibid., pp.133-134.

- (17) Ibid., p.133.

- (18) Ibid., p.133.

- (19) Ibid., p.134.

- (20) Ibid., p.133.

- (21) Ibid., 2nd ed., pp.136-37.

- (22) Ibid., 2nd ed., pp.137,138.

- (23) Ibid., 4th ed., pp.136-138. Fred I. Greenstein, *The American Party System and the American People*, op. cit., pp.35-36.

- (24) Ibid., 2nd ed., p.142, and 4th ed., p.138.

- (25) F.I. Greenstein, op. cit., p.35.

- (26) Robert D. Hess and Judith V. Torney, *The Development of Political Attitudes in Children*, 1957, Table 23, p.90. Table 18, p.204.

F.I. Greenstein, *Children and Politics*, 1965, Table 4.3, p.73, H.L. LeBlanc, op. cit., pp.146-147.

- (27) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.145.

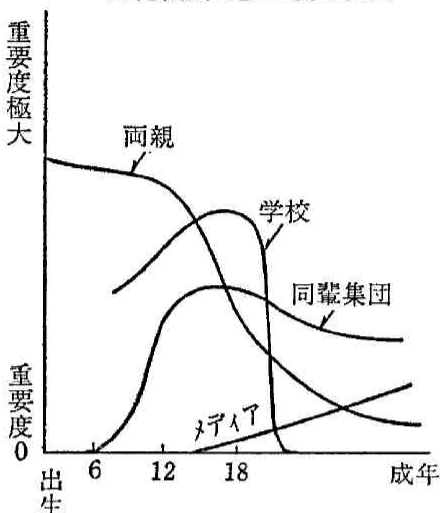
- (28) Angus Campbell, Gerald Gurin, and Warren Miller, *The Voter Decides*, 1954, p.92, cited in Ibid., p.145.

- (29) H.L. LeBlanc, op. cit., p.147.

(35) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.145, and 4th ed., p.136. 両親が子供の態度に与える影響については、参考。

Bruce A. Campbell, *The American Electorate: Attitudes and Action 1979*, pp.110-137. Jules Henry, "Docility, or Giving the Teacher What She Wants," in *Journal of Social Issues*, Vol.2. No.2 (1955), pp.33-41. George Pathas, "Ethnicity, Social Class and Adolescent Independence from Parental Control" in *American Sociological Review*, Vol.22(August 1957), pp.415-23. Martin L. Levine, "Social Climates and Political Socialization" in *Public Opinion Quarterly*, Vol.25(Winter 1961), pp.596-601. Dorwin Cartwright and Alvin Zander, "Group Pressures and Group Standards; Introduction," in D. Cartwright and A. Zander (ed.), *Group Dynamics; Research and Theory*, 2nd ed., 1960. Ch.9. F.I. Greenstein, *Children and Politics*, 1965. Edgar Litt, "Civic Education, Community Norms and Political Indoctrination" in *American Sociological Review*, Vol. 28 (February 1963), pp.69-75. Clay V. Brittain, "Adolescent Choices and Parent-Peer Cross-Pressures" in *American Sociological Review*, Vol.28 (June 1963), pp.385-91. Robert Hess and Judith Torney, *The Development of Political Attitudes in Children*, 1967. M. Kent Jennings and Richard Niemi, "The Transmission of

図2 各年代における政治的
社会化機関の重要度の変遷



Political Values from Parent to Child" in *Ame. Pol. Sci. Rev.* Vol.62 (March 1968), pp.169-184. Kenneth P. Langton and M.K. Jennings, "Political Socialization and the High School Civics Curriculum in the United States" in *Ame. Pol. Sci. Rev.* Vol.62, (September 1968), pp.852-867. Arthur H. Miller, "Political Issues and Trust in Government," 1964-1970" in *Ame. Pol. Sci. Rev.* Vol.68, (September 1974), pp.951-972. P.A. Beck, "A Socialization Theory of Partisan Realignments", in Richard G. Niemi (ed.), *The Politics of Future Citizens*, 1974, Ch.10. M.K. Jennings and R.G. Niemi, *The Political Character of Adolescence; The Influence of Families and Schools*, 1974. P.A. Beck and M.K. Jennings, "Parents as 'Middleperson' in Political Socialization" in *Journal of Politics*, Vol.37 (February 1975) pp.83-107. 年代別の政治的社会的社会化機関の重要度の変遷についての変化は、図2に示されている。(B.A. Campbell, op. cit., 128.)

- (31) H.L. LeBlanc, op. cit., p.147.
- (32) A. Campbell et al., *The American Voter*, op.cit., 146-47.
- (33) F.J. Sorauf, 4th ed., op. cit., p.140.
- (34) Ibid., p.140.

(35) F.J. Sorauf, 3rd ed., p.146. なお、一九六八年における政党一体意識の世代間の類似性を図示すれば、左の表2のようになる。(Ibid., 2nd ed., p.144.)

表2 政党一体意識における世代間の類似性：1968.

子弟の政党一体意識	両親ともに民主党	両親ともに共和党	一方—民主党 他方—共和党	両親とも無所属	両親とも非政治的
強力な民主党	二七・四%	八・三%	一五・四%	一一・九%	一七・四%
弱質な民主党	四〇・一	一〇・八	一六・三	二・四	二一・七
無所屬	二三・四	二〇・四	三六・五	七八・六	三九・一
弱質な共和党	五・二	三四・一	一五・四	二・四	八・七
強力な共和党	二・八	二五・八	一六・三	四・八	四・三
その他(非政治的等)	一・〇	〇・六	〇	〇	八・七
	九九・九% (N=1598)	一〇〇・〇% (N=114)	九九・九% (N=104)	一〇〇・一% (N=411)	九九・九% (N=113)

Source: SRC; data made available through the Interuniversity Consortium for Political Research.

(36) Ibid., p.146.

(37) しかし、一九六〇年代の末葉及び一九七〇年代の初頭に選挙権を獲得した新しい世代の選挙民には、こうした類似性は稀薄であり、両親の抱く政党一体意識から逸脱する傾向が、見てとれる。シカゴ大学 (University of Chicago) の N・H・ナイ (Norman H. Nie)、ハーヴァード大学 (Harvard University) のヴァーバ (Sidney Verba)、そして、カリフォルニア大学 (University of California) の J・R・ペトロニック (John R. Petrocik) の三教授は、数次に及ぶ SRC の調査結果を周密に解析することによって、こうした傾向を実証している。(N.H. Nie, S. Verba, and John R. Petrocik, *The Changing American Voter, Enlarged Edition, 1979*, pp.70-73.)

三教授は、まず、回答者の成長期における彼らの両親の政党一体意識を確認し、彼らを民主党の家系と共和党の家系(以後、単に民主党系、共和党系)に、それぞれ、分類した。次いで、三教授は、各々の家系集団の成員を、調査時を基準として、三〇歳以上と以下に大別した。これらの四つの集団における政党一体意識の推移は、ほぼ、次のようになる。

①民主党系の三〇歳以上の集団の場合、一九五二年、一九五八年、一九六四年については、四名のうち三名までが、民主党の一体意識を継承している。しかし、次の一〇年間に、その継承率は、約一〇%低下している。一体意識の世代間における継承率は、七〇年代初期には、三〇歳以上の集団においては、明らかに、若干、低落している。もとより、このことは、民主党から共和党への、大量の選挙民による一体意識の

図3 30歳以上の民主党系選挙民の政党一体意識

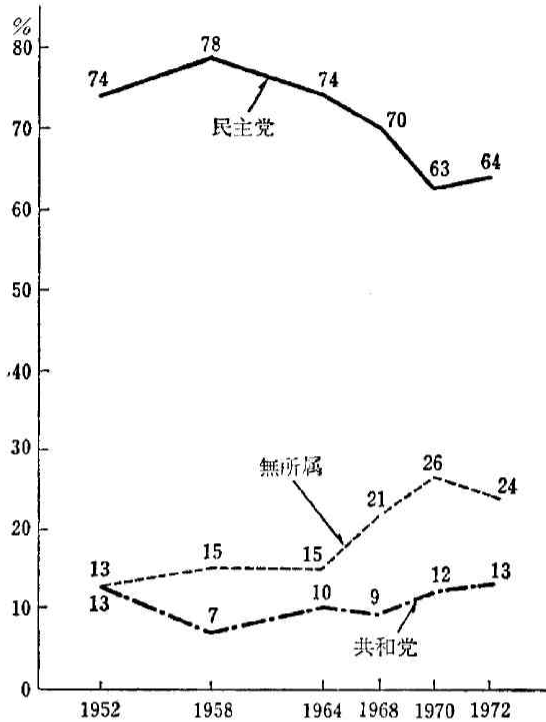
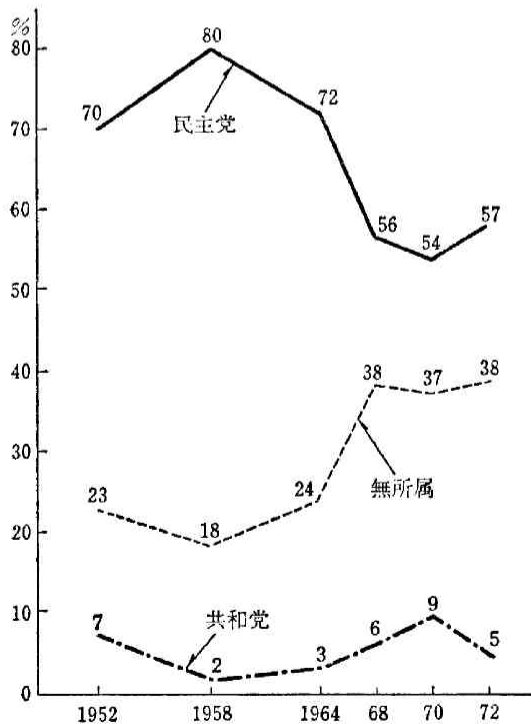


図4 30歳以下の民主党系選挙民の政党一体意識



変更をいみするわけではない。一体意識の継承率の低下は、無所属となる民主党系選挙民の増大によって、補償される。しかし、共和党への一体意識の変更率は、不変である。これを図示すれば図3のようになる。(Ibid., p.72.)

②三〇歳以下の民主党系選挙民の場合、最初の三回の大統領選挙年である一九五二年、一九五八年、一九六四年には、その継承率は、ほぼ七〇%であり、三〇歳以上の選挙民と大差はない。しかし、一九六八年以降、その継承率は、急落する。一九六八年、一九七〇年には、両親の政党一体意識の継承者は、二人に一人の割合となる。こうして、両親の政党一体意識の継承を放棄した選挙民は、無所属に転向している。共和党への一体意識の変更率は、調査期間全体を通じて、微小である。継承率が著減している場合でも、共和党への変更の比率は、上昇もみせていない。左の図4参照 (Ibid., p.72.)。

③共和党の場合も、民主党の場合と同様である。三〇歳以上の共和党系選挙民の場合、政党一体意識の継承率は、全調査期間を通して、相対的に安定している。もしこの継承率に著しい変動があるとしたらそれは、彼らの無所属への転向による。次頁の図5参照 (Ibid., p.72.)。

④三〇歳以下の共和党系選挙民の場合、六〇年代末葉における継承率の変動が最も顕著である。この時点では、それは、五〇%を割って

図6 30歳以下の共和党系選挙民の政党一体意識

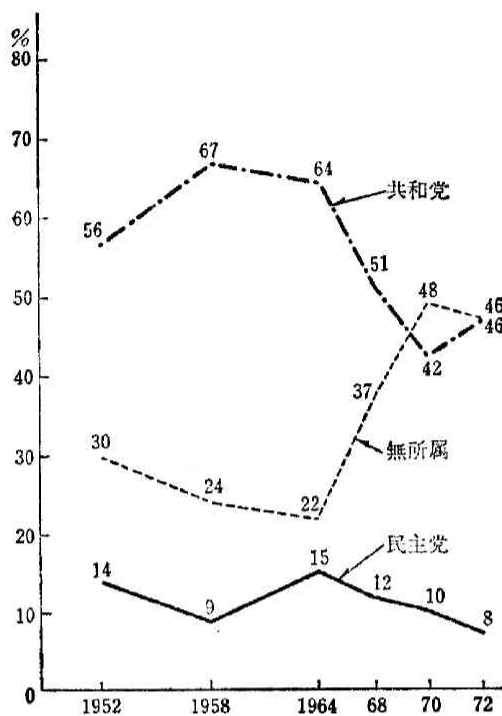
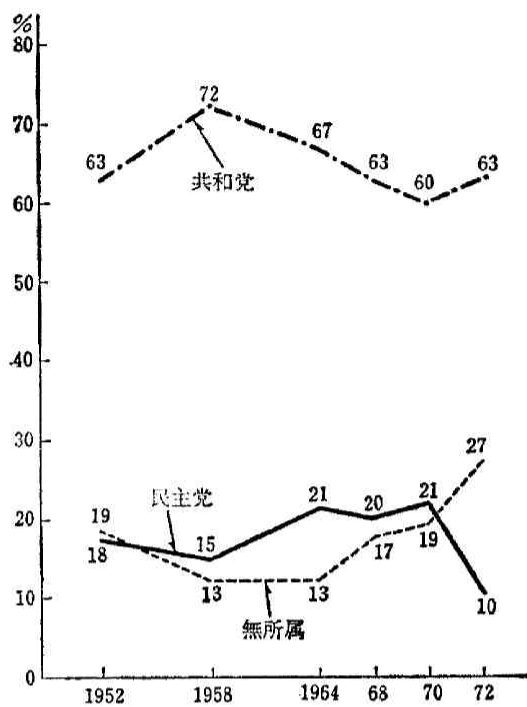


図5 30歳以上の共和党系選挙民の政党一体意識



る。図の参照 (Ibid., p.72)。
 以上に述べたことと、これまで長期的安定性を有するとされてきた政党一体意識は、いまや若年層の間では、衰退化の傾向を次第に濃化してある。

(38) A. Campbell et al., *The American Voter*, op. cit., p.147.

(39) Ibid., p.147.

(40) F.J. Sorauf, 4th ed., op. cit., p.136. see Herbert Hyman, *Political Socialization*, 1959, p.74. P.A. Beck and M.K. Jennings, "Parents as 'Middlepersons' in Political Socialization" op. cit., pp. 83-107. Roberta S. Sigel "Effects of Partisanship on the Perception of Political Candidates" in *Public Opinion Quarterly*, Vol.23 (Fall 1964), pp.483-496. "An Exploration into Some Aspects of Political Socialization School Children's Reaction to the Death of a President" in M. Wolfenstein and G. Kliman (ed.), *Children and the Death of a President*, 1966. Ch.2, and "Image of a President: Some Insights into the Political Views of School Children," in *American Political Science Review*, Vol.62, (March 1968), pp.216-226.

(41) F.J. Sorauf, op. cit., p.139, 141. F.I. Greenstein, *Children and Politics*, op. cit., Ch.4. R.D. Hess and J.V. Torney, op. cit., pp. 80-81.

(42) F.I. Greenstein, *The American Party System and the American People*, op. cit., p.36.

(43) F.J. Sorauf, op. cit., p.141.

(44) F.I. Greenstein, op. cit., p.36.

(45) F.J. Sorauf, op. cit., p.141.

- (9) Ibid., p.141.
- (47) Ibid., p.141.
- (48) A. Campbell et al., op. cit., p.148.
- (49) Ibid., p.148.
- (50) Ibid., p.148.
- (11) Herbert B. Asher, *Presidential Elections and American Politics, Revised Edition*, 1980, pp.72-73. see also Norval D. Glenn and Ted Hefner "Further Evidence on Aging and Party Identification," in *Public Opinion Quarterly*, Vol.36 (Spring 1972), pp.31-47.
- (52) H.B. Asher, op. cit., p.73.
- (53) H.B. Asher, op. cit., pp.70-71.
- (45) Ibid., p.71.
- (53) A. Campbell et al., op. cit., p.138. see also A. Campbell, P.E. Converse, W.E. Miller, and D.E. Stokes, *Elections and Political Order*, 1966, p.238. G.M. Pomper, "Classification of Presidential Elections" in *Journal of Politics*, Vol.29 (August 1967), pp.535-566.
- (55) J.L. James, op. cit., p.85.
- (55) F.J. Sorauf, op. cit., p.138. Samuel C. Patterson, Roger H. Davidson, and Randall B. Ripley, *A More Perfect Union; Introduction to American Government*, 1979, p.227. Jeff Fishell (ed.) *Parties and Election in an Anti-Party Age; American Politics and the Crisis of Confidence*, 1978, p.xxi. Morris Janowitz, *The Last Half Century; Social Change and Politics in America*, 1978, pp.109ff.
- H.L. LeBlanc, op. cit., p.149.
- (55) F.J. Sorauf, op. cit., p.144. S.C. Patterson et al., op. cit., p.227. op. cit., p.149.
- (55) F.J. Sorauf, op. cit., pp.141-143.
- (55) Ibid., pp.144-145.
- (19) S.C. Patterson et al., op. cit., p.227. F.J. Sorauf, op. cit., p.138. see also George H. Gallup, *The Gallup Poll; Public Opinion 1972-1977*, 1978, pp.180, 291-92, 452-54, 561-62, 603-605, 766, 781-83, 895, 897, 1172-1175. John Kessel, *Presidential Campaign Politics; Coalition Strategies and Citizen Response*, 1980, p.224.
- (52) F.J. Sorauf, op. cit., pp.145-146.
- (52) A. Campbell et al., *The American Voter*, op. cit., p.459.

- (64) Ibid., p.459.
なか 一九五〇年代末葉及び一九六〇年代における、少なくともアメリカ選挙民の二〇%が、大統領選挙から次期大統領選挙までの間に、社会進歩上の理由から、政党一体意識の喪失を認めている。(Dobson and St. Angelo, op. cit., pp.481-490. F.J. Sorauf, op. cit., p.141.)
- (65) F.J. Sorauf, op. cit., pp.141-142.
- (66) Ibid., p.142. see Langton and Jennings, op. cit., pp.852-67.
- (67) Ibid., p.142.
- (68) Ibid., pp.142-143. Herbert McClosky and Harold E. Dahlgren, "Primary Group Influence on Party Loyalty" in *Ame. Pol. Sci. Rev.*, Vol.53, (September 1959), pp.763-775. see also Bernard R. Berelson, Paul F. Lazarsfeld, and William N. McPhee, *Voting*, 1945, Ch.4. Peter W. Sperlich, *Human Affairs; A Study of Cross-Pressures and Political Behavior*, 1971.
- (69) E.J. Sorauf, op. cit., p.141. Arthur Goldberg, "Social Determinism and Rationality as Bases of Party Identification" in *Ame. Pol. Sci. Rev.* Vol.63, (March 1969), pp.5-25.
- (70) F.I. Greenstein, op. cit., p.36. Jennings and Niemi, op. cit., pp.169-184. ニーミーとジェニングス (Jennings and Niemi, op. cit., p.173.)°
- (71) F.I. Greenstein, op. cit., p.36.
- (72) Ibid., p.37.
- (73) F.I. Sorauf, op. cit., p.143.
- (74) Ibid., pp.143-150.
- (75) see Milton Gorden, *Social Class in American Sociology*, 1958.
- (76) F.J. Sorauf, op. cit., p.145.
- (77) Ibid., pp. 145, 146, 147.
- (78) Ibid., p.146, 147.
- (79) Ibid., pp. 146, 147.
- (80) Ibid., pp. 146, 147.
- (81) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.152.
- (82) Ibid., p.152.

- 一九八〇年の特定集団における政党一体意識所持者の比率は表10-Bのようにな
る (Samuel J. Eldeveld, *Political Parties in American Society, 1982*, p.56.)
(83) F.J. Sorauf, 2nd ed., op. cit., p.150.
(84) F.J. Sorauf, 4th ed., op. cit., p.145.
(85) Ibid., p.148.
(86) F.J. Sorauf, 2nd ed., op. cit., p.150.
A Campbell et al., *The American Voter*, op. cit., pp. 370-72. see Heinz Enlau, *Class and Party in the Eisenhower Year, 1962*.
(87) F.J. Sorauf, 4th ed., op. cit., p.148.
(88) A. Campbell and

表 10-A 両親—子弟の政党一体意識 1965

両親	子弟							
	強力民主党員	弱質民主党員	民主党傾斜無所属	純正無所属	共和党傾斜無所属	弱質共和党員	強力共和党員	計
強力民主党員	9.7%	8.0%	3.4%	1.8%	0.5%	0.9%	0.5%	24.7%
弱質民主党員	5.8	9.0	4.2	2.6	0.7	1.6	0.7	24.7
民主党傾斜無所属	1.6	2.1	2.1	1.7	0.8	0.7	0.2	9.3
純正無所属	1.1	1.6	1.6	2.7	1.2	0.9	0.5	9.7
共和党傾斜無所属	0.1	0.5	0.8	0.9	0.9	1.3	0.5	4.9
弱質共和党員	0.3	2.1	1.6	2.3	1.9	5.0	1.9	15.0
強力共和党員	0.2	0.9	0.8	0.8	2.4	3.3	3.5	11.7
計	18.8%	24.2	14.5	12.7	8.4	13.6	7.7	100%

Source: SRC

N=1852

表 10-B 特定集団における政党一体意識所持者の比率 1980.

集 団	民主党	無所属	共和党
年 齢			
18—29	31%	45%	19%
30—54	41	35	22
55—69	47	30	22
70以上	48	22	29
人種—黒人	72	19	5
宗 教			
カトリック教徒	43	37	19
ユダヤ教徒	73	23	2
プロテスタント	41	32	25
教 育			
義務教育	54	25	17
高等学校	42	36	19
大 学	34	36	30

Source; SRC/CPS American National Election Studies (Machine Readable DATA FILE)
ICPSR Edition, Ann Arbor, Michigan, 1980.

H. Valen, "Party Identification in Norway and the United States" in *Public Opinion Quarterly*, Vol. 25 (Winter 1961), pp. 514-515, 505-525. F.J. Sorauf, 4th ed., op. cit., p. 148. S.J. Eldersveld, op. cit., p. 54.

(8) ハンディ、簡単にノルウェーにおける政党について叙述した (*Political Parties of the World, 1980, Compiled and Edited by Alan J. Day and Henry W. Degenhardt*, pp. 258-61.)。米労働者階層の左翼政党に対する支持率から彼らの中道もしくは右翼政党に対する支持率を控除した数値を階層投票指数 (Index of class voting) と規定するならば、一九六〇年代における主要国の階層投票指数は、ノルウェーが最高の五一であり、以下、イギリス四三、オーストラリア二八、アメリカ一七、カナダ・マイナス四、イタリア・マイナス一となっている (S.J. Eldersveld, op. cit., p. 55.)。

ノルウェー王国 (the Kingdom of Norway) (首都 Oslo、人口四〇四万) は、世襲制による立憲君主制の国家である。国王は、内閣総理大臣の指揮下において議会 (the Storting) に対して政治責任を負う内閣 (Cabinet) に相当する国務評議会 (a Council of State) を通して、権限を行使する。議会は、比例代表制を基礎に一八歳以上の成年男女の普通平等選挙権によって選ばれる任期四年の議員一五五名をもって構成される。国全体が一九の選挙区に分割され、各選挙区は四名ないし一五名の議員によって代表される。議会は、選挙によって、議員定数一五五名のうちの三九名によって組織されを上院 (Lagting) と残余の一一九名の議員を主体とする下院 (Odelsting) とに分割される。上下両院はそれぞれ、別個に、立法に関する諸問題を審議する。法案について、両院の間に、意見の一致が得られなかったとき、その法案は、議会全体の三分の二以上の多数によって、承認されねばならない。

一九七七年九月十一日、十二日の両日にわたって行われた選挙の結果として、議会における党派別議席数は、次のように配分された。労働党 (Labor Party) 七六、保守党 (Conservatives) 四一、キリスト教人民党 (Christian People's Party) 二二、中央党 (Centre Party) 二二、左派社会党 (Socialist Left Party) 二、自由党 (Liberal Party) 二、以上である。ノルウェーにおける政党を、主としてその沿革・方向性・構造の上に視線を固定しつつ、個別に描写するならば、以下のようになる。

(1) 中央党 (Senterpartiet)

一九二〇年設立

沿革

中央党は、農民組合 (the agrarian trade union) を源流とし、農業専従者の政治的影響力の増大と議会における発言力の確保、それに、彼らの生活水準の向上、以上の三者を目標に、一九二〇年に、農民党 (the Agrarian Party) として発足した。農民党は、一九四六年に、それまでの農民組合との協同と連帯の關係に終止符を打ち、以後、農民組合から独立し、社会共同の利益の代表に努め、一九五九年に、その名称を中央党に改め左翼政党と右翼政党の中間における穏健な中道政策路線を歩むに至った。中央党と政権との關係をみるならば、一九三一年—一

九三年の二年間、中央党は、少数与党を構成している。保守党及び自由党との協同関係の樹立に失敗した後、中央党は、一九三五年に、当時における最大多数党であり政権を掌握した労働党と《危機的妥協》(crisis compromise)を行っている。一九六三年には、中央党は、他の非社会主義諸政党とともに少数与党を、一九六五年から一九七一年に至るまでは、非社会主義諸政党による多数与党を、一九七二年—一九七三年には、再び、自由党とキリスト教人民党とともに少数与党を、それぞれ、形成した。この時期以降、中央党は、野党の地位にある。

方向性

中央党は、非社会主義政党であり、職業上・地域上・社会上の平等、混合経済、福祉国家の発展、以上の積極的実現を期する。

構造

中央組織の下に、郡及び市に、地方組織が存在する。中央党の最も強力な支持基盤は、郡部地域である。地方組織のほかに、中央党は、青年部、婦人部の特別組織を擁する。党員数六万。年四回ないし五回発行の機関誌 *Informasjon* (購読者数四三万)。

(2) キリスト教人民党 (Kristelig Folkeparti)

一九三三年設立

沿革

キリスト教人民党は、当初、地方政党として、Hordaland 選挙区に創設された政党であり、議会には、一九三三年に一名、一九三六年には二名を、それぞれ、選出したにすぎなかった。キリスト教人民党が、全国段階における政党として登場したのは、一九四五年でありこの年、八議席を獲得した。以後、同党は、着実に勢力を拡張してゆき、一九七七年には、一二議席を占有し、この国における第三位の大政党に成長するに至った。一九六五年—一九七一年には、同党は、保守党、自由党、中央党とともに、多数与党を、また、一九七二年—一九七三年には、中央党とともに、少数与党を、それぞれ、組織している。

方向性

キリスト教人民党は、キリスト教という宗教的信条を基底として成立する。人間の本性、社会における人間の権利と義務、諸資源の配分、以上に関する同党の見解の指導原理は、キリスト教に求められる。同党は、民主的な非社会主義政党であり、経済問題への国家の介入を排除しつつも、これへの国家の統制と指導は肯定するとする中道的な政策路線を堅持する。

構造

一般総会 (general assembly) 「地域総会 (regional assemblies) によって選出された代議員から構成され隔年ごとに開催される」が、全国中央会議 (national central board) を選挙する。全国中央会議は、一九〇の地域会議 (regional boards) (地方政党集団から成る地域会議の代議員によって毎年選挙される) 及び上下両院議員団とともに、全国委員会 (national committee) を組織する。同党にも、青年部、婦人部の特別組

織が存在する。党員数六万、機関誌 *Folkets Framtid* 週二回発行（購読者数一六、〇〇〇）、*Idé*、旬刊（購読者数二、五〇〇）、その他、数種の地方月刊誌。

- (3) ノルウェー共産党 (Communist Party of Norway) (*Norges kommunistiske parti*)
一九三三年設立

沿革

ノルウェー共産党は、労働党が一九一九年に自らが加盟した *Commintern* から脱退した後に、同党左派によって結成された。一九四〇年—一九四五年の *Nazi* による占領期間中には同党は、地下活動を続け、解放後の一九四五年における選挙では、一一議席を確保した。しかし、一九四九年の選挙では、同党は全議席を失うに至った。そのため、中央委員会は、*Trotskyist, bourgeois-nationalist, Titoist* を党から追放している。一九五三年の選挙では、同党は、議席三、一九五七年には議席一を、それぞれ、支配し得たにせよ、一九六一年の選挙で、再度これらのすべてを失った。このとき以降、共産党は、議会に代表を有しておらず。一九七三年に至って、社会人民党 (*Socialist People's Party*) ならびにその他の左派諸集団を構成単位とする社会選挙同盟 (*Socialist Election Alliance*) に加入した。この同盟は、一九七三年の選挙で、一六議席の取得に成功した。しかし、一九七五年十一月に、社会選挙同盟が新たに左派社会党へと転身するに当って、共産党は、新党への合同を拒絶し、共産党として存続することを決議した。一九七七年における選挙の結果は、共産党の場合、議席数は零、得票率〇・四%である。

構造

共産党の組織構造における主要単位は、中央委員会 (*central committee*) (二四名)、政治局 (*political bureau*) (一三名)、書記局 (*secretariat*) (六名)、以上である。党大会 (*congress*) は、二年ごとに開催される。党員数四、〇〇〇、機関誌 *Friheten* 週一回発行（購読者数八、〇〇〇）。

- (4) 保守党 (*Høyre*)

一八八四年設立

沿革

保守党は、創立以来、一九七七年に至るまでに、一三の政権に参加している。そのうちの二回は、単独であり、他は非社会主義政党との連立である。第二次世界大戦以降は、同党は、一九六三年に、また、一九六五年から一九七一年まで、自由党、キリスト教人民党、中央党と連立政権を担当した。保守党の得票率は、凡そ、一八九四年の五〇%から、一九三三年以後の時代における二〇%、一九七七年の二五%まで、変化にとんでいる。

方向性

保守党の政治信条は、キリスト教の文化遺産、法の支配、そして、民主主義の三者を原基構造とする《保守的革新主義》(conservative progressive)である。《保守的革新主義》は、市民的自由の保障と社会的責任の樹立、社会的連帯と協調の確保、私有財産権の擁護、国内的・国際的な相互協同体制の確立、以上の積極的実現を目指す。

構造

保守党は、凡そ、五〇〇の地方政党集団と一九の郡組織を有している。毎年開催される党大会によって、任期二年の指導部が選出される。四五名の委員から成る中央会議(central board)は、隔月に会合を開く。他方、その執行集団(working group)(中央会議委員長、選出による二名の委員、議員団の長、婦人部・青年部の各代表)は、毎週、定期的に協議する。党員数二五万。

(5) 自由党 (Venstre)

一八八四年設立

沿革

一九三六年には、自由党は、二三議席を誇っていた。しかし、第二次世界大戦後、党勢は次第に衰微し、議席数も、一九四九年に二一、一九六一年に一四、一九六五年一八、そして、一九六九年には一三というように、総じて下降線を描いている。一九六九年に当選した議員一三名のうちの大多数は、ノルウェーの EC 加盟案を支持していた。こうした加盟案が、一九七二年の国民投票において否決された後、EC 加盟反対派の少数者は、キリスト教人民党及び中央党とともに連立政権に参加した。他方、EC 加盟賛成派は、その後新たに自由人民党(Liberal People's Party)を結成した。こうして、自由党には僅か四議席のみが残されることになった。しかも、一九七三年九月の選挙で、この四議席は、二議席へと半減するに至ったのである。

方向性

進歩主義

党員数一一、〇〇〇

機関誌 *Var Framtid* 週一回発行

(6) 自由人民党 (Det Liberale Folkeparti)

一九七二年設立

沿革

自由人民党は、前述のように、EC 加盟賛成の自由党員によって創設された、いわば自由党の分裂政党である。一九六九年に当選した自由党議員一三名のうちの九名が、新党に名を列ねている。一九七三年の選挙において獲得した同党の議席は一であり、一九七七年の選挙(同党

の得票率一・七%)以降、同党の議席は、皆無である。

(7) ノルウェー労働党 (Det Norske Arbeiderparti, DNA)

一八八七年設立

沿革

一九世紀末葉における労働党は、一七、〇〇〇名の党员を有し、二四、〇〇〇票を調達し得た。その後、同党は、勢力を堅実に伸長させ、一九〇四年には、四議席を確保し、一九一五年には、党员数を六二、〇〇〇に飛躍せしめ、その当時における全選挙民数の三二%に相当する一九八、〇〇〇の投票を動員し得るまでに発展した。一九一八年に、ロシア革命の影響力の強烈な放射の下に、同党の指導権は、党内左派によって掌握されることになった。しかし、Cominternへの参加の可否を争点に党内意見の対立が、深刻の度を加えるに至った。一九二一年に参可反对者が、社会民主党 (Social Democratic Party) を組織し、一九二三年には、共産党も誕生した。しかし、一九二七年に、労働党と社会民主党との再統一のための基盤が準備され、共産党員の一部も、こうして再統一された労働党に鞍替えするに至った。この年の選挙において、労働党は、総投票数の三六・八%に当る三六八、〇〇〇票を糾合している。そして、同党は、短期ではあったが、同党史上における最初の政権を担当した。一九三三年には、労働党は、四〇%の得票率をあげ、一九三五年には、再度、政権を担当した。しかし、第二次世界大戦中のNaziの占領下では、同党の、非合法化され、同党指導者は、国外追放されるか、ドイツにおける政治犯強制収容所に移送された。戦争の終結とともに、同党委員長は、広範な連立政権を形成した。一九四五年十月の選挙で、同党は、議会における多数を制し、しかも、労働党政権を出現せしめ、一九六五年に至るまで、政権の座にあった。一九七一年から一九七二年まで、同党は、再び政権を担当した。一九七三年以来、同党は、少数与党の地位にある。

方向性

階層差別の徹廃及び社会におけるあらゆる社会的経済的文化的平等状態の解消を目ざす社会民主主義、党员数一六万。

機関誌四二の日刊紙 (購読者数五〇万)。

(8) 革新党 (Progressive Party) (Fremstreditspartiet)

一九七三年設立

沿革

革新党は、当初、大幅減税と公権力による社会経済生活への干渉の縮減とを目ざす Anders Lange の個人の政党として設立された。党の創建者である Ander Lange は著名な dog-kennel owner であり、彼が自ら編集する dog-breeding magazine に政治解説の健筆を揮ったことによって、全国的な名声を獲得した。一九七四年における Lange の他界後、一九七七年一月から、同党は、現在の名称を用いることになった。

一九七三年の選挙では、同党は四議席を保有するに至ったが、一九七七年の選挙で、そのすべてを失った。

方向性

アダム・スミス (Adam Smith) の経済理論の実践と個人の権利の擁護。

構造

革新党には、地方政党集団、一九の郡組織、全国会議 (national assembly)、評議会 (council)、執行委員会 (executive committee) が存在する。党員数五、〇〇〇。機関誌 *Fremskritt* (週刊紙・購読者数二、五〇〇)。

(9) 左派社会党 (Sosialistisk Venstreparti)

一九七五年設立

沿革

左派社会党の前身は、既に言及したように、共産党、社会人民党、そして、左派社会民主組織 (Left Social Democratic Organization) の三者から構成された一九七三年の社会選挙同盟である。一九七三年の選挙において、社会選挙同盟は、反EC・反NAATOのキャンペーンを展開し、社会主義の濃厚な政策綱領を掲げ、これに対する支持を訴えることによって、一六議席を手中に収めた。得票率は、一一・二%である。しかし、一九七七年の選挙では、この同盟の後身である左派社会党は、二議席を辛うじて守り、僅か四・一%の得票率を示したにすぎなかった。

方向性

マルクス主義に基づく民族の独立・社会主義・完全雇用の達成。

構造

左派社会党は、二年ごとに開催される全国大会、年四回開催の全国委員会 (委員数二〇)、毎週会合の中央委員会 (委員数二九)、週二回協議の執行委員会 (委員数七)、などの、同心円的組織構造を有している。党員数一万。機関誌 *Ny Tid* (週刊紙)。

右のほかに、政党として公式に登録されているにしても、議席数零の政党が、散在している。労働者共産党 (Worker's Communist Party) (*Arbeidernes Kommunistparti Marxist-Leninistene, APKML*) ランラン人民名簿 (Lappish People's List) (*Samefolkets Liste*) ノンウェー民主党 (Norwegian Democratic Party) (*Norges Demokratiske Parti*) 独身党 (*Single Person's Party*) (*Ensliges Parti*) 自由選婦人代表団 (Women's Free Popularly-Elected Representatives) (*Kvinnens Frie Folkevalgte*) などがある。

see also Henry Valen and Daniel Katz, *Political Parties in Norway: A Community Study*, 1964. Stein Rokkan and A. Campbell, "Factors in the Recruitment of Active Participants in Politics: A Comparative Analysis of Survey Data for Norway and the United States," in *International Social Science Bulletin*, Vol. 12 (1960), pp. 69-99. S. Rokkan (ed.) *Approaches to the Study of Political Participation*,

1962. Everett M. Kassalow (ed.), *National Labor Movements in the Postwar World 1963*. Robert A. Dahl, *Political Oppositions in Western Democracies*, 1966, pp.70-115.

- (96) F.J. Sorauf, op. cit., p.148. James C. Davies, *Human Nature in Politics*, 1963, p.272. H. Eulau, op. cit., p.141. Robert D. Cantor, *Voting Behavior and Presidential Elections*, 1975, p.51. see also Robert A. Alford, *Party in Society*, 1963, Ch.8.

- (91) ハーシェル「民主型政党」(Party Democracy Model)とは「党規の厳格な、原理中心の政策志向型の政党」(disciplined, policy-oriented parties of principle) [J. Fishel, "American Political Parties and Elections; An Overview," in J. Fishel (ed.), op. cit., p. xii.]であり、政策「イデオロギー体系の形成、普及、実践を目指す政策中心の協力体である。「民主型政党」が主体的に展開する政治様式は、もとより、「政策政治」(policy government) [Nelson W. Polsky and Aaron Wildavsky, *Presidential Elections; Strategies of American Electoral Politics*, 5th ed., 1980, p.212.]である。ヨーロッパ諸国における政党が、この範型に属する。「民主型政党」の対極に位置するのが、「合理型政党」(Rational-Efficient Party Model)である。「合理型政党」とは「連合形成・得票極大化・合意培養のための制度」(coalition-building, vote-maximizing, consensus-nurturing institutions) [J. Fishel, op. cit., p. xii.]であり、各種の公職の確保を目指す選挙機能主導型の政党である。「合理型政党」によって運営される政治様式は、社会共同の福祉が同一平面関係にたつ諸利益相互間における妥協と調整によって達成されるとする基本前提の上に成り立つ「合意政治」(consensus government) (Polsky and Wildavsky, op. cit., p.212.)である。アメリカ二大政党は、この範型の典例といってより(詳細については、拙著『現代アメリカ政党論』一八九頁以下参照)。

政党一体意識の所持者の間におけるSES路線の差が、そのまま政治的差異に転換され得ない理由として次の四者が考えられる。(F.J. Sorauf, op. cit., p.149.)

①はアメリカ連邦主義におけるSES路線の不等性である。これは、SES路線が各州ごとに、その内容的特殊性に応じて異なることを意味する。同一の範疇を用いることによって、SES路線を構成する各集団の全国的な比較を試みることは、困難であるしまた妥当でない。各州ごとに、SES路線の構成諸集団の分布状態が異なるためである。②はSES路線の隠蔽である。州や地方の政党指導者の間では、地方主義や特定個人人格への忠誠感に強く訴求することによって、争点なき政治を演出し、SES路線の存在を選挙民に意識的に忘却せしめることの試みが、屢々行われている。いわゆる対立の置換が、これに当る。南部における人種問題に関する対立の開発・喚起による社会経済的対立の消去が、この好例であろう。③は階層政治の忌避である。アメリカの習俗は、階層政治もしくは社会経済的地位中心の政治を容認しない。多くのアメリカ人は、社会階層の対立ないし分裂の存在を認めようとしなない。彼らの多くは、自らを、より広範な包括的な階層である中流階層に属するものと看做している。従って、特定階層に対する訴求は、これと対立する他の諸集団の反撥を招くうえに、階層意識なき諸集団の存在や要求を黙殺するものとなる。多くのアメリカ人は、客観的指標が示唆する水準以上に、自らの階層的地位を積極的に評価する傾向がある。

④は、SES路線の政治への転移に時間を要することである。政党一体は、早期に家庭において獲得され、以来、長期の持続性を有している。このため、一体意識の所持者に生じたSES路線上の変化がその一体意識に反応を呼び起すまでには、タイム・ラグが伴う。それは、一代、とまでは二世代に及ぶこともある。

- (92) F.J. Sorauf, op. cit., p.149.
- (93) Ibid., p.158.
- (94) Ibid., p.158.
- (95) Ibid., pp.150-151.
- (96) Ibid., p.158. W.D. Burnham, "American Voting Behavior and the 1964 Election" in *Midwest Journal of Political Science*, Vol.12 (February 1968), p.32.
- (97) F.J. Sorauf, op. cit., p.159.
- (98) *The U.S. Fact Book; The American Almanac for 1978*, op. cit., p.27. *The World Almanac and Book of Facts 1980, 1979*, p.199.
 なお、六〇年には、この比率は九・二%、七〇年には九・九%である。そして七六年の場合、男子のこの比率は九・〇%、女子二二・三%、白人一一・二%、黒人七・六%である (The U.S. Fact Book, op. cit., p.78.)。
- (99) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.165, and 4th ed., op. cit., p.159.
- (100) A. Campbell et al., *The American Voter*, op. cit., p.162.
- (101) Ibid., p.162.
 なお、三〇歳—三五歳までの年齢層における無所属の比率は、二四%、三五歳—三九歳の場合には、二三%、以下、四〇歳—四四歳・二二%、四五歳—四九歳・二三%、五〇歳—五四歳・一九%、五五歳—五九歳・二〇%、六〇歳—六四歳・一九%、六五歳—六九歳・一五%、七〇歳—七四歳・一四%、七五歳以上・一六%、以上である (Ibid., p.162.)
- (102) F.J. Sorauf, 2nd ed., op. cit., p.163.
- (103) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.166.
- (104) Nie, Verba, and Petrocik, op. cit., pp.60-61. S.J. Eldeveld, op. cit., p.81.
- (105) G.H. Gallup, op. cit., pp.452-454, 781-783, 1172-1175.
- (106) F.J. Sorauf, 4th ed., op. cit., p.160.
- (107) William J. Crotty and Gary C. Jacobson, *American Parties in Decline, 1980*, pp.40-41.

- (80) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., pp.165,166, and 4th ed., op. cit., p.159.
- (89) J.L. James, *American Political Parties in Transition*, 1974, p.142.
- (90) Ibid., p.142.
- (91) Ibid., p.142.
- (92) Quoted in Austin Ranney and Willmoore Kendall, *Democracy and the American Party System*, 1956, p.509.
- (93) Campbell and Valen, op. cit., p.524.
- (94) F.J. Sorauf, 4th ed., op. cit., p.160.

二 政党一体意識の政治機能

(一) 認識イメージ

政党一体意識を中軸とし、広く党候補者名簿への投票者を実体的な構成員とする「選挙民のなかの政党」は、単に客観的な実在性のみを、主張するわけではない。それは、同時に、政治の世界において、その構成員がとるべき態度や向うべき方向を指導するところの、「認識イメージの集合体」(an aggregate of cognitive images)として、彼らの意識に内面化された主観的・観念的な存在でもあり得る。⁽¹⁾ 換言すれば、それは、幾多の個々の投票者の意識の内面に鮮やかな結晶として析出された「諸種の印象の体系」(a system of impressions)⁽²⁾であり、「意見と判断の対象」(an object of opinion and judgement)にはかならない。すなわち、観念的存在としての「選挙民のなかの政党」は、民主・共和両党への個々の投票者の多くが、各党の指導者、重要な政治的事件への各党の態度、具体個別の係争問題に対する各党の解決策などについて、その保持する政党一体意識を通して獲得し、蓄積したところの、一連の意見・判断・印象を、概括的に組織化した累積体のなから、おのずと抽出された各党の認識イメージであり、認識表象(cognitive

symbol)である。⁽³⁾その果たす役割は、それを通して、幾多の投票者が、政治現象に対して、観察を下し、評価・判断を加え、反応を示し、意思決定を行い、そうした決定に基づいて行動を起すところの、「引照象徴」(reference symbol)であり、また「政治的手掛りの付与者」(a political cue-giver)であり、さらに「知覚のスクリーン」(a perceptual screen)であるという事実に求められる。⁽⁴⁾このことは、同時に、こうした認識イメージを、その保持者の意識面に映像化する原動力である政党一体意識が、星雲状態にも似た混沌とした政治的宇宙という巨怪な対象を切る視点と角度とを固定化し、ここを基点に対象に隠されている不可視の政治的秩序の構造体を可視のそれに置き換えてゆく明確な整序原理として、機能するという事実を意味する。ここに、政党一体意識が、その保持者に対する行動基準として、登場してくる契機が、存在している。

恰も溶岩流のごとく不断に流動する過度に動態的な現代アメリカにおける政治の世界の実態を、余すところなく理解することは、きわめて困難といってよい。例えば、選挙に際して、民主・共和両党とその候補者の相互間に展開される定期的な争闘、政党組織の複合的・多層的な体系、政治的な攻撃と反撃との因襲化された誇張法、以上は、いずれも、政治に習熟している筈の積極的な党活動家ですら、その理解と対応において、困惑に陥るほどの、荷の重すぎる難題である。まして、政治的経験も浅く、従って、政治への介入度も一般に低調である、「選挙民のなかの政党」の構成員の間には、アメリカ政治の複雑な現象に対する一種の惑乱と逡巡が、広く行きわたっているということは、容易に想像されるところである。現代アメリカにおけるこうしたいわば「無軌道な政治の世界」(trackless political world)に、独り踏み込む冒険家に対して、最良の便覧を付与するのが、まさしく彼に備わる政党一体意識にはかならない。⁽⁵⁾この点についてプリンストン大学 (Princeton University) の D・E・ストークス (Donald E. Stokes) 教授は、次のごとく述べている。⁽⁶⁾

「政治に対して過度の関心を抱くアメリカ人は、皆無も同然である」という事実を顧慮するとき、政党一体意識が、かくも瀰漫しているという状況は、一見矛盾するかにもわれる。この難問を解く鍵の一部は、政党一体意識が、市民のために、きわめて有効な評価・判断機能を遂行しているという点に求められる。統治の問題は、普通人にとって、日常世界から隔絶した存在であり、彼らの通常の理解能力を超越した錯雑な性格を有している。けれども、彼らは、こうした諸問題について、定期的に意見を形成することを要請される。すなわち、彼らは、選挙に際して、いかに投票すべきか、様々な立法計画を提示し、かつ、刻下の係争問題について諸種の解釈を下すところの、複数の候補者の間にどのような選択をなすべきか、少なくとも以上の二点について、判断を迫られる状況の下にたたさされている。こうした窮地に追いこまれた場合、一定の候補者、一定の政策的立場、そして政治的現実に関する一定の解釈に、それぞれ刻印された政党シンボルが存在しているという事実は、彼らに、多大の心理的便益となるであろう。

右の一文に明示されるごとく、政党シンボル、ないし、政党ラベル、いいかえれば、認識イメージとしての「選挙民のなかの政党」は、まさしく、「政治的選択への機械的基準」(a blind criterion for political choice)⁽⁷⁾として作動し、投票者による政治的選択という課業を、著しく簡略化してゆく。すなわち、認識イメージとしての「選挙民のなかの政党」は、それぞれの党の代表利益や伝統的な内政・外交政策のごとき若干の単純な基準の観点から、現代の政治的世界に輩出する極度に複雑な政治的事件に対して強烈な集中的照明を浴びせ、こうしたすさまじい光芒の下にこれらの事件と前述のごとき基準との間における関連性やそれが人々の生活に及ぼす影響力を予示せしめ、これらの事件についてとるべき政治的態度の決定へと、彼らをおのずと誘導してゆくのである。こうして、認識イメージとしての「選挙民のなかの政党」は、現代に固有の錯綜した政治的事件を、特定の視角から、大胆に裁断し、著しく簡素化することによって、これらの事件に対する人々の評価・判断を至便化する機能を果たすといえよう。従って、もしこのよう

な視角が設定されないとしたら、人々は、いかなる種類の有効な政治選択を行うためにも、その前提として、精細かつ膨大な調査・研究の瑣雑な手続を踏まねばならないであろう。この意味において、政党シンボルは、政治選択における省力化の原理であり、そのエコノミーであると考えてよい。⁽⁸⁾ このように、政党シンボルは、それ故、認識イメージとしての「選挙民のなかの政党」は、人々が、それを通して政治的現実を認識し、それによって彼ら自身の意識の深層にそうした現実の知覚像を定着させ、組織化するところの、根本の「枠組」(a framework)⁽⁹⁾にほかならない。

では、認識イメージとしての「選挙民のなかの政党」と政党一体意識とは、いかなる関係にあるのであろうか。既述のごとく、一般に「選挙民のなかの政党」というとき、それは、客観的対象領域と主観的認識領域の二つの分野に跨って成立する。「選挙民のなかの政党」は、いわば現実と虚構の接点を形づくるものといえよう。この二つの分野に同時に存在する「選挙民のなかの政党」は、政党一体意識を中軸とするものであり、従って、個々の構成員が抱く政党一体意識という中軸のなかで、その実在性と観念性とは、一つに融合・同化せしめられる。それ故、認識イメージとしての「選挙民のなかの政党」は、政党一体意識の所持者のみが専有するところである。そして、この政党一体意識は、認識イメージとしての「選挙民のなかの政党」の核心的部分を形づくり、これを有効に作動せしめるダイナモの役割を担っている。すなわち、人々は、彼らを取巻く現実の政治的世界を、選択的に知覚するのを常とする。その際、政党一体意識の所持者にとって、一体意識こそ、まさしく、現実の政治的世界のいかなる部分を捨象し、また、いかなる部分を採用すべきかという、選択作用の核質としての役割を果たす。政党一体意識は、その所持者が、現実の政治的世界をどのような角度から捉え、また、いかなる現実の政治的世界の似像を構造化してゆくかという、現実の政治的世界を認識する際の視角形成と、そうした視角からの知覚対象の解体及びその再構成との、二つの作用を、同時に担当することになる。換言すれば、認識イメージとしての「選挙民のなかの政党」が、知覚のスクリーンであ

るとしたら、政党一体意識は、そのスクリーンに明確な映像を結ばせる映写カメラの役割に当るということができるであろう。こうして、認識イメージとしての「選挙民のなかの政党」は、政党一体意識から、現実の政治的世界を切断すべき視角の形成と、そのような対象世界の解体とその再構成とを行うためのエネルギーを供給されてはじめて、認識表象として、順調に機能することができるのである。このように、政党一体意識は、最も持続性のある政治感情である。また、それは、現実の政治的世界に対して選択的に作用する。このため、政党一体意識は、不断に変動する政治的な潮流や訴求に拮抗して政治的展望性を安定化せしめるところの、いわば、「政治的ジャイロスコープのごときもの」(something of a political gyroscope)と称することができよう。⁽¹⁰⁾

それでは、政党一体意識が、「選挙民のなかの政党」を媒介として、現実の政治的世界に対し選択・評価・判断機能を営む具体的場合は、何であろうか。それは、改めて指摘するまでもなく二者に要約することができる。⁽¹¹⁾

その一つは、候補者の選定である。政党一体意識が、候補者の選定や公職占有者の業績評価のための有効な用具であることは、いうを俟たない。とくに、統治権力が、立法部と行政部との間に、また、全国・州・地方の各政府段階の間に、機能的・地域的に二重に分割されているアメリカの統治構造の下では、選択しなければならないすべての公職占有者を、一気に(in one burst exertion)投票者に選別・評価・判断せしめるだけの用具が存在するとしたら、それは、無限の価値を包蔵するといつてよい。先端の州知事から末端の徴税官(tax collector)や地方検事(county sheriff)に至るまで、夥しい数の公職への候補者が、投票用紙に羅列されている州や地方について、とりわけ、このことは、いわれねばならないであろう。⁽¹²⁾政党一体意識こそ、まさしく、そのような用具にほかならない。

こうした用具としての政党一体意識の機能様式は、候補者の選択に際して、厖大な数にのぼる各種の公職への候補者を、友と敵の二つの系列へと、二分化してゆくという、単純な図式によって示される。この場合、投票者の一体意

識が、質的に強力であればあるだけ、候補者間における彼らの選択態度に、特定の傾向が、歴然と現われてくる。彼らが自ら一体化する党の候補者に対する過大評価と、対立候補に対する過小評価とが、すなわち、これに当る。「投票者の政党一体意識が、強力であればあるほど、彼が自己の党の候補者を英雄に、他党の候補者を悪漢に、それぞれ擬える傾向は、それだけ亢進する⁽¹³⁾」。強力な政党一体意識を通して、自らが一体化する党の候補者の統治能力や政治的資質が、拡大鏡にかけられ増幅されて提出される反面、対立候補の統治能力や政治的資質は異様に矮小化された形で提示されるといえよう。

しかし、この際でも、政党一体意識が、他の知覚素因 (perceptual predisposition) と競合する場合も、決して絶無ではない。例えば、一九六〇年の大統領選挙では、二つの強力な知覚素因が互いに競合し、覇を争うという事態が、認められた。ここに二つの強力な知覚素因というのは、宗教的信条と政党一体意識である。一九六〇年選挙の場合、カトリック教徒が、プロテスタントよりも、J・F・ケネディ (John F. Kennedy) 候補に対して、好意的感情を抱いていたという事実は、否定し得ない。けれども、宗教的な知覚素因が、政治的な知覚素因である政党一体意識を、必ずしも常に圧倒していたわけではない。この場合でも、政党一体意識は、依然、候補者間における選択行為を組織化する力を保持し続けたといつてよい。なぜなら、ケネディ候補が、その宗教的信条の故に喪失した票数は、約一五〇万と推定されており、それは、彼の総得票数三四、二二七、〇九六の僅か四・四％に相当したにすぎないからである⁽¹⁴⁾。まさしくミシガン大学のP・E・コンヴァース (Philip E. Converse) 教授が指摘するように、「プロテスタントの民主党員は、プロテスタントとしてよりも、むしろ、民主党員として行動したのであり、また、カトリック教徒の共和党員は、カトリック教徒としてよりも、むしろ、共和党員として行動した⁽¹⁵⁾」のである。このように、政党一体意識は、宗教的忠誠感のごとき他の有力な知覚素因に対して、必ずしも絶対的優越性を主張し得るわけではない。候補者間に

における評価・選択という政党一体意識の機能は、他の有力な知覚素因と競合する場合、その衝撃波を受け、振動を免れ難いところである。しかし、その振幅は、六〇年選挙の場合に明らかなように、微小と考えてよからう。それ故、政党一体意識は、候補者間における投票者の評価・選択の行為に、ほぼ確定的な方向性を指示するところの、⁽¹⁶⁾ 静かな底流として、彼らの意識の内奥に脈打っているといえよう。

なお、政党一体意識に基づく党派的知覚の対象は、統治能力、指導能力、政策的立場、イデオロギー性のごとき、候補者の政治的特性のみに限定され、候補者の人格、容姿、社会的特質（例えば宗教的信条）のような、一身専属的な個人的諸特徴にまでは及ばない。しかし、投票者における投票決断の際の支配的基準は、まさしく、この政治的特性に求められる。それ故、政党一体意識の候補者知覚に対する個別的・選択的な影響力の重要性は、候補者の個人的諸特徴の強調という最近における選挙戦術の傾向の濃化によっても、その磁力が及び難い陥没点を形づくっており、動揺を受ける可能性に乏しいといえよう。⁽¹⁷⁾

政党一体意識が、「選挙民のなかの政党」を媒介として、選択・評価・判断機能を営むもう一つの具体的場合は、投票者が係争問題を認識する場合である。係争問題に対する認識と政党一体意識との間に高度の相関関係が成立することは、広く承認されているところである。⁽¹⁸⁾ けれども、係争問題に対する認識への政党一体意識の影響力は、候補者知覚へのそれのごとく、容易に確認し難いといつてよい。その理由は、そうした影響力の対象である候補者が、具体的に認知し得る人格的存在であるのに対して、同じその影響力の対象である係争問題が、感覚によって捕捉し難い象徴的要素から成りたつ抽象的存在であるという事実、求められよう。しかし、係争問題に対する認識と政党一体意識との間には、濃密な関連性が存在するという事実、否定し得ない。⁽¹⁹⁾ このことは、次の二つの局面に現われている。

第一の局面は、強力な政党一体意識の所持者が、その弱質な一体意識の所持者や無所属層に比較して、二大政党間

における係争問題に対する解決策の差異を、明瞭に認識しているという点である。⁽²⁰⁾これは、一九六四年におけるSR Cの調査に明らかである。それによれば、⁽²¹⁾強力な民主党員の場合、二大政党のなかで連邦政府の強化を支持する政党は民主党であると答えたものは、六四・八%、差異なしとしたもの、二六・六%、共和党と答えたもの、八・六%、弱質な民主党員の場合は、それぞれ、四四・二%、四六・四%、九・四%、無所属の場合、五二・一%、三二・四%、一五・五%、弱質な共和党員の場合、五五・八%、二七・九%、一六・三%、強力な共和党員の場合、七五・二%、七・五%、一七・三%、以上のごとくである。政党一体意識が強力であればあるほど、二大政党間における係争問題に対する解決策の差異は、明瞭に把握されているといつてよい。

第二の局面は、政党一体意識の所持者が、これを所持しない者に比べ、公供政策について鮮明な立場を表示するという点である。⁽²²⁾一九六八年におけるSRCの調査は、このことを、よく示している。⁽²³⁾この調査によれば、政党一体意識の所持者と、教育に対する連邦政府の援助に関する態度との間には、次のとき関係が認められる。すなわち、強力な民主党員の場合、教育に対する連邦政府の援助に、賛成のもの、四五・三%、不確かで疑わしいとするもの、四・八%、地方政府に一任し、連邦政府の介入に反対のもの、三四・四%、関心なし、DK・その他、一五・四%、弱質な民主党員の場合には、それぞれ、二八・〇%、三・八%、四一・四%、二六・八%、無所属の場合、二七・九%、五・五%、五一・三%、一五・三%、弱質な共和党員の場合、一八・三%、四・九%、五八・〇%、一八・七%、強力な共和党員の場合、一〇・一%、一・三%、七二・五%、一六・一%、以上である。さらに、就職の斡旋及び最低限度の生活水準の維持を連邦政府が保障することの可否をめぐる政党一体意識の所持者の見解についても、これと同じことが、妥当する。一九七二年及び一九七六年におけるSRCのこの点に関する調査結果を、図示すれば、次の表15・16のようになる。⁽²⁴⁾

表 15 就職の斡旋及び最低限度の生活水準の維持に関する政府の保障の可否をめぐる政党一体意識の所持者の見解; 1972

政府保障に関する所持者の見解	強力な民主党員	弱質の民主党員	無所属	弱質の共和党員	強力な共和党員
強度の肯定	36.5	20.1	18.0	11.1	9.9
穏健的肯定	46.6	53.3	47.1	45.2	49.5
中立					
穏健的否定	16.9	26.6	35.0	43.7	40.6
強度の否定					

表 16 就職の斡旋及び最低限度の生活水準の維持に関する政府の保障の可否をめぐる政党一体意識の所持者の見解; 1976

政府保障に関する所持者の見解	強力な民主党員	弱質の民主党員	無所属	弱質の共和党員	強力な共和党員
肯定	25.1	15.1	9.4	4.7	6.1
穏健的肯定	52.9	59.1	58.7	52.2	43.1
中立					
穏健的否定	22.1	25.8	31.8	43.1	50.8
否定					

Source; SRC; Data made available through the Inter-University Consortium for Political Research.

れる。これを図示するならば、次頁以下の表17、表18、表19のようになる。

政党一体意識の所持者と、彼らが自ら選択する党の政策・イデオロギー体系上の立場とは、次のごとき一筋の関連で連結されてゆく。⁽²⁹⁾ すなわち、政党一体意識は、党に対する主観的・心理的な帰属感を意味する。こうした一体意識は、まず、その所持者を、彼らが一体化している党に固有の政策的立場へとおのずと誘導してゆく。というのは、政党一体意識は、きわめて安定的、かつ、基本的な忠誠感であるため、この一体意識が、その志向対象である党に固有とされる政策的立場や党の伝統的な問題解決様式などに関する必要不可欠の知識・情報と結合するとき、この意識は、

いま、民主党を、積極的な財政支出政策と高度の福祉政策とを推進する進歩主義の政党。共和党を、予算規模の縮減と連邦政府規制の緩和とを主張する保守主義の政党、とそれぞれ、規定するならば、⁽²⁵⁾ 政党一体意識の所持者が、自ら選択した党と、政策・イデオロギー体系上の立場を同じくする傾向はいたって顕著であるといつてよい。⁽²⁶⁾ このことは、社会経済生活への連邦政府の規制行為を肯定する進歩主義の政策的立場に対する各政党一体意識の所持者の最近における比率に覗わ

表 17 政党一体意識と政策と政策的立場；1956～1972

政党一体意識	教育に対する援助・累進課税					医 療 保 護				
	1956	1960	1964	1968	1972	1956	1960	1964	1968	1972
強力な民主党員	% 80.0	% 66.8	% 51.0	% 53.6	% 52.6	% 74.2	% 74.5	% 78.2	% 81.3	% 67.4
弱質の民主党員	78.1	59.0	44.1	38.3	66.5	67.3	60.2	65.2	72.1	53.1
無 所 属	71.0	53.2	39.3	32.9	55.2	55.8	56.7	57.2	55.3	56.7
弱質の共和党員	68.7	39.1	21.5	22.5	59.3	51.4	47.5	43.5	39.3	36.2
強力な共和党員	67.7	44.5	15.5	12.0	39.8	45.9	54.2	23.6	42.7	40.9

政党一体意識	就職機会の保障					公正雇傭の保障				
	1956	1960	1964	1968	1972	1956	1960	1964	1968	1972
強力な民主党員	% 75.6	% 71.2	% 52.6	% 53.1	% 62.6	% 73.3	% 63.0	% 56.3	% 61.9	% 64.9
弱質の民主党員	64.0	62.4	38.4	39.7	44.4	71.3	63.1	42.9	43.5	53.0
無 所 属	55.0	56.6	31.0	27.0	39.5	66.6	65.4	50.3	37.7	55.2
弱質の共和党員	59.5	43.9	25.9	24.9	24.0	70.8	62.7	36.3	37.8	51.0
強力な共和党員	51.5	52.7	16.1	25.4	20.5	66.8	65.9	20.6	31.3	39.4

政党一体意識	学校における人種の統合					対 外 援 助				
	1956	1960	1964	1968	1972	1956	1960	1964	1968	1972
強力な民主党員	% 38.7	% 39.8	% 53.7	% 58.9	% 55.3	% 49.5	% 51.4	% 64.7	% 51.3	% 38.9
弱質の民主党員	44.4	37.5	43.2	44.6	43.1	55.4	48.8	59.2	45.8	44.7
無 所 属	48.8	47.1	49.0	37.3	45.6	49.9	53.2	57.5	42.7	47.4
弱質の共和党員	49.3	43.0	50.5	37.4	45.4	48.2	54.0	56.6	47.0	44.0
強力な共和党員	38.8	41.5	34.8	31.5	34.8	51.4	61.5	49.7	41.8	47.8

Source; SRC/CPS

刻下の係争問題に対する具体的態度の決定に際しての、最も信頼に価する身近な引照対象として、その所持者に、大きな影響力を行使するものとおもわれるからである。次いで、その志向対象である党に特有の進歩主義なり保守主義なりの政策・イデオロギー体系が、政党一体意識にさらに付加され、これと連動を開始するとき、一体意識に内在する政治の世界の整序原理は、こうした政策・イデオロギー体系に本質的な系統性と整合性への性向を大きな原動力として、一段とそのエネルギーを昂揚し、劇的に爆発させ、

とその所持者の政策的立場との間における緊密な関連性を捨象することは、至難である。げんに、医療保護や教育に対する連邦政府援助に関する政策的立場と政党一体意識の所持者との間に存在する相関関係の度合いは、通常の社会階層とこれらの立場との間におけるそれよりも、三倍も強力であると評されている。⁽³⁰⁾ 加えて、政党一体意識が、政治的な価値観や政策・イデオロギー体系、あるいは、政治的世界観と結合するとき、それは、今日の政治的な係争問題の錯落たる意味内容を解読し、その本質を分析してゆく際の貴重な海図の役割を果たすことができるのである。⁽³¹⁾

表 18 政策イデオロギー体系上の自己評価と
政党一体意識との相関性; 1972

投票者による政 策イデオロギー 体系上の自己 評価	強主 党員 民	弱主 党員 民	無 所 属	弱和 党員 共	強和 党員 共
進 歩 的	23.8	14.2	17.2	8.8	5.4
穩 健 中 立	18.5	24.3	21.3	22.3	19.8
保 守 的	9.0	16.9	19.5	33.3	39.9
不知, 無回答, その他表明拒否	48.8	44.6	42.0	35.6	34.9
	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0

表 19 政策イデオロギー体系上の自己評価と
政党一体意識との相関性; 1976

投票者による政 策イデオロギー 体系上の自己 評価	強主 党員 民	弱主 党員 民	無 所 属	弱和 党員 共	強和 党員 共
進 歩 的	25.4	20.3	16.7	7.1	3.9
穩 健 中 立	22.1	25.1	29.5	25.8	12.5
保 守 的	13.4	17.0	22.7	38.2	62.3
不知, 無回答, その他表明拒否	39.1	37.6	31.1	29.0	21.4
	100.0	100.0	100.0	100.1	100.1

Source; SRC Data made available through the Inter-University Consortium for Political Science.

混沌の政治の世界に明澄な展望性を切り開いてゆき、具体的係争問題に対する一体意識の所持者の評価・判断を、一層、容易にすることになる。この場合、そのような評価・判断は、前述の政策・イデオロギー体系によって根底から規定されるため、当然のことながら、その体系に備わる色相を、不可避的に前景に選出せしめるのである。

いずれにせよ、政党一体意識

(二) 投票基準

政党一体意識は、投票決断の際における最も強力かつ安定的な基準である。こうした投票誘導機能は、政党一体意識が果たす諸機能のなかで最重要の機能といってよい。このことは、多くの投票者が、政党一体意識を基準として、どちらの二大政党の候補者に投票すべきかを決定しているという事実にも、視られる。これを、若干の数計によって示せば、次のようになる。

もし仮に、投票者が、選挙に際して、各党によって定立された候補者の人格的個性の適否や標榜された現下の係争問題に対する具体的解決策を中心として、自己の選択行為を行うとしたら、彼らは、その時々特定の選挙運動と密接に関連する短期的な、もしくは、一過性の、諸要因に対する理解と評価に基づいて、自己の投票決断をなすことになるであろう。従って、大統領選挙の場合には、彼らの投票決断は、その年の夏以降に、行われることになる。なぜなら、現職大統領の再選出馬が確実視される特別の場合を除くならば、大統領選挙年の夏に至ってはじめて、大統領候補が公式に指名されるのが通例だからである。同じく、大統領選挙から次期選挙までの四年間にわたり、政治的に活発な投票者群の間で、内政・外交の諸種の係争問題に関する議論が沸騰し白熱点に達したとしても、いずれの係争問題が、それぞれの大統領候補によって、優先的に配慮され、強調されるのか、また、いかなる方法によって、これらが具体的に解決されるのか、以上のごとき投票決断に重要な意味をもつ諸点が、明瞭な輪郭線で囲まれつつ浮上してくるのは、明らかに、それぞれの大統領候補が、公式に指名された後の段階においてだからである。

にもかかわらず、相当多数の投票者が、大統領候補の公式指名を目ざす全国大会の開幕以前の段階において、既に、いずれの党に投票すべきかを決断しており、また、他の多くの投票者も、選挙運動が公式に開始される大会終了直後

表 22 大統領選挙における投票者の候補者選定の時期：1948～1972

選定の時期	1948	1952	1956	1960	1964	1968	1972
全国大会以前	37%	35%	57%	30%	40%	35%	43%
全国大会の期間中	22	30	18	30	25	24	17
選挙運動の期間中	26	31	21	36	33	41	35
不知，無回答	15	4	4	4	2	0	5
合計	100	100	100	100	100	100	100
N	421	1251	1285	1445	1126	957	1119

Source: S.R.C.

に、既に投票態度を決定しているのが、実情といってよい。⁽³²⁾ 例えば、一九五二年におけるS.R.C.の調査によれば、⁽³³⁾ 調査対象の三五%の投票者が、全国大会以前に、また、別の三九%は、全国大会の開始の時点で、それぞれ、いずれの党の大統領候補に投票すべきかを、決定している。また、一九六〇年の場合には、前者が三〇%、後者も同じく三〇%となっている。加えて、現職大統領の再指名が行われる年には、さらに多くの投票者が、全国大会以前の段階で、こうした投票態度を、既に決定している。例えば、一九五六年には、その数値は、五七%であり、一九六四年には、四〇%である。これを図示すれば、表22のようになる。⁽³⁴⁾

さらに一九七六年の場合には、全国大会以前に候補者の選定を終えている投票者は、二八%、同じく、全国大会における候補者指名の直後、一六%、大会開始時と選挙当日の数日前との間、三〇%、選挙当日及び選挙当日二、三日以前、一八%、以上である。⁽³⁵⁾ このように、大統領選挙における投票者の凡そ半数は、全国大会の開始時と選挙当日の間の期間を大統領選挙の公式の期間と定めるならば、それ以前の段階で、既に候補者間における選定を完了している。しかし、なお半数の投票者は、こうした大統領選挙の公式の期間内において、候補者選択の意思決定を行っている。⁽³⁶⁾

右のごとき投票態度の決定は、何を基準として行われるのであろうか。それは、改めて指摘するまでもないが、主として政党一体意識である。⁽³⁷⁾ V・O・キー(Valdimer Orlando Key)の言葉を借りるならば、投票という行為は、多くの人々にとって、各党公

認候補の政治的特性についての周密な比較考量、各党提示の具体的政策代案に関する慎重な吟味と細密な検討、そして、これらと自己利益との間における関連性の確認というような、合理的思推過程の帰結であるよりも、むしろ、単に特定政党そのものを情緒的に、あるいは、感性的に支持するという。「恒常決定」(standing decision)の所産にはかならない。⁽³⁸⁾この意味で、政党一体意識は、候補者・係争問題・政党一体意識という三者の投票決断基準のなかで、最も強力なものといえることができる。それ故に、もし投票者が、前述の投票決断基準のいずれかに立脚点を求めているとしたならば、彼らの政党一体意識が、どちらの党に向けられているかを知ることこそ、まさしく、彼らの投票行為が描く軌道の最も正確な予測を可能ならしめるものといえるのである。⁽³⁹⁾

こうして、政党一体意識は、投票決断に際して、決定的な影響力を、その所持者に行使する。けれども、政党一体意識は、必ずしも絶対的な投票決断基準ではない。ときには、候補者の人格的個性や、係争問題が投票者の自己利益に及ぼす影響力などが、投票態度の決定を促す場合もあり得る。それでは、どのような選挙の場合に、そうした事態が惹起するのだろうか。この問題を、政党一体意識が、大統領選挙において果たすべき役割に視線を据えて、考察を進めたいとおもう。

アメリカにおける大統領選挙は、政党一体意識が大統領選挙において演ずべき役割との関連性に焦点を注いだ場合、三つに類型化される。⁽⁴⁰⁾

第一は、「現状維持選挙」(a maintaining election)と呼ばれる選挙型である。ここにいう「現状維持選挙」とは、最近の民主・共和両党間における政党一体意識の原基的な配分様式には、大きな変動がなく、そのような配分様式の比率が、そのまま選挙の結果に投射され、政党一体意識の配分様式と選挙の結果との間に、相互必然の連関のあるところの選挙である。この選挙型に従うならば、民主・共和両党の間における政党一体意識の配分様式が、三対二の比率によって、

民主党に有利であることと、民主党の核心的支持層が、教育水準の低い社会経済階梯の下位層であるため、棄権率が比較的に高いという事実の⁽⁴¹⁾、二つの特殊状況を考慮にいれるとき、いかなる大統領選挙においても、国民による直接投票の五三%の過半数によって、民主党の勝利が、おのずと成立することになる。⁽⁴²⁾ こうした「現状維持選挙」の適例は、一九四八年、一九六〇年、一九六四年そして一九七六年の四選挙に、なかでも一九四八年の選挙に認められる。

一九四八年の大統領選挙は、H・S・トルーマン(Harry S. Truman)民主党候補が、予想に反し、T・E・デュウイ(Thomas E. Dewey)共和党候補に辛勝したという特異な選挙である。⁽⁴³⁾ この選挙の結果を解析するならば、次のようになる。

この年、強力な民主党員は、政党一体意識の所持者全体の二二%を占め、その投票率は七〇%、そのうちの九六%は民主党に、四%が共和党に、それぞれ、投票している。以下同じく、弱質な民主党員二五%の投票率五五%、その内訳は、民主党九一%、共和党九%、無所属二五%、の投票率五四%、その内訳は、民主党五五%、共和党四五%、弱質な共和党員一四%の投票率六六%、その内訳は、民主党一九%、共和党八一%、強力な共和党員一四%の投票率八五%、その内訳は、民主党四%、共和党九六%、以上である。

右の数値が物語るように、民主・共和両党は、それぞれ、自己に対する強力な一体意識の所持者を、ほぼ完全に動員し得たといつてよい。しかし、弱質な一体意識の所持者の場合には、各党の動員率は、これより若干下回る。そして、無所属が、民主・共和両党に、その支持をほぼ等分しているという事実は、注目されよう。一九四八年の選挙の場合、強弱いずれの質を問わず、共和党員の投票率が、民主党員のそれを凌駕している。けれども、共和党員の投票率は高いとはいえ、共和党の敗退という選挙結果に明らかなように、それは、民主党への一体意識の所持者が四七%であり、共和党へのそれは二八%であったという冷厳な事実を、補って余りあるものでは決してなかったのである。

このような「現状維持選挙」の特徴は、議員選挙のなかに、象徴的に集約されて現出する。なぜなら、議員選挙の際には、大統領選挙におけるごとく、政党一体意識に一時の変動をもたらすほどの、重大な影響力を行使する争点や選挙民を魅了してやまない豊かな人格的個性を備える候補者が登場する可能性に乏しく、従って、議員選挙が、人々の関心の的となる場合は、至って少ないからである。カリフォルニア技術研究所 (California Institute of Technology) の G・M・クラマー (Gerald M. Kramer) は、この点を明快に指摘して、次のようにいう。⁽⁴⁴⁾

「投票者の半数以上は、彼らの選挙区における民主・共和両党のいずれの議員候補者についても熟知していなかった。しかも、二大政党のいずれかの議員候補者について、幾分なりとも知識を有している投票者のなかで、こうした候補者の立法問題や政策問題に対する態度や主義主張にまで言及し得たものは、皆無も同然であったといつてよい。……大部分の議員候補者は、多くの投票者にとって、独自の政策上の見解や固有の立法記録を保持する政党政治家としての明確な外郭線で縁どられた個性的人格者、というよりは、単なる匿名の民主党員ないし共和党員として、映像化されるにすぎないのである」。

事実、クラマーの指摘を俟つまでもなく、議員選挙に対する人々の関心は、いたって低調である。その一端を、若干の統計によって示すならば、一九五八年の世論調査によると、⁽⁴⁵⁾ 自己の下院議員選挙区における民主・共和両党のいずれの議員候補についても不知のもの、四六%、自己の選挙区における両党議員候補について幾分かを知るもの、二四%、自己の選挙区における現職議員についてのみ幾分かを知るもの、二五%、自己の選挙区における反対党の候補についてのみ幾分かを知るもの、五%、以上となっている。同じく一九五八年における SRC による別の全国調査によれば、⁽⁴⁶⁾ 調査対象の四七%のみが、民主・共和両党のいずれが第八五議会 (一九五六年—一九五八年) を支配しているかを、知っていたにすぎない。また、自己の下院議員選挙区における議員候補について質問されたのに対して、一九五

表 24 下院議員選挙区における投票者の下院議員候補に関する意識度；1958～1974

	現職議員を知っているもの	挑戦者を知っているもの
1958	58%	38%
1964	63%	40%
1966	56%	38%
1968	64%	47%
1970	55%	31%
1974	60%	44%

八年選挙に現実に投票したものの四九%が、現職議員について幾分かを知っており、他方、反対党の候補について幾分かを知るものは、彼らの二九%であった。さらに、一九五八年から一九七四年に至るまでの下院議員選挙区における投票者の下院議員候補に関する意識度を図示するならば、上の表24のようになる⁽⁴⁷⁾。

同じく、一九七八年におけるギャラップ調査によれば自己の選挙区から選ばれた現職下院議員の名前を知っている選挙民の比率は下の表25のようになる⁽⁴⁸⁾。

右の数計が明示するように、議員選挙は、「どちらかといえば注目に値しない環境」(a less noticed environment)の下で展開される⁽⁴⁹⁾。従って、もし投票者が、議員選挙に参加するとしたら、彼らは、自己に備わる政党一体意識を唯一の手掛りとして、投票を行う以外にない⁽⁵⁰⁾。事実、一九七四年の議員選挙においては、政党一体意識の所持者の実に八二%が、自己の支持政党の議員候補者に投票している⁽⁵¹⁾。それ故に、議員選挙には、その時点における政党一体意識の配分様式が、明瞭に浮き彫りされてくる。げんに、一九三二年から一九七八年までの四六年の間に、議会において、共和党が、民主党に対して優位を保ち得たのは、一九四六年(下院・民主党一八八―共和党二四六、上

表 25 自己の選挙区選出の現職下院議員の名前を知る選挙民の比率；1978

	全 国	性 別		人 種				教 育			地 域			
		男 性	女 性	白 人	非 白 人	北部 黒人	南部 黒人	大 学 卒	高 校 卒	義 務 教 育	東 部	中 西 部	南 部	西 部
知っている	40	44	37	42	23	19	22	50	37	32	45	41	39	33
知らない	43	41	45	41	61	72	53	36	47	42	44	38	39	56
未 確 認	17	15	18	17	16	9	25	14	16	26	11	21	22	11

院・民主党四五―共和党五一」と、一九五二年（下院・民主党二三―共和党三三、上院・民主党四七―共和党四八）の、二回にすぎない。一九三三年以来の民主党優位の一体意識の配分様式は、こうした議員選挙の結果に、直截に投映されるのである。⁽⁵²⁾

第二は、「逸脱選挙」(deviating election)と称される選挙類型である。いうところの「逸脱選挙」とは、もとより、民主・共和両党の間における政党一体意識の基本的配分様式を、根底から覆す画期的変化を迫る選挙ではなく、単に、魅力的な人格的個性の候補者の登場や人々の耳目を集中せしめる特異な事件の突発のごとき短期的諸要因が、常時数的に優勢な多数党の敗北を誘致するという一時的な選挙常型離脱の選挙である。一九五二年、一九五六年の選挙、G・C・ウォーラス (George C. Wallace) の第三党の顕著な政治的進出をみた一九六八年の選挙、そしてニクソンの圧倒的勝利の一九七二年の選挙、以上がすなわち、これである。⁽⁵³⁾ なかでも、一九五二年、一九五六年のアイゼンハウアー共和党候補の勝利は、こうした選挙類型の象徴的表現である。

右のような「逸脱選挙」と呼ばれる選挙類型そのものの存在自体が、何よりも、政党一体意識は投票決断行為の帰趨を全面的に支配しているわけではないという適例を、挙示している。もしそれが全面的に支配しているとしたら、民主・共和両党における民主党優位の政党一体意識の基本的配分様式は、国民による現実の投票数の鏡面上に正確に反射され、民主党は、常に、五三%の得票率を維持することを、期待されよう。しかし、事實は、そうではない。現実の投票数は、こうした民主党の得票率五三%を基準に、大きく上下に移動する。例えば、一九五二年、一九五六年には、民主党は、国民による直接投票の四五%、四二%を、それぞれ獲得したにすぎない。また、アメリカ独立党 (American Independent Party) の大統領候補G・ウォーラスが、一四%に近い得票率を示した一九六八年の選挙では、⁽⁵⁴⁾ 既述のように、民主党の得票率は、四三%であった。一九五二年、一九五六年の場合、第二次世界大戦の英雄アイゼ

ンハウアーを擁立することによって、実体的には少数党である共和党が、民主党政権に対する国民一般の不人気と相俟って、共和党への一体意識の所持者のほぼ全員、無所属の三分の二、そして、弱質な民主党員の三分の一以上の支持を、それぞれ、動員し、選挙における勝利を掌握したのである。それ故に、一九五二年選挙におけるアイゼンハウアーの勝利は、少数党が、自己に対する一体意識の所持者の支持を、ほぼ完璧に把握し、併せて、多数党に対する一体意識の所持者の支持をも確保することによって、多数党を敗走せしめたという逸脱選挙の好個の例といつてよからう。⁽⁵⁵⁾

なお、このような一九五二年選挙の結果を分析すれば、次のようになる。⁽⁵⁶⁾

強力な民主党員は、政党一体意識の所持者全体の二二%、投票率七五%、内訳、民主党八四%、共和党一六%、以下同じく、弱質の民主党員二五%、投票率六九%、内訳、民主党六二%、共和党三八%、無所属二六%、投票率六七%、内訳、民主党三四%、共和党六六%、弱質な共和党員一四%、投票率七七%、内訳、民主党六%、共和党九四%、強力な共和党員一三%、投票率九二%、内訳、民主党一%、共和党九九%、以上である。

第三の選挙類型は、「再編成選挙」(a realigning election)である。ここに「再編成選挙」というのは、既に言及したように、民主・共和両党の間における政党一体意識の新たな基本的配分様式が形成され、それが将来における選挙結果の実相を確実に規制してゆくという、画期的な選挙類型である。「再編成選挙」には、「とるべき政府政策に関する対立、それに、その対立を解決するための相対的に明確である二つの対照的な立法計画と二大政党との結合、以上の二者を嚮導してゆく重大な国家的危機状況の現存」(the presence of a great national crisis, leading to a conflict regarding governmental policies and the association of the two major parties with relatively clearly contrasting programs for its solution)⁽⁵⁷⁾の影響力が、濃い影を落としている。このような国家的危機状況の現存に対する人々の鮮明な自覚が、まさしく従来の

民主・共和兩党間における政党一体意識の基本的配分様式に根本的变化を呼び起す起動因にほかならない。「再編成選挙では、政治に対する国民の感情が著しく昂揚しているため、選挙民の少なからざる部分の基本的な政党帰属感に變動がもたらされ、それによって、政党間における一体意識の新たな平衡関係が、創出されるのである」⁽⁵⁸⁾。こうした「再編成選挙」は、どちらかといえば稀な現象であり、最近の例としては、二大政党の支持基盤における地域主義的配置状況から社会経済階梯中心の配置状況への転換を促し、民主党の全国的優位を確立せしめた一九三二年の選挙が、これに当る。

以上にあげた三つの選挙類型を、政党一体意識の基本的配分様式という基軸に即して捉え直すとしたら、それは、次のようになる。すなわち、「現状維持選挙」は、選挙時点における政党一体意識の基本的配分様式の固定化された枠組を、「逸脱選挙」は、そうした枠組内における一体意識相互間の流動的状况を、そして「再編成選挙」は、基本的配分様式の枠組を支える社会経済基盤に地殻變動が生じ、このため、枠組そのものが形態変化を蒙り、その内容が根本から刷新されるに至ったというこの結果を、それぞれ、正確に映写したものにほかならない。従って、三つの選挙類型の各々に内面照射を当てるとすれば、それは、政党一体意識の基本的配分様式における固定・内的流動・変革を、それぞれ特徴とする選挙といえることができるであろう。ここで、大統領選挙の三類型における差異をアメリカ政党研究で著名なW・グッドマン (William Goodman) 南イリノイ大学名誉教授 (Professor Emeritus Southern Illinois University) にしたがって、一覧表で示すならば次の表27のようになる⁽⁵⁹⁾。

こうした三つの選挙類型における投票決断への直接的かつ支配的な誘因は、各々、政党一体意識、候補者、そして係争問題に求められる。このような三つの投票決断の際の決定要因のなかで、既述のように、政党一体意識が、他の二者を圧倒して王座に就く。なぜなら、政党一体意識は、深層のかつ持続的な存在であるばかりではなく、さらに、

表 27 大統領選挙の三類型における差異

	選 挙 類 型		
	現状維持選挙	逸脱選挙	再編成選挙
一般的政治状況	選挙における投票者の常規的反応に影響する政治状況の不在	選挙における投票者の常規的反応に影響する一時的な政治状況の出現	危機的政治状況の成立；選挙における投票者の常規的反応に影響する基本的な社会経済上の変化
政党一体意識	二大政党間における安定的な配分	二大政党間における安定的な配分	不安定；二大政党間における配分の変動
持続性	32年ないし40年	一回ないし二回の選挙	通常一大統領選挙
勝利政党	政党一体意識所持者の多数を制する政党	政党一体意識所持者の少数の支持を有する政党	政党一体意識の新たな配分から利益を得る政党
選挙後における政党勢力	基本的変化なし	基本的変化なし、但し多数党に対する一時的拒絶	政党一体意識及び二大政党の相対的勢力の双方における基本的変化

候補者と係争問題の両者に対する知覚・評価・判断・選択に決定的な影響力を行使し得るからである。⁽⁶⁰⁾ただ、極度に訴求力にとむ人格的個性の豊かな候補者の出現や人々の生存に重大な影響力をもつ係争問題の発生のみが、政党一体意識の基底的影響力を超越し得るにすぎない。一九六四年の大統領選挙に関するSRCの調査は、この事実を明瞭に指摘している。この調査は、政党一体意識、政策志向性。地域のごとき、アメリカ政治という織布に独特の色調を織りなす経である主要三要因が、投票決断行為に及ぼす複合的影響力の実態を解明したものである。⁽⁶¹⁾なお、ここにいる政策志向とは、一九六四年の選挙で烈しい論議を呼んだ福祉国家主義の是非をめぐる政策態度である。それは、生存配慮の責任を連邦政府に求めるべきか、それとも、個人に帰属せしめるべきかの、二方向に分かれる。前者が、民主党候補ジョンソンの立場であり、後者が、共和党候補ゴールドウォーターの主張である。また、地域とは、南部及びその他の地域を指す。いうところの南部

とは、旧アメリカ連邦の十一州と、オクラホマ、ケンタッキー、西ヴァージニア、メリーランドの四州を加えた十五州であり、北部とは、こうした南部諸州と、アラスカ・ハワイの二州とを除くその他の諸州である。

この調査によると、まず、調査対象となった三七八名の北部民主党員の三六％は、ジョンソンの福祉国家主義の立場を支持し、そのうちの三五％がジョンソンに、残り僅か一％がゴールドウォーターに、それぞれ、投票している。また、ゴールドウォーターの政策的立場を支持する北部民主党員三七％のうち、三五％が、ジョンソンに、二％がゴールドウォーターに、それぞれ、投票している。次に、南部民主党員二〇四名のうち、三四％が、ジョンソンに、一〇％が、ゴールドウォーターに、それぞれ、投票している。その比率は、二対一以上である。福祉国家主義の立場をとる南部民主員党は四一％であり、そのうち、ジョンソンに三七％が、ゴールドウォーターに四％が、それぞれ、投票している。

これと同じことが、共和党への一体意識の所持者についても、妥当する。福祉国家主義に対して反対・中立・賛成のいずれの立場をとるにせよ、圧倒的に民主党に有利な状況のなかで展開された一九六四年の選挙において、共和党員の多くは、ゴールドウォーターに投票している。すなわち、北部共和党員二五三名のうち、福祉国家主義の立場をとるもの一五％のなかで、ジョンソン支持七％、ゴールドウォーター支持八％、反福祉国家主義の立場を支持するもの六三％、そのうちにジョンソン支持一五％、ゴールドウォーター支持四八％、南部共和党員五三名のうち、福祉国家主義の立場をとるもの二一％、そのうち、ジョンソン支持八％、ゴールドウォーター支持一三％、反福祉国家主義の立場をとるもの六四％、そのうち、ジョンソン支持六％、ゴールドウォーター支持五八％、以上である。ここで注目すべきことは、ジョンソンの立場に同調的な北部共和党員のなかに、党の政策路線からの高度の逸脱現象が認められるにせよ、八対七の比率で、ゴールドウォーターへの支持率が、ジョンソンに対するそれよりも、辛くも上回って

表 29 政党一体意識の影響力；党・政策的立場・地域性・による
1964年における大統領選挙の結果

投 票	北 部				南 部			
	福祉国家の立場	状況による関心なし	反国家主義の立場	福祉国家の立場	福祉国家の立場	状況による関心なし	反国家主義の立場	福祉国家の立場
	北部民主党員 (N=378)				南部民主党員 (N=204)			
ジョンソン	35%	26%	32%	93%	37%	22%	24%	83%
ゴールドウォーター	1%	1%	5%	7%	4%	3%	10%	17%
	36%	27%	37%	100%	41%	25%	34%	100%
	北部無所属 (N=181)				南部無所属 (N=141)			
ジョンソン	20%	23%	28%	71%	17%	7%	17%	41%
ゴールドウォーター	3%	6%	20%	29%	5%	7%	47%	59%
	23%	29%	48%	100%	22%	14%	64%	100%
	北部共和党員 (N=253)				南部共和党員 (N=53)			
ジョンソン	7%	8%	15%	30%	8%	0%	6%	14%
ゴールドウォーター	8%	14%	48%	70%	13%	15%	58%	86%
	15%	22%	63%	100%	21%	15%	64%	100%

いるという事実である。これを図示すれば上掲の表29のようになる。⁽⁸²⁾

右にあげた調査結果は、政策志向性や地域性がどのようなものであれ、投票決断行為の軌道を支配するのは、政党一体意識であるという事実を、立証している。もし屢々指摘されるように、アメリカにおける大統領選挙の投票が、各党候補に備わる個人的特性にしたがってなされるとしたら、諸種の集団や個人の投票態度は、大統領選挙ごとに異なり、その間に同質的な一貫性を認め難いことになる。しかし、現実には、こうした一貫性が認められるとよい。例えば、一八九六年に、民主党は、当時における自党選出の大統領G・クリーヴランド (Grover Cleveland) の保守的政策を斥け、彼と対照的な進歩的政策を標榜していたW・J・ブライアン (William Jennings Bryan) を、公式の大統領候補として、

表 30 政党一体意識の強度と大統領選挙における投票態度の
常規性との関連; 1972

大統領選挙における投票態度の一貫性	各政党一体意識の強度			
	強力な政党一体意識の所持者	弱質な政党一体意識の所持者	政党傾斜の無所属	純正無所属
同一政党に常規的もしくはほぼ常規的に投票する	73%	41%	30%	19%
別個の諸政党に投票する	27%	59%	70%	81%
合 計 N	100% 602	100% 840	100% 397	100% 220

指名するに至った。にもかかわらず、ブライアンに対する大部分の支持は、四年前にクリーヴランドを支持した民主党の勢力基盤と同一のそれから寄せられたものであった。⁽⁶³⁾ このことに、政党一体意識が投票決断の際の最も有力な決定要因であることの一端が、視われるであろう。

このように、アメリカの成人人口のなかに、多くの政党一体意識の所持者が広範に存在し、彼らの大部分が、自ら一体化する党の候補者に、ほぼ常規的に投票する傾向があるとしたら、投票人口の凡そ半数が、大統領選挙において、同一政党の候補者に常に投票しているという事実は、⁽⁶⁵⁾ 少しも不思議ではない。⁽⁶⁴⁾

げんに、SRCの一九六六年における調査によれば、⁽⁶⁵⁾ 大統領選挙における投票経験者のうち、四六%が、同一政党の候補者に常に投票していると回答し、五%が、ほとんど常に同一政党の候補者に投票すると報告しており、四九%が、別個の政党の候補者に投票したことがあると、答えている。無所属の場合には、同一政党の候補者に一貫して投票するものの数値は、五%にまで低落する。

同じく、一九七二年、一九七六年におけるCPSの調査結果もまた、政党一体意識の強度と大統領選挙における投票態度の常規性との間の高度の相関関係の存在を実証している。これは、表30・31に明らかである。⁽⁶⁶⁾

しかも、政党一体意識が強力であればあるほど、候補者の人格的個性や現下の係争問題の自己利益への直接の影響力のごとき短期的要因によって、投票態

表 31 政党一体意識の強度と大統領選挙における投票態度の
常規性との関連; 1976

大統領選挙における投票 態度の一貫性	政党一体意識の強度			
	強力な政党 一体意識の 所持者	弱質の政党 一体意識の 所持者	政党傾斜の 無所属	純正無所属
同一政党に常規的もしくは ほぼ常規的に投票する	69%	48%	28%	23%
別個の政党に投票する	31	52	72	77
合 計	100%	100%	100%	100%
N	616	915	472	263

Source; CPS.

表 32 政党一体意識の所持者の間における投票態度の決定と分裂投票
(Ticket Splitting); 1968

	強力な民 主党員	弱質の民 主党員	無所属	弱質の共 和党員	強力な共 和党員
大統領選挙の投票 1968					
民 主 党	60.5%	35.1%	16.4%	7.1%	2.0%
共 和 党	5.5%	16.7%	35.4%	59.8%	76.5%
ウ ォ ー ラ ス	5.5%	9.1%	10.6%	5.8%	1.3%
その他無回答	13.5%	14.2%	25.0%	17.9%	7.4%
棄 権	15.1%	25.0%	12.6%	9.3%	12.8%
計	100.1%	100.1%	100.0%	99.9%	100.0%
一括投票率; 1968	50.8%	25.8%	19.5%	34.8%	58.4%

度を決定する可能性は、それだけ縮小する。このことは、一九六八年、一九七二年、一九七六年の大統領選挙における政党一体意識の所持者の投票態度と、政党候補者名簿への一括投票の比率とを、一見するならば、明白である。これは、表 32⁽⁶⁷⁾、表 33⁽⁶⁸⁾、表 34⁽⁶⁹⁾に示される。

右に挙げた図表に明示されるように、政党一体意識の強度が上向曲線を描けば描くほど、投票者が、政党連帯感の最も明白な意思表示の形式、すなわち、政党候補者名簿への一括投票を行うという可能性は、それだけ拡大する。このことは、いずれの大統領選挙においても、妥当

表 33 政党一体意識の所持者の間における投票態度の決定と分裂投票；1972

	強力な民主黨員	弱質の民主黨員	無所属	弱質の共和黨員	強力な共和黨員
大統領選挙の投票 1972					
民主 党	46.3%	27.7%	17.1%	6.2%	2.5%
共和 党	16.8	29.5	33.6	63.6	73.4
その他無回答・等々	2.5	2.6	3.7	2.0	1.1
棄 権	34.5	40.2	45.6	28.2	23.0
合 計	100.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
州及び地方の選挙に おける一括投票率 (Straight ticket vote) 1972.	38.8%	20.5%	14.0%	26.6%	43.9%
投票開始以来の同一 政党への投票率1972	67.0%	33.4%	17.0%	32.2%	61.5%

表 34 政党一体意識所持者の間における大統領選挙の投票態度及び過去の投票記録；1976

	強力な民主黨員	弱質の民主黨員	無所属	弱質の共和黨員	強力な共和黨員
大統領への投票；1976					
J. カーター (Jimmy Carter)	58.4%	39.5%	23.3%	13.4%	2.7%
G. フォード (Gerald Ford)	5.4	13.1	28.3	47.7	75.8
その他・無回答	1.2	3.4	4.6	2.9	1.6
棄 権	35.0	44.1	43.8	36.0	19.9
合 計	100.0%	100.1%	100.0%	100.0%	100.0%
投票開始以来の同一 政党への投票率	61.5	37.9	19.1	42.0	64.8
すべての過去の 大統領選挙への投票率	41.8	33.6	37.9	43.2	68.0

Source; SRC. Data made available through the Inter-University Consortium for Political Research.

表 36 政党一体意識所持者の自己の政党大統領候補への投票率
(棄権者を除く)

		政党一体意識				
		強力な民主 党員	弱質の民主 党員	無所属	弱質の共和 党員	強力な共和 党員
1956年の投票	民主党	85%	63%	36%	7%	1%
	共和党	15	37	64	93	99
	合計	100	100	100	100	100
	N	(285)	(269)	(223)	(193)	(210)
1964年の投票	民主党	96%	84%	68%	45%	11%
	共和党	4	16	32	55	89
	合計	100	100	100	100	100
	N	(416)	(303)	(234)	(157)	(148)
1976年の投票	民主党	91%	75%	54%	22%	3%
	共和党	9	25	46	78	97
	合計	100	100	100	100	100
	N	(534)	(742)	(1056)	(492)	(401)

Source: ICPSR Archive; The SRC/CPS Presidential Election Studies of 1956, 1964, and 1976.

するとみてよい。⁽⁷⁰⁾ 共和党の地すべり大勝の一九五六年選挙、民主党大勝の一九六四年選挙、そして、二大政党間の勢力伯仲の一九七六年選挙、以上のごとき、代表的な大統領選挙における政党一体意識所持者の現実の投票行為(棄権行為を除く)と政党選択との間の濃密な関連性の存在は、そのことを、よく示している。これを図示すれば、表36のようになる。⁽⁷¹⁾

同じく選挙における政党一体意識所持者の現実の投票行為と政党選択との間に堅固な関連の系が張りわたされていることは、一九五二年から一九八〇年までの大統領選挙及び下院議員選挙における政党一体意識所持者の自己の政党候補者に対する高度の投票率、それに、すべての連邦公職選挙における政党一体意識所持者の一括投票率の双方にも覗われる。これを表示するならば、表37、表38のようになる。⁽⁷²⁾

以上に、述べた数計が示唆するように、政党一

表 37 政党一体意識所持者の自己の政党大統領候補者に対する投票率
(棄権者を除く)

	1952	1956	1960	1964	1968	1972	1976	1980
大統領選挙	%	%	%	%	%	%	%	%
強力な民主党員	83.6	85.0	90.1	95.3	84.7	73.4	90.6	88.2
弱質の民主党員	62.0	62.5	71.7	82.1	57.9	48.5	74.0	60.3
民主党傾斜無所属	60.0	67.5	87.7	90.0	51.6	60.2	72.3	50.5
共和党傾斜無所属	93.3	93.5	86.9	75.0	82.2	86.0	83.2	77.4
弱質の共和党員	93.5	92.7	86.9	56.1	82.3	90.4	76.8	82.4
強力な共和党員	98.5	99.5	98.4	90.3	95.8	96.7	96.3	96.0
政党一体意識所持者全員	80.7	84.1	86.4	83.4	75.4	73.3	81.9	76.2
下院議員選挙								
強力な民主党員	90.4	94.4	93.0	93.9	88.0	92.4	89.3	86.9
弱質の民主党員	77.2	87.0	86.1	84.1	72.7	80.6	78.2	69.9
民主党傾斜無所属	63.3	83.3	87.1	79.5	62.7	79.5	77.9	79.5
共和党傾斜無所属	80.8	82.3	74.4	71.7	82.1	72.7	67.8	60.9
弱質の共和党員	89.5	88.4	85.4	63.2	78.4	75.6	72.0	72.8
強力な共和党員	94.8	94.9	91.6	91.5	91.8	84.9	85.5	82.3
政党一体意識所持者全員	84.7	82.7	87.5	83.6	79.9	81.3	79.5	75.4

Source; SRC/CPS Data made available through the Inter-University Consortium for Political Research.

表 38 連邦公職選挙における政党一体意識所持者の一括投票率
(棄権者を除く)

	1952	1956	1960	1964	1968	1972	1976	1980
	%	%	%	%	%	%	%	%
強力な民主党員	78.4	82.3	85.1	87.0	82.0	66.7	80.4	75.8
弱質の民主党員	56.3	58.8	66.2	70.0	54.1	39.0	57.3	44.9
民主党傾斜無所属	52.4	59.5	73.1	68.2	39.4	46.8	52.9	42.5
共和党傾斜無所属	78.8	72.3	74.5	52.4	63.8	62.9	46.3	38.6
弱質の共和党員	87.3	81.9	76.7	42.5	70.4	68.8	47.2	47.0
強力な共和党員	91.8	92.6	91.4	82.5	87.3	80.2	78.7	74.8
政党一体意識所持者全員	74.3	76.1	78.4	71.4	68.1	58.9	60.9	54.9

Source; SRC/CPS. Data made available through the Inter-University Consortium for Political Research.

体意識は、選挙民の投票決断の際における最も有力な決定要因と考えてよい。「政党一体意識は、政治的な見解と投票行為に対する最も重要な唯一の影響力である。もとより、アメリカ社会には、他の多くの影響力が、投票者に作用している。しかし、政党一体意識は、その重要度において、他と比較を絶するものがある⁽⁷³⁾」。政党一体意識が、「投票行為の最も頑健な唯一の予言者」(the single most robust predictor of voting behavior)⁽⁷⁴⁾と指称される所以である。

政党一体意識の投票者に対する影響力は、しかしながら、主として、全国・州規模の選挙において観察されるところとなる。地方選挙の場合には、政党一体意識の影響力は、状況によって、その発現を異にする。ある場合には、政党一体意識は、旺盛に作用し、別の場合には、沈黙状態を保つ。ことに郡部地域における投票者は、諸種の地方公職への候補者と直接的な個人的対面接触が可能である場合が多いため、候補者に対する投票者の評価・判断・選択の基準は、個人的・人格的なものとなり、政党一体意識は、これらの背景に退行する。同時に、裁判所の書記、あるいは証書の登記係のごとき、ほとんど政策形成について実体的な責任を有せず、しかも、党派性もいたって稀薄であるところの、地方公職の選挙に至るまで、政党一体意識を投票決断基準として作動せしめることは、明らかに不適切であろう。ただ、大都市の場合、投票者は、屢々、市・郡・州・その他の公職への候補者を網羅的に記載した長い投票用紙 (long-ballot) によって、各種の候補者間における選択を行わねばならないため、大都市の投票者は、政党一体意識に依存すること以外に投票決断における決定要因を見出し難い。こうした大都市における選挙では、大統領選挙の場合と同じく、現下の係争問題や候補者の人格的個性に関する情報・知識は、投票決断に際して、補助的・第二義的に援用されるにとどめられる⁽⁷⁵⁾。

注 (1) F.J. Sorauf, *Party Politics in America*, 4th ed., op. cit., p.134. なお以下の叙述では特記しない限り「選挙民のなかの政党」は、広義の意味で用いる。

- (2) Ibid., p.134.
- (3) Ibid., p.134.
- (4) Ibid., p.134.
- (5) Ibid., p.161.
- (6) D.E. Stokes, "Party Loyalty and the Likelihood of Deviating Election in A Campbell et al, *Elections and Political Order 1966*, pp.126-27. F.J. Sorauf, op. cit., p.161.

- (7) F.I. Greenstein, op. cit., p.39.
- (8) Ibid., p.39.
- (9) F.J. Sorauf, op. cit., p.161.
- (10) Ibid., p.161.
- (11) Ibid., pp.161-162. F.I. Greenstein, op. cit., pp.33-35.
- (12) F.I. Greenstein, op. cit., p.38.
- (13) D.E. Stokes, "Some Dynamic Elements of Contests for the Presidency" in *Ame. Pol. Sci. Rev.* 60 (March 1966), p.23. F.J. Sorauf, op. cit., pp.161-162.
- (14) Stephen L. Wasby, *The American Government and Politics: The Process and Structures of Policy-Making in American Government*, 1973, p.310. SRC/NECの調査によると、ケネディは、カトリック教徒の共和党員の票を南部で〇・七%、南部外五・二%、全国で四・三%、それぞれ獲得した反面、プロテスタントの民主党員の票を、南部で一七・二%、南部外三・六%、全国で六・五%、それぞれ喪失した。(S.J. Eldersveld, op. cit., p.280)°
- (15) Philip E Converse, "Religion and Politics: The 1960 Election" in A. Campbell et al, *Elections and the Political Order*, op. cit., p.123.

- (16) F.J. Sorauf, op. cit., p.164.
- もとより、政党一体意識は、常に他の知覚的素因を圧倒しているわけではない。政党一体意識が、他の知覚的素因によって動揺する場合も、もちろん、存在し得る。こうした事例を、一九六〇年選挙についてみるならば、ほぼ次のようになる (H. Asher, op. cit., pp.153-156.)°
- ①全カトリック教徒の二一・三%のみが、カトリック教徒であることを理由としてケネディ候補を支持している。これに反し、プロテスタントの場合、彼らの三分の一が、カトリック教徒なるが故に、ケネディ候補に否定的立場をとっている。(see B.A. Campbell, op. cit., p.245.)

②選挙民の投票態度に対するケネディ候補の宗教的信条の影響力は、全国を通して均一に波及しているわけではない。プロテスタントが圧倒的多数を占める南部の場合、彼は、そこにおける二大政党への投票総数の一六・五%に相当する数の票を喪失している。しかし、南部外では彼の得票数は、一・六%増となっている。(Philip E. Converse et al., "Stability and Change in 1960: A Reinstating Election" in A. Campbell et al., *Elections and the Political Order*, op. cit., p. 92.) 従って、宗教問題は、人民投票において、ケネディ候補に不利に作用したにしても、彼は、選挙人団体制においては、三〇三対二一九の大差で、楽勝しているといつてよい。例えば、ケネディがカトリック教徒であるという事実は、南部における民主党の得票に、少なからぬ減少をもたらした。この地域は、民主党優位の地域であり減退した民主党への投票は、そのまま、共和党に流れてゆき、共和党のニクソン候補が、フロリダ、テネシー、ヴァージニアの三州を制するに至った。南部外では、大統領選挙人数の多い、しかも、数多のカトリック教徒を擁する大州において、ケネディは、辛勝している。げんに、イリノイ州では彼は、人民投票において九、〇〇〇票の差で、あるいは、〇・二%の僅差で、大統領選挙人二七名を、同じく、ニュージャージー州で、二二、〇〇〇票差、〇・四%の微差で、大統領選挙人一六名を、それぞれ、獲得している。③一九五六年・一九六〇年の両大統領選挙における投票者のうち、一九五六年に民主党のA・ステイヴンソン (Adlai Stevenson) 候補に投票したものの六%は、一九六〇年に共和党のニクソン候補に投票を切り替えている。彼らの九〇%は、プロテスタントであり、八%が、カトリック教徒である。同じく、一九五六年におけるアイゼンハウアー共和党候補への投票者の一七%が、一九六〇年には、ケネディ民主党候補に支持を切り替えている。彼らの六〇%は、カトリック教徒であり、四〇%がプロテスタントである。④カトリック教徒における民主党への通常の投票率は、五〇ないし六〇%である。六〇年の場合彼らの現実の投票率は、七八%であった。(Polshy and Wildavsky, op. cit., pp. 6-7.) プロテスタントの場合、一九六〇年におけるケネディ民主党候補への投票率は三八%であり、この数値は、民主党候補に対する一九五二年の彼らの投票率三七%、一九五六年三七%、一九六四年五五%、一九六八年三五%、一九七二年三〇%、一九七六年五七%、などと大差はない。(Ibid., pp. 6-7.) ⑤プロテスタントの民主党への投票者とプロテスタントの無所属の一九六〇年における投票行為を、宗教的信条の強度の観点から促えるならば、宗教的信条が、強固であればあるほど、民主党への投票からの離脱が顕著となる。例えば、教会に出席したことのないプロテスタントの無所属は、五〇対五〇の比率で、ケネディとニクソンに投票している。教会には稀にしか出席しないプロテスタントの無所属の場合、ニクソンへの投票率は、六一%となる。屢々教会に出席する彼らの場合、その数値は、七二%となり、常規的出席者の場合、それは八三%に飛躍する。(see David Knoke, *Change and Continuity in American Politics*, 1976, p. 30.)

以上の事例から結論を抽きだすとすれば、「宗教的忠誠心が、一定に保たれている場合には、政党一体意識が、ケネディに対する知覚作用に影響力を及ぼし、政党一体意識が、一定に保たれている場合には、宗教的忠誠心が、その知覚作用に影響を及ぼした」ということになるであらう。(F. J. Sorauf, op. cit., p. 164. see also Theodore H. White, *America in Search of Itself: The Making of the President 1956-*

1980, 1982, pp.83-85. David C. Whitney, *The American Presidents, New Expanded 5th ed.*, 1982, pp.321-332.

- (17) F.J. Sorauf, op. cit., p.165.
- (18) Ibid., pp.164-165.
- (19) Ibid., p.164.
- (20) Ibid., p.164
- (21) F.J. Sorauf, 2nd ed., op. cit., p.168.
- (22) F.J. Sorauf, 4th ed., op. cit., pp.164-165.
- (23) F.J. Sorauf, 2nd ed., op. cit., p.171.
- (24) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.161, and 4th ed., op. cit., p.156.
- (25) F.I. Greenstein, op. cit., p.37.
- (26) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.171. 例え^ば一九八〇年のCPS/NECSの調査によれば、以下の主要な政策的立場に対する民主党員
共和党員の賛成の比率は、次のようになる(S.J. Eldersveld, op.cit., p.57.)。
人種の少数者集団に対する政府援助の維持—民主党員三一%、共和党員二一%、政府による就職機会の保障—民主党員四一%、共和党員一六%、政府職能の拡大—民主党員六〇%、共和党員二七%、国防費の増強—民主党員六五%、共和党員八一%、婦人に対する平等の権利の確保—民主党員六四%、共和党員六〇%、以上である。
- (27) Gerald M. Pomper, *Voter's Choice: Varieties of American Electoral Behavior*, 1975, and F.J. Sorauf, 4th ed., op. cit., p.164, pp.167-70.
なお、民主・共和両党の政策・イデオロギー体系上の立場に関する政党一体意識の所持者の知覚を図示するならば、次の表20・表21のようになる。(F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.169, and 4th ed., op. cit., p.163.)
ここに明らかなように、総じて、政党一体意識の所持者は、それぞれ、自党を、他党と識別される明確な政策・イデオロギー体系の立場にたつ政党と規定すると同時に、他党を、自党の対極にある極端な政策・イデオロギー体系

表 20 民主・共和両党の政策・イデオロギー
一体系上の立場に関する政党一体意
識の所持者の知覚; 1972

	強力な 民主党員	弱質の 民主党員	無所属	弱質の 共和党員	強力な 共和党員
民主党に対する知覚					
極度に進歩的	15.8	14.5	15.1	28.8	34.2
若干進歩的, 穏健	25.3	27.1	30.9	24.5	19.0
共和党に対する知覚					
極度に保守的	24.8	15.4	16.1	20.0	18.3
若干保守的, 穏健	15.6	27.1	29.8	34.2	34.3

Source; SRC 1972.

以下に、以下の主要な政策的立場に対する民主党員

を具有する政党と看做している。なお、一九八〇年CPS/NEsの調査によると、自らの政策、イデオロギ―体系上の立場を進歩的と規定する民主党員は三八%、共和党員一〇%、中道的と看做す民主党員三四%、共和党員二三%、保守的と評価する民主党員二八%、共和党員六七%、以上となっている(J.S. Eldersveld, op. cit., p.57.)。

- (28) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.163, and 4th ed., op. cit., p.157.
- (29) Ibid., 3rd ed., p.171, and 4th ed., pp.164-165.
- (30) see William H. Flanagan, *Political Behavior of the American Electorate*, 1968, Ch.3.
- (31) F.J. Sorauf, 2nd ed., op. cit., pp.170-71.
- (32) F.I. Greenstein; op. cit., p.32.
- (33) Dan Nimmo and Thomas Unga, *Political Patterns in America: Conflict Representation and Resolution*, 1979, p.189. Ibid., p.32.
- (34) Ibid., p.189.
- (35) S.C. Patterson et al., op. cit., p.205. *Gallup Opinion Index*, NO 137, (December 1976), p.8.
- (36) S.C. Patterson et al., op. cit., p.205.
- (37) F.I. Greenstein, op. cit., p.32.
- (38) Quoted in Ibid., p.32.
- (39) Ibid., p.32.
- (40) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.171, and 4th ed., op. cit., p.165. see also A. Campbell, "A Classification of the Presidential Election" in A. Campbell et al., *Elections and the Political Order*, op. cit., pp.63-77. V.O. Key, "A Theory of Critical Elections" in *Journal of Politics*, Vol.17 (February 1955), pp.3-18. William Goodman, *The Party System in America*, 1980, pp.135-140. see also Walter Dean Bernham, *Critical Elections and the Mainstays of American Politics*, 1970. Morris Janowitz, *The Last Half-Century: Societal Change and Politics in America*, 1978, pp.94ff.

(41) 例えば、一九六八年の大統領選挙の場合、義務教育第四年次の修了者の投票率は三八・四%、大学卒以上は八五・〇%、年収三、〇〇〇ド

表 21 民主・共和両党の政策・イデオロギ―
一体系上の立場に関する政党一体意
識の所持者の知覚; 1976

	強力な 民主党 員	弱質の 民主党 員	無所属	弱質の 共和党 員	強力な 共和党 員
民主党に対す る知覚					
極度に進歩 的、進歩的	36.9	34.2	35.5	51.9	68.9
若干進歩的、 穏健	42.0	46.5	49.3	39.1	27.5
共和党に対す る知覚					
極度に保守 的、保守的	54.1	43.1	34.6	37.0	34.2
若干保守的、 穏健	33.2	36.5	49.3	54.2	59.7

Source; SRC Data made available through the
Inter-University Consortium for Political Re-
search.

ル以下のものは五三・五%、年収一万五、〇〇〇ドル以上のものは八四・一%、労働者及びサービス業者六二%、ホワイトカラー層八〇%、黒人・登録率六六・二%、投票率五七・六%、白人・登録率七五・四%、投票率六九・一%、というように、民主党支持層を形成するSESの低位層ほど、投票率は、低下する。〔Registration and Voting in the States, A Report of the Freedom to Vote Task Force, Democratic National Committee, Nov. 1970, in *Congressional Record, December 11, 1970* (Daily ed.), pp. E 10300-10318.〕

なお、民主党の有力な支持層である黒人と低学歴層(学歴八年次以下)、それに失業者の一九七二年、一九七六年の大統領選挙における棄権率(不知・無回答を含む)を述べれば、次のようになる。(U.S. Bureau of the Census, *Current Population Reports*, series p-20, Nos. 192, 253. *The U.S. Fact Book: The American Almanac for 1978*, op. cit., p. 508.)

黒人の場合、一九七二年四七・二%(白人三五・五%)、一九七六年五一・三%(白人三九・一%)、低学歴層は、一九七二年五二・六%(学歴一年以上二二・二%)、一九七六年五五・九%(学歴一年以上二六・五%)、失業者は、一九七二年五〇・一%(就労者三四・〇%)、一九七六年五六・三%(就労者三八・〇%)、以上である。

なお、一九六四年から一九八〇年に至るまでの大統領選挙における諸種の社会集団の投票率を表示するならば、下の表23のようになる(H.L. LeBlanc, op. cit., p. 311. William J. Keefe, *Parties, Politics, and Public Policy in America*, 3rd ed., 1980, p. 108.)

表 23 大統領選挙における投票率; 1964—1980

集 団	投 票 率				
	1964	1968	1972	1976	1980
国民全体	69.3	67.8	63.0	59.2	—
男 性	71.9	69.8	64.1	59.6	59.1
女 性	67.0	66.0	62.0	58.8	59.4
白 人	70.7	69.1	64.5	60.9	60.9
黒 人	58.5	57.6	52.1	48.7	50.9
スペイン系	—	—	37.4	31.8	29.9
18—20歳	39.2	33.3	48.3	38.0	35.7
21—24	51.3	51.1	50.7	45.6	43.1
25—34	64.7	62.5	59.7	55.4	54.6
35—44	72.8	70.8	66.3	63.3	64.4
45—64	75.9	74.9	70.8	68.7	69.3
65歳以上	66.3	65.8	63.5	62.2	65.1
都市居住者	70.8	68.0	64.3	59.2	—
郡 部	66.5	67.3	59.4	59.1	—
北部・西部	74.6	71.0	66.4	61.2	—
南 部	56.7	60.1	55.4	54.9	—
学歴8年次以下	59.0	54.5	47.4	44.1	42.6
9—11年次	65.4	61.3	52.0	47.2	45.6
12年次	76.1	72.5	65.4	59.4	58.9
12年次以上	84.8	81.2	78.8	73.5	73.2
就職者	73.0	71.1	66.0	62.0	—
失業者	58.0	52.1	49.9	43.7	—
無 職	64.6	63.2	59.3	56.5	—

Source; U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States, 1977*, p. 508, and *Current Population Reports, 1981*, Series P-20, No. 359, p. 4.

右の表の顕著な特色は、選挙民における教育水準の向上と投票率の上昇とが、函数関係にあるという点に求められる。このことは、今日の選

挙における係争問題の比重の通増を意味する。ミシガン大学のA・ミラー (Arthur Miller) 等も、この点を指摘して次のように述べている [A. Miller, W.E. Miller, Alden S. Raine, and Thad A. Brown, "A Majority Party in Disarray: Policy Polarization in the 1972 Election," in *Ame. Pol. Sci. Rev.* (September 1976), pp. 753-778. Crotty and Jacobson, op. cit., p. 17.]。

「分析の焦点が義務教育から大学へと教育水準を横断してゆくとともに、投票行為の主たる解明要因は、候補者のイメージから係争問題と政策・イデオロギー体系へと移行する。大学教育を受けた投票者は、低学歴層よりも、政治的な情報を豊富に有しており、一般に、候補者間における政策的立場の差異を明瞭に認識している。従って、彼らは、政策選好を基礎として投票における意思決定を行うといつてよい。大学教育を受けた投票者は、自己の政策・イデオロギー体系の代りに候補者の個性を投票決断の際における手掛りとして利用する相対的に低学歴の投票者よりも、係争問題に対する態度を投票行為の意思決定に変換してゆくことが、明らかに、遙かに容易である」。

今日の選挙における係争問題の比重の通増現象は、「現代に固有の政策・イデオロギー体系中心の政治に対応する「係争問題志向型選挙民」(an issue-oriented electorate) (Crotty and Jacobson, op. cit., p. 17.) の台頭を証示するものにはかならず」。

棄権者について参考。

A Campbell et al., *The American Voter*, op. cit., pp. 96-110. Morris Rosenberg, "Some Determinants of Political Apathy" in *Public Opinion Quarterly*, Vol. 18 (Winter 1954-55), pp. 349-366. Robert E. Agger, Marshall N. Galdstein, and Stanley A. Pearl, "Political Cynism: Measurement and Meaning" in *Journal of Politics*, Vol. 23, (1961), pp. 477-506. Donald R. Mathews and James W. Prothro, *Negroes and the New Southern Politics*, 1966. Robert A. Alford and Eugene C. Lee, "Voting Turnout in American Cities" in *Ame. Pol. Sci. Rev.* Vol. 62 (September 1968), pp. 796-813. Marvin E. Olson, "Social Participation and Voting Turnout" in *American Sociological Review*, Vol. 37 (1971), pp. 317-33. W.H. Flanagan and Nancy H. Zingale, *Political Behavior of the American Electorate 3rd ed.*, 1975. Kevin P. Phillips and Paul H. Blackman, *Electoral Reform and Voter Participation*, 1975. Richard G. Niemi and Herbert F. Weisberg (ed.), *Controversies in American Voting Behavior*, 1976. W.E. Miller and Teresa E. Levitt, *Leadership and Change; The New Politics and the American Electorate*, 1976. Kevin V. Mulcahy and Richard S. Katz, *American Votes: What you Should Know about Elections Today*, 1976. Steven J. Rosenstone and Raymond E. Wolfinger, "The Effect of Registration Laws on Voter Turnout" in *Ame. Pol. Sci. Rev.* Vol. 72 (March 1978), pp. 22-45. Arthur T. Hadley, *The Empty Polling Booth*, 1978. Everett Carl Ladd, Jr., *Where Have All the Voters Gone?* 1978. Richard A. Brody, "The Puzzle of Political Participation in America" in Anthony King (ed) *The New American Political System*, 1978. Paul R. Abramson, "Class Voting in the 1976 Presidential Election," in *Journal of Politics*, (November 1978), pp. 1066-1072. Frances Fox Piven and Richard A. Cloward, *The Politics of Turmoil: Essays on Poverty, Race, and*

the Urban Crisis, 1979. W.H. Flanagan and N.H. Zingale, *Political Behavior of the American Electorate*, 1979. D. Knoke, "Stratification and the Dimensions of American Political Orientations," in *American Journal of Political Science*, (November 1979), pp.772-791. P. Converse and George Marcus, "Plus Ça ChangeThe New CPS Election Study Panel", in *Ame. Pol. Sci. Rev. Vol.73 (March 1979)*, pp.32-49. R.E. Wolfinger and S.J. Rosenstone, *Who Votes*, 1980. David B. Hill and Norman R. Luttbeg, *Trends in American Electoral Behavior*, 1980. Morris P. Fiorina, *Retrospective Voting in American National Elections*, 1981.

(42) F.I. Greenstein, op. cit., p.40. See also P.E. Converse et al., "Stability and Change in 1960: A Reinstating Election" in *Ame. Pol. Sci. Rev. Vol.55 (June 1961)*, pp.368-77. P.E. Converse et al., "The Concept of a Normal Vote" in Campbell et al., *Elections and Political Order*, op.cit., pp.9-39.

(43) F.I. Greenstein, op. cit., pp.40,41. A. Campbell et al, op. cit., pp.66,70. M. Janowitz, op. cit., pp.94-95.

(44) Gerald M. Kramer, "Short-Term Fluctuations in U.S. Voting Behavior 1896-1924" in *Ame. Pol. Sci. Rev. Vol. 65 (March 1971)*, p.135.

(45) Warren E. Miller and Donald Stokes, "Constituency Influences in Congress" in *Ame. Pol. Sci. Rev. Vol. 57, (March 1963)*, pp.53-54.

J.L. James, *American Political Parties in Transition*, 1974, p.173.

(46) D. Stokes and W.E. Miller, "Party Government and the Silence of Congress" in *Public Opinion Quarterly* vol. 26 (Winter 1962), p.541. J.L. James, op. cit., p.173.

(47) M.P. Fiorina, *Congress-Keystone of the Washington Establishment*, 1977, p.22. see also John A. Ferejohn, "On the Decline of Competition in Congressional Elections" in *Ame. Pol. Sci. Rev. vol. 71, (March 1977)* pp.166-176.

(48) G. Gallup, *The Gallup Poll; Public Opinion 1978*, 1979, pp.96-97.

なお、拙稿『アメリカにおける議員の特殊性——「政治体系の孤児」——』、『神奈川法学』第十六巻第二・三合併号（一九八一年）一一二頁、一五〇頁—一五一頁、『現代におけるアメリカ二大政党の機能的限界』（神奈川大学法学研究所『研究年報』第三号一九九頁参照。また、一九七二年における選挙民の政治上の基本的事項に関する理解度を表示するならば下の表26のようになる（Robert Weissberg, *Understanding American Government*, 1980, p.171）。

棄権者の場合、こうした基本的知識の欠如は、著しい。例えば、一九七二年の場合、

表 26 選挙民の基本的知識：1972

質 問 事 項	正確に回答した選挙民の比率
(1) 大統領は幾期まで選挙され得るか	80%
(2) 上院議員の任期は何年か	34
(3) 自己の選挙区から選出された現職下院議員の名前を知っているか	55
(4) 下院議員の任期は何年か	37
(5) 前回の選挙でいずれの政党が下院の多数を制したか	73

Source; CPS

大統領の任期は二期に限定されていることを知っていた棄権者は五八%、上院議員の任期については一九%、自己の選挙区選出の上下両院議員の名前を知るのは二〇%以上となる。(R. Weissberg, op. cit., p. 171.)

(49) J. L. James, op. cit., p. 173.

(50) Leroy N. Rieselbach, *Congressional Reform in the Seventies*, 1977, p. 30.

ある調査によれば、大統領選挙年外の議員選挙の場合、調査対象の僅か七%のみが、政策問題についての候補者の態度を基準として、投票を行ったにすぎない。(Ibid., p. 38.) see also D. E. Stokes and W. E. Miller, "Party Government and the Salience of Congress" in J. Fishel (ed.), op. cit., pp. 141-149. Stanley R. Freedman, "Party Government and the Salience of Congress Revised-1970" in Ibid., pp. 150-53.

(51) R. Weissberg, op. cit., p. 174.

(52) F. I. Greenstein, op. cit., p. 41.

(53) Frank B. Feigert and M. Margaret Conway, *Parties and Politics in America*, 1976, pp. 30-31. F. J. Sorauf, op. cit., p. 165.

なお、一九七二年選挙の場合、ニクソン共和党候補は、マクガヴァン民主党候補に対して、人民投票において、四七一七万対二九一七万、選挙人団体制における投票において、五二二対一七、以上の比率で圧勝している。しかし、この年の議員選挙では、下院・民主党二四三対共和党一九二、上院・民主党五六対共和党四二の比率で、民主党優位の選挙常型は、依然、保持されている。しかも、下院の場合、この選挙における現職議員の落選は、僅か六名であった。また、新人下院議員六九名のはほとんどが、自らがとって代った前議員と同一の政党に属し、彼らと同一の政治的見解を所持していたのである。(L. N. Rieselbach, op. cit., p. 39.)

(54) F. I. Greenstein, op. cit., p. 40. S. L. Wasby, op. cit., p. 321.

(55) F. I. Greenstein, op. cit., pp. 40-42.

(56) Ibid., p. 41. A. Campbell et al., op. cit., pp. 66, 70.

(57) A. Campbell et al., op. cit., p. 76.

(58) Ibid., p. 74.

(59) W. Goodman op. cit., pp. 136-137.

G. M. ポンパー (Gerald M. Pomper) 教授 (ラトガース大学) (Rutgers University) は、この二類型のほか、「改造選挙」(converting election) という新たな一類型をあげている (G. M. Pomper, "Classification of Presidential Elections," op. cit., pp. 537-538.)。 「改造選挙」とは、政党一体意識所持者における多数を制する多数党 (現在民主党) が勝利を確保したにせよ、その支持連合体の構成内容に変化が生じたところの、外装不変、内装変化の選挙である。ポンパー教授のこうした選挙四類型は、多数党の選挙における命運と、現存の政党一体意識の配

分様式の安定性・不安定性という二つの要因を、選挙結果の位相に統合している意味において、それは、有効とい
 っている。ポンバーの大統領選挙の四類型を表示するならば、下の表28のようになる (see G.M. Pomper, *Allei-
 cations in America*, 1968, p.104. H. Asher, op. cit., p.25.)

表 28 大統領選挙の四類型

政党一体意識 の配分様式の 安定性	多数党の選挙におけ る命運		
	勝	利	敗
持	現	現	逸
変	改	改	再
	更	造	編 成

ポンバーによれば、一九六四年の大統領選挙が、「改造選挙」の典例である。この選挙で、民主党は勝利を確保し、
 北東部・中西部において支持票を伸ばした。反面、民主党は、南部において、とりわけ、南カロライナ、ジョージ
 ア、アラバマ、ルイジアナ、ミシシッピの深南部五州において、支持を失っている（ここでは、民主党の大統領
 候補・B.L.ジモンソン (Lyndon B. Johnson) は、人民投票の二三%を獲得し得たにすぎない）。しかし、一九四
 六年の大統領選挙は、通常「現状維持選挙」として分類されている。（H. Asher, op. cit., pp.25-26） see also
 Angus Campbell, "Interpreting the Presidential Victory" in Milton C. Cummings, Jr., (ed.), *The National Elec-
 tion of 1964*, 1966, pp.256-81. V.O. Key, "Secular Realignment and the Party System" in *Journal of Politics*,
Vol.21 (May 1959), pp.198-210. G.M. Pomper, *Elections in America*, 1970. Thomas P. Jahng, "Critical
 Elections and Social Change; Toward a Dynamic Explanation of National Party Competition" in *Polity*, *Vol.3* (Summer 1971), pp.465-
 500. Douglas Price, "Critical Elections and Party History: A Critical View" in *Polity*, *Vol.4* (Winter 1971), p.240. James L. Sundquist,
Dynamics of the American Party System, 1973, pp.5-10. John E. Chubb, "Systems Analysis and Partisan Realignment," in *Social
 Science History*, *Vol.2* (Winter 1978), p.146.

- (26) F.J. Sorauf, op. cit., pp.165-166.
 - (19) F.L. Greenstein, op. cit., pp.33-35.
 - (32) Ibid., pp.33-35.
 - (32) see Lee Benson, "Research Problems in American Historiography" in Mirra Komarovsky (ed.), *Common Frontiers of the Social Sc-
 ience*, 1957, pp.162-53.
 - (24) F.L. Greenstein, op. cit., p.35.
 - (25) Ibid., pp.35-36. see also A. Campbell et al., *The Voter Decides*, 1954, p.18.
 - (29) H. Asher, op. cit., p.66, and 1st ed., p.54.
- なお、CPの質問は、「あなたは、大統領選挙において、常に同一政党に投票しているか、それとも、別々の政党に投票しているか」とい
 うものである。

- (67) F.J. Sorauf, 2nd ed., op. cit., p.172.
 (68) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.173.
 (69) F.J. Sorauf, 4th ed., op. cit., p.167.
- なお、一九七六年のギャラップ調査によれば、一九七六年の大統領選挙の投票者のうち、全国・州・地方の様々な公職について、同一政党の候補者に一括して投票した者の比率（一括投票率）と、別々の政党の候補者に投票した者の比率（分裂投票率）は、次のようになる。
 (G. Gallup, *The Gallup Poll: Public Opinion 1972-1977*, op. cit., pp.922-23.)。
- まず、全体では、一括投票四一%、分裂投票五六%、不知三%、共和党員の場合、一括投票四九%、分裂投票五一%、不知一%以下、民主党員、一括投票五二%、分裂投票四五%、不知三%、南部民主党員、一括投票六一%、分裂投票三三%、不知六%、無所属、一括投票一四%、分裂投票八三%、不知三%、以上である。なお一九八〇年の大統領選挙における政党一体意識所持者の投票態度を表示するならば下の表35のようになる (S.J. Eldersveld, op. cit., p.401.)。
- (70) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., p.172, and 4th ed., op. cit., p.166
 (71) B.A. Campbell, op. cit., pp.241-42.
 (72) H.L. LeBlanc, op. cit., pp.320-321.
 (73) W.H. Flanigen and N.H. Zingale. *Political Behavior of the American Electorate*, op. cit., p.50.
 (74) S.C. Patterson et al., op. cit., p.233.
 (75) F.J. Sorauf, 3rd ed., op. cit., pp.173-74, and 4th ed., op. cit., pp.166-167. see also Barbara Hinckley, Richard C. Hofstetter, and John Kessel, "Information and the Vote: A Comparative Election Study" in *American Politics Quarterly* Vol.2. (April 1974), pp. 131-158. H.L. Le Blanc, op. cit., pp.90-94.

表 35 政党一体意識所持者の投票態度 1980

政党一体意識所持者	大統領候補への投票			下院議員 民主党への投票
	R. レーガン (Ronald Reagan)	J. カーター	J. アンダーソン (John Anderson)	
強力な民主党員	10.8%	86.2%	3.1%	85.2%
弱質の民主党員	32.1	59.7	7.5	69.3
民主党傾斜無所属	31.1	47.6	21.4	69.9
純正無所属	65.1	22.9	12.0	56.3
共和党傾斜無所属	78.0	11.9	10.1	32.0
弱質の共和党員	86.8	4.6	8.6	26.4
強力な共和党員	92.0	4.5	3.6	22.5

Source: University of Michigan CPS/NES (National Election Studies), 1980.